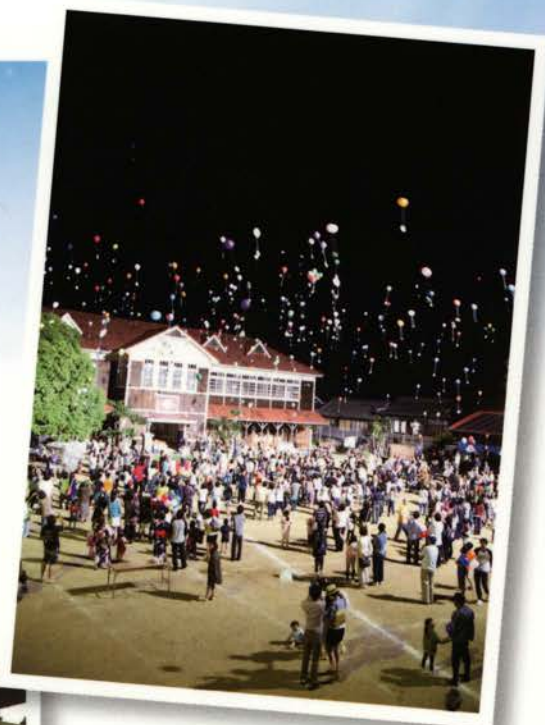


地域づくり団体活動事例集

～地域づくり新段階～



【トピック記事】

【文編聞基】

はじめに

近年、地域住民が求めるサービスが高度化・多様化しているなか、行政のみがこれら地域課題に対応することは、人的にも財政的にも限界があるといえます。地域課題には地方公共団体が主体的に取り組むべきものから、地域住民、地域コミュニティ、民間企業や地域づくり活動を行う組織が取り組むことにより、より細やかな対応ができるもの等様々あり、行政、住民が協働して対応し、地域の活性化を図っていくことが求められています。

このため、全国各地の地域づくり団体は「新しい公共」の担い手としての役割がますます重要となっており、現在、多くの地域づくり団体は、少子高齢化や地域経済の停滞など様々な困難を克服しながら、地域課題の解決に向け積極的な努力を展開されています。

そこで、当センターでは、地域づくり団体間のネットワークの充実を図るとともに地域住民の主体的な地域づくり活動の更なる活性化を推進することを目的に開催される「地域づくり団体全国研修交流会」を主管した団体の中から、地域の課題の解決に向けて、地域資源を活かしながら知恵と工夫により様々な取り組みを行っておられる団体の活動を紹介する『地域づくり団体活動事例集～地域づくり新段階～』を発行することといたしました。

本書は、「基調論文」、「活動紹介」、「トピック記事」からなります。

このうち、「基調論文」につきましては、地域づくり団体全国協議会会長の岡崎昌之法政大学教授に、「トピック記事」につきましては、第26回～第29回の地域づくり団体全国研修交流会の実行委員長の皆様にそれぞれご執筆いただきました。

ご多忙にもかかわらず、多大なご協力をいただきました岡崎昌之会長、各実行委員長の皆様、また、団体の紹介や取材にご協力いただきました県協議会、団体の皆様に心から感謝申し上げます。

本書が地域づくりにかかわる方々にご活用いただき、地域づくり団体の発展に少しでもお役にたてば幸いに存じます。

平成23年12月

財団法人地域活性化センター

理事長 石 田 直 裕

『地域づくり団体活動事例集～地域づくり新段階～』

目 次

【基調論文】

地域づくり組織の方向について

～東日本大震災からの復旧・復興から考える～

地域づくり団体全国協議会会長 法政大学教授 岡崎 昌之…………… 6

【活動紹介】

安藤昌益資料館を育てる会…………… 14

歴史と文化を大切にするまちづくり

～資源を活かした地域活性化への取り組み～

大子町ふるさと交流体験協議会…………… 20

都市との継続的な交流を起点に新たな展開へ

～自然豊かな大子町で感動体験！～

春蘭の里実行委員会…………… 26

若者が帰ってくる農村の再生を目指した里山での体験交流

～地域への恩返しから始まったグリーンツーリズム～

知多市南粕谷コミュニティ…………… 34

生涯学習のまちづくりから安全・安心なまちづくり

～自分達の住みよいまちを目指して広範な活動を展開！～

夢咲塾…………… 44

夢のある未来を創造する夢咲塾

～自分たちのまちは自分たちでつくる～

双海町翠地区ほたる保存会…………… 52

「しずむ夕日が立ちどまる町」の宝物

～ホタル保存から始まる地域づくり～

CSOかんざき…………… 62

「もやい」でつなぐまちづくり

～中間支援組織の後押しで作られる地域の道しるべ～

ぐすくペグリーンツーリズムさるかの会合同会社…………… 70

「んみゃーち」、そして「おかえり」のふるさとづくり

～離島・宮古島ならではの体験を子どもたちに～

【トピック記事】

学びと交流と実践～愛媛に蒔かれた地域づくりの種～

第26回地域づくり団体全国研修交流会愛媛大会 実行委員長 若松 進一 80

「地域づくり」や「まちおこし」の思いを廻す！

第27回地域づくり団体全国研修交流会佐賀大会 実行委員長 藤 泰治 82

ー第28回地域づくり団体全国研修交流会「青森大会」がもたらしたものー

第28回地域づくり団体全国研修交流会青森大会 実行委員長 北村 真夕美 84

“生まれてきてよかった、住んでよかった、ずっと住みたい熊本”を目指して

第29回地域づくり団体全国研修交流会熊本大会 実行委員長 本田 節 86

地域づくり
基調論文

地域づくり団体活動事例集
～地域づくり新段階～

基調論文

地域づくり団体活動事例集

地域づくりの団体活動事例集
～地域づくり新段階～

基調論文

基調論文



地域づくり組織の方向 について

～東日本大震災からの復旧・復興から考える～

地域づくり団体全国協議会会長 法政大学教授 岡崎 昌之

東日本大震災の衝撃

今回の東日本大震災は、日本の歴史の中でも稀有な衝撃を日本人と日本の国土に与えた。日本社会の様々な側面に想定を越える大きな影響をもたらした。しかしながら、政府が復旧、復興に手間取り、様々な事柄が行詰りをみせる中で、一部では早くもこの大震災の“風化”が言われ始めている。しかしこの歴史的衝撃を決して“風化”させてはならない。

被災地の復興だけでなく、現在の日本が当面している課題への対処、また日本の将来を考え、将来へ向けて道筋を付けていく上でも、この大災害からの教訓を常に想起する必要がある。そして様々な物事を思い巡らす脈絡の中に、東日本大震災の被災の現場や、復旧・復興にあたっての工夫や苦悩を、常に関与させながら、進めていくことが肝要であろう。

被災地の復旧・復興と地域づくり

被災地の復旧・復興をはかることは、まさに「地域づくり」そのものである。被災地だけでなく全国の地域づくりにも示唆を与えることが多い。

三陸沿岸の地方都市、町村、集落は壊滅的な被害を受けた。岩手県大槌町の中心市街地は津波とその後発生した火災により、まさに灰塵と帰した。隣接する釜石市鶴住居地区は巨大な津波で、地区防災センターに避難した人々が多く

犠牲となった。同市根浜地区では強力な引き波で、瓦礫までもが海中に運ばれ、もとの集落の面影は皆無となった。



〔岩手県釜石市鶴住居地区 平成23年4月18日〕

そうした復旧・復興の中で、集落の高台移転が本当に最善の策なのか。海に迫った急峻な山間部に新たに市街地を開発することの問題はないのか。被災した市街地や集落そのものは、今後いかに再生、活用するのか。この1点を巡っても、多くの課題が錯綜している。

宮城県沿岸部では、人々の住居はもちろん、



〔岩手県大槌町中心地区 平成23年4月18日〕

多くの拠点的漁港や大規模工場、平野部農地等が、将来の用途が立たないほどの大打撃を受けた。ただ困難を乗り越えて、部分的にはあるが、一部の漁港は再興し、工場再稼働の知らせも届き始めた。驚くべき執念と逞しい意志の力である。

福島県では原発事故が事情をより複雑にしている。しかし県内や全国に避難している多くの被災者は、元の居住地に戻りたいという、切々たる思いが強い。ゆったりとした山々に抱かれるように営まれてきた福島浜通りの集落は、日本の農山漁村の原点のような佇まいだ。いずれ早い時期に、元のような生活が復活するよう、祈らずにはおれない。

とくに留意しなければならないのは、そうした地区の復旧・復興について、中央や県庁所在地からの発想ではなく、被災した集落レベルにきちんと軸足を置いた視点、地域の歴史的、文化的背景を十分に考慮する姿勢を持ちながら、検討がなされるべきだということである。

なぜならこれらの集落、地域は、三陸リアス式海岸の津々浦々に、それぞれが数百年の歴史を持ちながら生活を営んできたからである。それらの町や村を、十把一からげに、投網を打つような一律の方式で、地域づくりの将来を描くべきではない。ましてや大震災だったからといった、景気浮揚を目標とするような“震災パブル”の思考は、決してとるべきではない。

復旧、復興にみる地域づくりの原点

こうした被災地の復旧・復興の在り方を考えることは、被災地のことのみでなく、全国で取り組まれている現在の「地域づくり」のことをも、原点に立ち返って考えることを促している部分も多い。かつて中越地震(平成16年10月)で、全村避難を余儀なくされた新潟県山古志村は、その後、6集落で集落復興プランを作成し、自力再建住宅や公的賃貸住宅を建設し、現在では、元の場所にそれぞれの集落を再生している。

その指揮をとった青木勝氏(現NPO中越防災フロンティア副理事長、前新潟県長岡市山古志支所長)は、自らの体験から「元の集落に帰ることにどういう意味があるのか」を、復興プランを作成するにあたって、集落の住民と徹底的に議論したという(地域づくり団体全国協議会「地域づくりコーディネーター研修会」H23.9.2仙台での発言)。

地震・津波に被災し、また放射能に汚染された地区や集落の人々にとっても、厳しいけれども、こうした根源的な問い掛けから始めなければ、復旧・復興後の地域づくりに繋がっていかないだろう。それに関わる人々の合意形成、絆を結いなおす新たな地域社会の構築、居住地区の構想、再度の震災からの防御の方策、産業の再生や創出等々が、懸命に模索されることになるだろう。

もちろん被災地では個別課題も山積する。地域社会の信頼関係をどう構築するのか。支援を必要とする人々をどう支えるのか。自治体とNPOや住民団体の連携はいかにあるべきか。人口流出が依然として続く過疎地域の厳しい状況をいかに克服するのか。地方都市の疲弊した中心市街地、商店街に、いかに息吹を吹き込み、その再生をどう図るのか。放置された農地や山林をどう再生、管理し、人々に生き甲斐と希望を与える、農山漁村の再生を構想するのか。

これらはいずれも今回の被災地が抱える課題であると同時に、地域づくりを進めようとする全国の地域の課題とも、通底する共通テーマであるといえる。「地域づくり」に関わり、様々な活動を展開している立場の人々にとっては、東日本に居ようが、西日本に居ようが、今回の大震災を重く受け止め、そこから派生してくる事柄を十分に咀嚼しなければならない。つまり「そこに生き続けることにいかなる意味があるのか」が深く問い直さなければならない。

「地域づくり」の視点からみるいくつかの課題

基調論文

今回の大震災は予想だにしない異常事態であった。予想しなかったのは、国と専門家の怠慢であったとの指摘もある。そういう側面があったことは否めないだろう。しかしその怠慢を責めるより、異常事態のもとで図らずも始まり、取り組み、構築された事柄を、的確に判断し、評価して、今後の地域づくりに活かすことのほうが重要であろう。

具体的な取り組みを、岩手県遠野市及び遠野市が連携、支援した三陸沿岸諸地域での状況から見てみたい。

● 先ず機能した市町村連携

多くの被災地で発災直後から、もっとも有効に機能し、重要な支援となったのは、基礎自治体である市町村間の連携であったことが、多く証言されている。姉妹都市、友好都市、地域間交流の実績、首長連携等々、様々な機会を活用した、日頃からの交流の積み重ねが、この大災害の初期の連携と支援に、大きな役割を果たした。

それらは国や県の指示を受けての行動ではなく、むしろ国や県が殆ど機能しなかった、発災初期段階で起きていたことであった。遠隔地であろうと近接した地域であろうとも、市町村同士の日頃から積み重ねられた交流と連携の上に、「支援しなければ！」という強い意志によって自主的に実行されたものであった。この支援こそが、悲惨な状況に置かれた被災者を勇気づけ、被災市町村の初期の支援に最も有用であったとの証言は多い。

例えば岩手県遠野市は市役所本館が被災し、使用不能になった。その遠野市と市民を支援しようと、発災直後から行動を起こしたのは、東京都武蔵野市であった。両市は平成3年から20年に及ぶ友好都市の関係にある。市民間の相互訪問、武蔵野市吉祥寺駅前のアンテナショップで遠野物産の販売等、多くの交流を積み重ねてきている。遠野市の記録によると発災3日後には、武蔵野市から飲料水14トンが届けられ、12日後には6名の市職員も応援に駆け付けている。

武蔵野市だけではない。同市が保養所を置く長野県川上村もすぐ呼応した。全国町村会長の要職を務める藤原村長も、川上村特産の饅頭を大量に持参して、遠野市に馳せ参じている。歴史的な経緯から友好都市関係を結んでいる遠隔地の熊本県菊池市、宮崎県西米良村、愛知県大府市など、様々な連携をもつ市町村が、救援金寄付、救援物資の送付、職員派遣など物心両面の支援に動き、その数は30を超えている。日頃からの情報交換、自治体職員同士の往来、住民も含めた交流、首長間のネットワーク等を積み上げることが、いかに非常時に有要かがよく分かる。

とくに発災初期、国や県が機能せず、連携も取れない非常時において、市町村長においては、前例や権限にとらわれず、的確な判断を緊急に下すことが不可欠となる状況が、今回の大震災では多々出現した。首長には、そうした決断力や行動力が問われるとともに、住民にはその素質まで見抜き、首長を選ぶという判断が問われることになる。



〔遠野市災害対策本部 32の友好自治体 平成23年4月18日〕

こうした支援を受けた遠野市は、被災した市民の支援や避難してきた他市町村の被災者はもちろん、陸前高田市、大船渡市、釜石市、大槌町、山田町等々、甚大な被害を蒙った三陸沿岸被災地域に対する後方支援拠点都市として、大きな役割を果たした。これら沿岸部の市町村は、いずれも遠野から40～50キロの距離にあり、古来から、内陸と沿岸部を結ぶ中継拠点が遠野であった。この歴史的な地勢が現代に活かしたこと

になる。

また遠野市は自衛隊とも連携し、大規模な防災訓練を平成19年、平成20年（みちのくアラート2008）に実施していた。それは今回とほぼ同規模の災害を想定した大規模な災害訓練であった。この時も遠野運動公園が拠点となった。この2回の訓練は、今回の大震災発生時に、最大限に活かされた。市街地郊外の遠野運動公園は、全国から集結した自衛隊、警察、消防等の北東北における一大拠点となり、救命、救助、医療、物資搬送、瓦礫処理等の前線基地として大きな役割を果たした。

ただ訓練時の想定と全く異なったのは、沿岸部の市役所、町村役場、東北地方整備局等の出先事務所他の行政主体そのものが、壊滅したり損害を受けた状態になったことであった。そのことは40キロ内陸に位置した遠野市が、それらの行政機能を支援する意味でも、より大きな役割を果たさなければならなかったということであった。



〔遠野市と沿岸部諸地域〕

自治体間広域連携による支援

今回の大震災では、道路、橋梁、公共施設等の損壊、水道、電力等のライフラインの切断、灯油、ガソリンの払底等々への対応、また人命救助、医療、避難所設置、仮設住宅建設等、公的部門が早急に対処しなければならない事柄が

一斉にしかも広域に発生した。これらへの対応は一刻の猶予もない緊急事項である。

しかし今回多くの地域で、これらの任務にあたる自治体職員等自身も被災しているという非常に困難な状況が各地で発生した。自分自身の家族や知り合いを失いながら、自治体職員として被災者の支援にあたらなければならなかった。避難所に配られる食糧も、住民に優先的に配給し、支援、復旧に中心的にあたる職員へは、配布さえ控えるという状況もあった。最初の1週間、職員が口にしたのは、1日おにぎり1個という状況が続いたところも多かった（平成23年8月9日、岩手県山田町沼崎喜一町長ヒアリング）。

東海地震が想定されている静岡県は、3月19日にはいち早く先遣隊4名を遠野市に派遣し、26日には静岡県現地支援調整本部を遠野市に設置し、20名の県職員を派遣している。その上で、遠野を拠点にして、津波の直撃を受けた三陸沿岸部自治体の被災情報を収集した。その情報をもとに、県からの職員を増強し、各被災自治体へ派遣するとともに、支援に乗り出している。遠野市には、その他にも全国から15の府県、市町が職員を派遣し、その数は、延べ140名にのぼった。

全国知事会、全国市長会、全国町村会も、それぞれに被災自治体の支援を実施した。大災害時に、地元において復旧や支援の中心になるべきは自治体職員、消防職員、警察官であるが、今回のように多くのこれら職員自身が被災をしているケースは、これからも起こることが予想される。今後、これら支援活動の中核となる人々を、きちんとサポートする仕組みも、広域的、全国的規模で、常時、構築しておく必要性の高いことが明らかになった。

地域づくり団体と行政

公共部門での復旧・復興が急がれる一方で、今回のような災害時には公共部門では手の届きにくい、しかも緊急に支援を必要としている人々や部門、状況が存在する。例えば高齢者、乳幼児、障がい者等、日常から何らかの支援を

基調論文

必要としている人々には、いち早い支援体制をとることが、文字通り生死を分けることになる。そうした人々を視野に置きながら、生活者視点からの救援物資の確保と配送、被災者の心のケア、復興へ向けた手仕事づくり等への支援を、いかに細やかに取り組むかが、被災者支援には欠かせない。

こうした動きに、行政と連携しながら大きな役割を果たしたのが、遠野市の地域づくり団体であった。行政と地域づくり団体との連携は、今回のような非常事態のみならず、日常から考慮しておかなければならない。今回の遠野市での両者の連携は、全国の地域づくり団体の活動にも多くの示唆を与える。

遠野市及び三陸沿岸の自治体や集落への震災支援を進めるにあたって、遠野市社会福祉協議会を中心として、3月28日には「遠野まごころネット」が立ち上げられた。遠野エコネット、遠野青年会議所と協働して、地域づくり団体として中核的役割を担ったのが、平成15年に設立されたNPO法人遠野山・里・暮らしネットワーク（以下「遠野山里ネット」という。）であった。

遠野市を主たるフィールドとして「地元の資源を生かした交流と移住の促進」、「伝統文化・芸能・技術・技芸の伝承と応用」、「里地・里山における循環的な生活スタイルの再興と実践」などを柱に具体的な事業を行うことにより、社会全体の利益の増進に寄与することを目的としている（同NPOホームページより）。

震災直後、東北の太平洋沿岸部が大打撃を受け、大混乱するなか、まず遠野山里ネットが手掛けたのは全国に向けての情報発信であった。発信したのは、まさに生活者視点からの援助物資の要請だった。4日後の、3月15日に発せられた第1報には「遠野から沿岸部へのルートは確保された」、「数日でガソリンが逼迫する」、「粉ミルクと米不足、ろうそく、乾電池が必要」、「スーパーに牛乳はないが、酪農家は牛乳を捨てざるを得ない」といった現地の生々しい情報が発信されている。

行政は米、水、ガソリン等の基幹物資を公共から収集することを主とし、それらを主要避難所へいち早く供給・配送した。しかし沿岸部の被災地には、避難所だけでなく、少し高台にあったために助かった親戚や知り合いの家に避難している被災者も、発災当初は多かった。とくに高齢者や病人、乳幼児を抱えた被災者は、他の被災者に遠慮し、そのような場所に避難をしている家族が多かった。

多品目、少量の救援物資を全国の個人や団体から集め、一方で、それらの被災者を知り合いの伝手や地域づくり団体同士のネットワークで探し出した。被災者の細かいニーズを把握し、少量でも必要な物資を、必要としているところへピンポイントで届けることに専心した。地域づくり団体と行政とが、こうした役割分担と連携をすることで、効率的な支援を行うことができた。

このような細かいニーズを満たす支援物資が全国から遠野山里ネットに届けられたのは、山里ネットが培ってきた、これまでの全国各地との連携事業が背景にあった。100軒をこえる農家を組織したグリーンツーリズムの展開は、同様の地域づくりに取り組もうとする多くの人々のモデルとなり、日本各地に遠野ファンを作り上げていた。この顔の見える付き合いが、細やかな配慮に富んだ救援物資として遠野に届けられた。

このことは地域づくりににおいても重要なことであろう。行政による広域的、長期的な視点の



〔遠野市稲荷下屋内運動場の救援物資ストックヤード
高校生や市民が仕分に協力 4月19日〕

保持、また都道府県や中央政府との連携は、地域づくりにも欠かせない。民間の立場での地域づくり団体がこうした視点や連携を持つことはなかなか困難であろう。

片方で、コミュニティレベルの詳細な課題や各家庭の状況までは、行政はなかなか把握できない。しかし現在の地域づくりにとって、こうしたコミュニティレベルの課題や各家庭で抱える諸問題の解決こそが、大きなテーマとなっている。高齢者介護、子どもの教育、若者雇用などは、地域づくりとしても避けて通れない大きな課題である。コミュニティに根差したこれらの深刻な課題を発掘し、解決に向けて、住民が連携することこそが重要である。

こうした地域社会の課題解決型地域づくりを展開していくためには、行政は地域と住民の現場に足を運び、住民は特定地区だけの自己主張ではなく、他を慮った自律的な姿勢で問題の発掘や課題の提起をおこなう、といった相互の連携が最も重要である。

地域の危機は日常にあり

東日本大震災は歴史的にも前代未聞の危機であった。人間はこの自然の猛威に抗うことは出来なかった。被災地はそれぞれの地域で厳しい危機にさらされた。大震災から半年後には、台風12、15号による甚大な災害が、西日本、中部日本で発生した。日本はまさに災害列島である。これまでも全国各地は様々な危機に見舞われてきた。

しかしこうした地震、津波、台風、火事といった、突然生起する危機だけが地域の危機ではない。地域づくりという視点からみると、地域の危機は日常にあるといえる。地域づくりとは、いわばこうしたジワジワと地域の日常の中に蓄積されていく危機を事前に察知し、それを克服し、魅力ある地域を創出していくことではなかろうか。

愛媛県内子町は町並み保存を契機に地域づくりに成功した町として有名である。江戸時代末

期から大正にかけて、ハゼの実を原料とする蠟の生産で栄えた。その中心地区である八日市護国地区の古い街並みを、住民の「保存会」と行政との連携で町並みとして保存してきた。全国の重伝建地区でも珍しく、古い町並みのなかに、実際に住民が住み続けながら、町並みを動的に保存している。

しかし昭和50年代初頭、高度経済成長期の機運もあり、住民の多くは古い家屋を見限り、“近代的”な住宅に建て替えようとしていた。一軒、一軒と趣のある古い家屋が消えていく、いわば内子町における日常の中の危機が蓄積し始めた時期であった。

この危機に気付いたのは、地区内に住む画家と町役場職員の岡田文淑さんであった。早速、住民に地区の歴史的価値や景観的価値を説くとともに、住民を誘って長野県妻籠宿などを訪ね、内子町の町並みの価値を共有していった。専門家による調査等を経て、昭和57年に国から重伝建地区の指定を受け、町並み保存の地域づくりは進展していった。現在では年間60万人を超える来訪者がある。

もし、この危機を見逃し、古い重厚な家屋を、“近代的”な建物に建て替えていたならば、現在の内子町は存在していないだろう。高速道路のインターチェンジもなく、特急も停まらない、ましてや観光客など訪れもしない、ごくありふれた町になっていたに違いない。

しかしこれで安心できるわけではない。来訪



〔愛媛県内子町町並み保存地区〕

基調論文

者が拡大すれば、それをターゲットにした外部資本も参入するであろう。内子の町並み保存地区にはおのずと適切な受入れ規模があるだろう。その規模を大きく逸脱すれば、様々な齟齬をきたすことになる。成長の管理も考慮しておかなければならない。内子町らしい個性のある地域づくりが、持続的に展開できるか否か、常に危機を察知し、克服する感性を持ち、対処の方策を用意しておかなければならない。

地域づくり団体の果たす役割

前述したが、福祉、医療、教育、雇用といった、現在の地域社会が抱えている課題は、多くの人々が何らかの形で課題に関係し、今すぐにも解決を望んでいる、緊急度の高い課題群である。またこれらの課題群は、いわゆる“公市場”だけでは十分な解決ができなかった問題群でもある。

それらに対応するためには、住民は地域の生活者として、日常に埋没することなく、常に地域社会に十分な関心を払う必要がある。そこに内在された課題を発掘し、課題を提起する責務が問われている。一方、自治体職員は常に住民と地域の視点を持ちつつ、地域への関心を高めながら、日頃の職務に携わることが不可欠である。

その意味では、課題発見、課題解決にむけて、住民と行政との協働こそが問われることになる。こうした背景から、住民、コミュニティ組織、NPO、民間セクターといった新しい地域づくりの担い手の登場が強く望まれることになる。

公市場の欠陥に起因するこれら新しい地域課題の解決のためには、「地域づくり団体」相互の連携、また「地域づくり団体」と自治体とが協働しながら、課題解決の主要な担い手とならなければならない。このような視点なくして、新しい地域社会の課題を解決することは難しい。またこれらの地域課題に対応するためには、個人が孤立することなく、課題を共有することや、それに加えて課題を共有したグループ間の

連携も不可欠である。

もう一つの特徴は、これらの課題解決型地域づくりへの対応には、いずれも専門的な知識や技能、経験が必要とされることである。地域社会に対する間断のない注意深いまなざしと同時に、解決に向けてのプロフェッショナルな知識、課題についての専門家とのネットワークが欠かせない。こうした専門的知識の必要性は、自治体職員にとっては当然のことであるが、協働をよりの確に展開していくためには、地域づくり団体にとっても専門的な知識の蓄積、幅広いネットワーク形成が問われることになる。

このことが、地域づくりにおいて協働を展開する上での課題でもある。地域づくり団体が専門性を蓄積し、幅広いネットワークを形成していくためには、同様の課題に取り組んでいる他地域の経験なども大いに参考になる。その点では、地域の枠を越えた広域の視点や連携が必要となる。

東日本大震災を契機に多くのことが問い直されている。地域づくりのあり方も当然再考されなければならない。見てきたように、被災地の現場でも地域づくりの視点から問い直され、見えてきたものがある。

姉妹都市、友好都市に限らず、基礎自治体間の不断の連携の重要性、とくに市町村長同士の連携、職員間の顔の見える連携、地域づくり団体相互の普段からの交流等の有用性が明確となった。また行政と地域づくり団体との役割分担と連携の重要性も明らかとなった。地域づくり団体自体のネットワーク形成も欠かせない。

「地域づくり団体全国協議会」では、都道府県や各地の地域づくり団体と連携し、毎年、全国研修交流会を開催してきた。来年度は平成24年9月29-30日に、鳥取県での開催が予定されている。現地ではそれに向けて着々と準備が進んでいる。全国から多くの方々が、経験と情報を持ち寄り、地域づくり団体の真摯な交流の場となることを期待したい。

地域づくり団体活動事
～地域づくり新段階～

汪勃幼介

石勁松)

地域づくり団体活動事例集
～地域づくり新段階～

活動紹介

活動紹介

活動紹介

1

安藤昌益資料館を育てる会

歴史と文化を大切にするまちづくり

～資源を活かした地域活性化への取り組み～

1 青森県八戸市

八戸市は、太平洋に臨む青森県の南東部に位置し、北はおいらせ町（旧百石町、旧下田町）と五戸町、西は南部町（旧福地村・旧名川町・旧南部町）、南は階上町と岩手県軽米町に接している。人口241,453人（平成23年9月末現在）の中規模都市である。

地形は、なだらかな台地に囲まれた平野が、太平洋に向かって広がり、その平野を三分する形で馬淵川、新井田川の2本の川が流れている。

臨海部には大規模な工業港、漁港、商業港が整備され、その背後には工業地帯が形成されており、このため、優れた漁港施設や背後施設を有する全国屈指の水産都市であるとともに、北東北随一の工業都市となっている。

2 安藤昌益資料館を育てる会

あんどうしょうえき

安藤昌益資料館（以下「資料館」という。）は、八戸が生んだ江戸時代中期の思想家・安藤昌益の研究拠点として、また安藤昌益にとどまらず、地域の市民・文化・環境活動の拠点を目指し、中心市街地活性化のため、平成21年10月3日にオープンした。

開館にあたって、安藤昌益資料館を育てる会（以下「育てる会」という。）の前身である「安藤昌益資料館をつくる会」では、市内の地元酒造会社が所有する八戸市中心街にある築200年の米蔵の無償提供や、資料館の電気代など、すべての経費を市内の地元酒造会

社に負担してもらう協力を得た。また、入口にある安藤昌益像も、地元の石材店から寄贈されたものであり、安藤昌益にまつわる資料や情報の収集、建設資金の調達など、多方面でさまざまな分野の市民の協力や地元の企業などの協力を得て、開館にこぎつけており、「資料館」オープン記念式典には、関係者など約150名が参加している。

資料館の開館時間は、午前10時から午後4時までで、休館日は毎週火曜日となっており、入館料300円（高校生以下無料）となっている。

育てる会では、この資料館を「八戸文化資料館第1号館」と位置づけ、郷土ゆかりの先人の紹介や観光案内、また市民の集いの場として位置づけていくことを目的として活動している。

育てる会は、万人の平等、自然と人間の営みの調和と循環を理想とした安藤昌益の思いを、八戸から全国の人たちに伝えとともに、中心市街地活性化のための活動を実施し、市民有志の手でオープンした資料館の運営を行っている。



安藤昌益資料館

団体基礎データ

- 設立年：平成21年12月 ■ 設立・運営主体：自主的組織
- 代表者(会長)：根城 秀峰 ■ 会員：89人

〒031-0086 住所：青森県八戸市八日町3
 連絡先 TEL：0178-20-8109 FAX：0178-20-8109
 参考URL <http://www.npo-cross.jp/shoeki/>



育てる会は、この資料館を運営するだけでなく、更に発展させ、新しいまちづくりを進めることを目的とし、前身である「安藤昌益資料館をつくる会」を経て、平成21年12月に発足した団体である。また、目的を達成するため、地域内外の諸団体、行政、市民などとの連携を図りながら情報交換・啓蒙活動に関する事業にも力を入れている。安藤昌益について研究している団体とも繋がりをもっており、積極的に情報交換を行っている。

会員は随時募集しており、目的に賛同した個人及び団体、企業とし年会費を納めている。年会費は個人一口2,000円で法人一口10,000円となっており会員になると入館料が無料となる。現在89名が会員となっている。

3 活動内容

1. 実施内容

育てる会は、安藤昌益の思想や八戸市の文化・環境活動の情報発信・交流の場を目指し、資料館を拠点とした中心街のゆかりの地をガイドとして案内するなどの活動を行っている。

平成22年度には、安藤昌益資料館開館1周年記念「安藤昌益フェア」を10月24日から平成23年3月5日まで実施した。

その内容は「昌益ウォーク」、「ギャラリートーク」、「蔵出し資料展」、「安藤昌益弁当・秋の企画・制作」、「平成22年度シンポジウム時を超えた資料館と八戸の魅力」などがある。

この他の22年度事業としては、次に述べるように案内板の設置やバスツアーなど安藤昌益や資料館の情報の発信を行った。

①「昌益坂」案内板設置

育てる会は、安藤昌益が当時、何度もこの坂道の付近を行き来し、思想を深めたとされる、八戸市糠塚長者山下の糠塚古常泉下の交差点から天聖寺山寺霊園付近までの約100メートルの区間の坂道を「昌益坂」と命名し、平成22年5月18日、同所で案内板の除幕式を行った。市民に昌益に親しんでもらい、次世代に受け継ぐとともに、安藤昌益にゆかりの深い場所として新たな観光資源にもしたいと考え、「昌益坂」案内板を設置し地域の活性化に役立てている。



案内板の除幕式

②バスツアー「安藤昌益のふる里を訪ねて～大館への旅～」

育てる会は、平成22年6月5日、郷土史家や地元企業と連携し、昌益の出身地である秋

活動紹介

1

安藤昌益資料館を育てる会

田県大館市へのバスツアーを企画・運営を行った。

このバスツアーでは、県内外から会員など約30人が参加し、郷土史家が、ガイドを務め、安藤昌益の出身地・秋田県大館市内を巡り、その生涯を辿った。

③「安藤昌益弁当・秋」の企画・制作

平成22年10月21日、安藤昌益の「食の思想」を踏まえ、地元郷土料理店の「誇屋」の協力のもと昌益をイメージした弁当の企画・制作を行った。販売に先駆けて発表試食会を実施し、「安藤昌益弁当・秋」を披露した。メニューのアイデアや宣伝方法など、多種多様な意見を得ることができ、また、好評を得ることができたとしている。更に地元新聞社やテレビ局などマスコミを招き、メディアの協力、理解を得ながら八戸市のPRをすることができた。

また、平成22年10月24日には、安藤昌益弁当を開発したスタッフによる弁当の開発秘話や「食の思想」の講義、スタッフと12名の参加者によるトークが繰り広げられた。



安藤昌益弁当・秋

④昌益ウォーク

平成22年10月24日、県内外からの上記安藤昌益フェア参加者に対し、資料館スタッフがガイドとなり、眠っていた地域資源の掘り起こし過程を紹介したり、八戸の歴史文化財な

ど城下町・八戸のおもかげをたどりながら、安藤昌益ゆかりの地と内丸を案内して歩き、観光資源としての安藤昌益思想の価値や重要性を説明している。これにより地域資源、観光資源としての安藤昌益を認識してもらうことで、これからの八戸観光に貢献していきたいとしている。



昌益ウォーク

⑤「シンポジウム」の開催

フェア最終日の平成23年3月5日、「時を超えた安藤昌益資料館と八戸の魅力」をテーマに、シンポジウムを開催し、県内外から安藤昌益研究者やファン125名が集い、全国への情報発信の方法を話し合った。また、ディスカッションでは、パネリストによる参加者との質疑応答が活発に行われた。「安藤昌益の魅力」をさらに高め、八戸の地域資源としての価値を発信しながら、全国へ繋がっていく



平成22年度シンポジウム

事を目標に掲げ、市民の協力を得ながら、さらなる発展をしていくことが必要である。昌益ファンが高齢化している現状の中、大人だけでなく、子どもたちも気軽に訪れ資料を手にとって見ることができ、本に頼らなくてもスタッフが分かりやすく説明し、ぬくもりを感じられる資料館にしていく事も大事である。」という結論に至り、大変有意義なイベントとなった。

そのほか地元における地域資源の掘り起こし過程を資料館の少ないスペースでどのように発信すべきか、安藤昌益の「食の思想」ともっと絡めて、安藤昌益をアピールすべきではないかとの具体的な意見も交わされ、資料館のこれからの活動に大きな原動力となったとしている。

2. 上記以外に力を入れている活動

①歴史・文化・昌益コンテンツの制作・構築

資料館展示物・収蔵物のデジタルコンテンツ化、観光商品・関連商品のネット紹介、資料館収蔵資料のデータベース化、寄贈書籍類の管理、ブログの制作・運営、資料館紹介DVD制作などに取り組んでいる。関連商品については、てぬぐいの制作、洋焼き菓子「安藤昌益まるごと思想クッキー」の企画、「昌益きんちゃく」の企画・制作に取り組んでおり、てぬぐいは8種類制作され、現在、資料館で販売されている。

②スキルアップ研修

育てる会では、資料館スタッフのスキルアップのために、安藤昌益基礎研修、館内ガイド研修、ウォークガイド研修、商品開発研修、コンテンツ構築研修、映像制作研修、映像表現研修などの研修に取り組んでいる。

③安藤昌益入門講座

平成23年度において、育てる会は、安藤昌益をより多くの人に知ってもらうために、資

料館の開館2周年記念として、市内八日町にある会場「はちえきキャンパスin八日町」主催で安藤昌益入門講座（全5回）の開催を企画している。

④「昌益村」開村

資料館会員の協力を受けて、平成23年5月15日、八戸市豊崎町に「昌益村」を開村し、農業にも取り組んでいる。昌益村の活動を通じて、安藤昌益の「直耕」精神を体験しながら、自然との調和を図り健康でよりよい社会づくりを目指しつつ、「昌益と農業」について継続的に発信することを目的として活動している。



昌益村関係者のみなさん

来館者からは、「八戸は、水産都市のイメージだけだったが、歴史・文化の深さに驚いた。」「ガイドの説明が丁寧で大変分かりやすかった。まち歩きを実施する上でのガイドの重要性を改めて感じた。」などの感想があがっており、八戸の魅力を県内外にPRできる地域資料館として、当資料館が位置付けられている。

来館者数は平成21年度939人、平成22年度994人、平成23年度は7月末現在で326人である。イベントが実施される時期に比べ、イベントのない時期には来館者が少なくなる傾向があり、来館者数の積み上げと年間を通じた来館者の確保が求められている。

4 課題及びその解決策

今後、さらに集客力をつけるために、展示品を増やしたいところではあるが、収入は資料館の入場料、ガイド料等と会員の年会費や寄付金だけであり、資料館展示物・収蔵物のデジタルコンテンツ化などには、多額の費用が必要なため、その資金集めが、これからの重要な課題である。

育てる会の根城会長は、まだまだ安藤昌益の名前を知らない人が多く、資料館の場所が分かりづらいとの声が多数あるため、周知方法についても今後の課題であるとしている。

これら課題の解決策として展示品については、全国に埋もれている安藤昌益ゆかりのものの寄付を受けつつ、民間会社のスポンサーを得て、その寄付により資料を増やすといったこともしているが、まだ緒についたばかりであり、今後さらに展示資料を増やしていく仕組みを模索していかなければならない。資料収集に関しては、出来るだけ早く収集しなければ、時間が経つと貴重な資料が、徐々に埋もれ、行方が分からなくなってしまうことが多いため、情報収集や調査を継続的に行っていく必要がある。来館者数を増加させるために、イベントの情報や資料館の展示物の紹

介など、ホームページ上で告知を行っている。他にも地元新聞社などメディアに記事にしてもらうことで、宣伝費を抑えつつ県内外へ資料館の情報を発信でき、更には八戸市の地域の活性化にも繋がることが期待される。

5 活動の成果について

1. 地域活性化への取り組み

これまでの活動を通して、安藤昌益の名前を県内外に少しずつではあるが、広めることができており、県外からの観光客の来館者も増えてきている。

出張者や旅行者など、八戸市に訪れた人に資料館に来館してもらい八戸市での滞在時間を少しでも延ばすことで、八戸市の地域活性化に繋がっている。

育てる会は、短期間の活動にも関わらず、地域活性化の取組等が評価され、地元新聞社などから以下のような受賞をしている。

第18回ろうきん基金奨励賞受賞

(平成22年10月4日)

みちのく・ふるさと貢献基金受賞

(平成22年10月22日)

第63回東奥賞受賞(東奥日報社)

(平成22年11月14日)



第63回東奥賞受賞

現在、ホームページでの資料館の展示物などの紹介や、スタッフによるブログの更新により県内外の来場者が徐々に増えてきており、地道な努力を継続していくことで、安藤昌益の知名度向上に繋がっていくことが見込まれる。

2. 全国大会を通じた活動の発展

平成22年11月12日、13日の日程で、第28回全国地域づくり研修交流会青森大会が開催された。この中で、「結集！市民力まち歩きで探す、新たなまちづくり」をテーマに、第3分科会が育てる会の主管で八戸市において実施された。

育てる会の根城会長は、全国大会の分科会を主管したことで、「全国からの参加者を迎えられることができ、その参加者との交流を深めた結果、ホームページアクセス数が増加し、情報発信力向上に繋がり、県外会員が増加（会員数が前年比10%増、うち7割が県外）した。参加者との意見交換、情報交換が団体運営の参考となり、今後の活動において何が必要かなど判断することにも役立っている。」としている。

育てる会は、「分科会では、地元住民にもあまり知られていなかった『安藤昌益』という歴史的な地域資源をいかにして掘り起こしてきたかが紹介されたが、この過程については多くの参加者に興味を持って聞いてもらえ、多少なりとも地域づくりの参考になったのではないかと。夕食交流会やまち歩きに、実行委員会メンバーだけでなく、育てる会会員も参加したことにより、より広く有意義な情報交換ができ、全国の地域づくり団体等の参加が、スタッフにも良い刺激になったのではないかと。」と考えている。

現在、育てる会では、この分科会で得た経験や指摘のあった意見をもとに、例えば、「昌

益ウォーク」のガイド方法の更なる改善を検討している。また、より来館者との交流を大切にして資料館や育てる会の運営を行っていくことが重要であると考えている。

6 今後の展望について

資料館は、江戸時代の社会思想家である安藤昌益を地域はもとより、全国に発信する拠点である。育てる会では、これからも新たな資料を収集し、展示物を充実させていくことにしているが、同時に、資料館は八戸市の中心街にある米蔵を活用した施設であるので、安藤昌益に限らず、地域の歴史や文化に興味のある人たちが、気軽に訪ねてきて、憩える場所にするとのアイデアもある。

具体的には、土産物物販店の2階に資料館があるといったような環境であり、可能なら入館料を無料にして敷居を低くすることであり、その代わり、ガイド料や販売で収益を得て資料館を運営していくことが考えられる。そうすることによって、まちの駅のように観光客や地元住民が集まり、休憩の場としても利用し、交流を深めてもらえるようになる。ただ、あまり地元の人ばかりの交流場所のようになってしまうと八戸を訪れている観光客が来場しづらくなり、安藤昌益を広く知ってもらうという目的が達成できず、資料館としては、価値が下がってしまうという矛盾も起こってしまうかもしれないとの不安も指摘されている。

今後、資料館の発展と安藤昌益という地域資源を活かし、資料館の運営やさまざまな企画において、今まで以上の努力をしていくことで、地元民が誇れる地域づくり、地域の活性化に繋げていくことが期待される。

活動紹介

2

大子町ふるさと交流体験協議会

都市との継続的な交流を起点に 新たな展開へ

～自然豊かな大子町で感動体験！～

1 茨城県大子町

大子町は、茨城県の最北西部に位置し、北は福島県、西は栃木県に接しており、町の面積は325.78km²、県内市町村で3番目の大きさを誇る。

面積の7割は、八講山系と阿武隈山系からなる山地で、八講山や男体山の秀峰を擁するとともに、久慈川が町の中心部を流れている。年間平均気温は12℃～13℃、平均降水量は1,400mm～1,500mmで、低温多雨で寒暖の差が大きい山岳気候の様相を呈している。大子町ではこのような地勢及び気候の特性から、日本三名瀑の一つである袋田の滝や袋田温泉、大子温泉に代表される豊かな自然や観光資源に恵まれている。また、米、茶、りんご、こんにゃく、軍鶏、鮎等の農林水産物や特産品も数多くある。

昭和30年に1町8村が合併して誕生。合併当時は43,124人の人口を有していたが、高度経済成長期から続く都市部への人口流出に歯止めがかからず、平成23年10月1日現在の人口は20,349人となっている。少子高齢化の急速な進行や農林業の後継者不足、耕作放棄地の増加、小学校の統廃合問題、地域の相互扶助機能の衰退等の課題が顕在化している。

2 大子町ふるさと交流体験協議会

大子町はこれまでに、農林業と県内有数の観光名所を活かした観光業を基盤産業とし、町の特産品などを活かした観光りんご園など

を整備して、積極的な観光PRなどを進めることで、町の活性化に努めてきた。さらに平成9年からは、新たな町おこしの取り組みとして、都市にはない大子町特有の豊かな自然の中で、田舎暮らしを気軽に味わってもらい、都市と農村との交流を図ることを目的に、東京都世田谷区との交流事業を開始した。

この交流事業は、町内のまちづくり団体が集まり設立された「大子町都市農村交流実行委員会」が町からの要請を受け様々な取り組みを行っていたものである。具体的な取り組みとしては、毎年40万人もの来場があり、期間中、各種イベントはもとより、世田谷区と交流のある全国の自治体に参加する物産展などを開催する「せたがやふるさと区民祭り」に出展し、大子町のPRを実施したり、世田谷区民の要望に答えるかたちで各種体験事業を開催するなど、多くの町外の人に町へ訪れてもらう趣旨のもと活動が行われていた。

しかし、このような取り組みも、町からの要請を受けて受け身で行っていたため、実行委員会が自主的に考えて新たな企画に取り組むことはほとんどなかった。また、町内に同様の体験事業を提供する施設が増えてきたが、各施設により、同じような手作り体験のメニューでも金額の設定がバラバラである等、大子町としての統一性がなかった。このような状況を憂慮した実行委員会の有志らが、個々に行われていた取り組みなどを統一し、さらには、自主的な様々な取り組みも考え、特に首都圏を中心にPRすることを目的に、平成17年7月、実行委員会を大子町ふるさと交流体験協議会（以下「協議会」という。）

団体基礎データ

- 設立年：平成17年7月
- 設立・運営主体：その他各種団体
- 代表者(会長)：斎藤 庄一
- 会員：20名

〒319-3523 住所：茨城県久慈郡大子町袋田383-1

連絡先 TEL：0295-79-0296 FAX：0295-79-0297

参考URL <http://xbit-demo138.lineup.jp/wordpress/>

として再編し、行政に頼りすぎない、主体的な取り組みを行うこととした。

この協議会の会員は、20の団体（個人の場合も含む。）で構成されており、大子町役場、開発公社、観光協会、商工会、森林組合、J A茨城みどりの協力体制のもとで運営されている。年会費については、団体が10,000円、個人が5,000円となっており、受け入れに伴う手数料などは一切徴収していない。

3 協議会設立後の主な取り組み

1. 体験メニューの整備

協議会は、まず、それぞれ個々に行ってきた取り組みの料金について、何度も話し合いを重ね、料金上限を1,500円に統一した。併せて、各種体験メニューを以下のように整備した。

体験メニューとしては、りんごや稲、野菜、そばなどの農業体験や手打ちそば、コンニャク、おやき、ジャムなどの手作り体験などがある。特に大子町を代表する特産品の一つであるお茶については、茶摘み体験に始まり、

お点前や美味しい飲み方を学べるコース、製茶作り体験、オーナー制度と幅広いメニューが用意されている。体験施設の定員も2名～100名と幅広く設定され、個人客から団体客まで弾力的に受け入れる体制となっている。

体験料金の多くが上限の1,500円で設定されているが、中には300円で体験できるものもある。



体験の様子（そば打ち）

2. PR活動の実施

前記の体験メニューについて、首都圏を中心にPRするため、協議会ではチラシとホー

メニュー	内 容	時 期	対象者	定 員	時 間
コンニャク作り（みらんど袋田）	手作りコンニャク 生玉（11月～2月） 精粉（3月～10月）	10月～3月（毎週火曜日休み）午前10時～午後4時	中学生以上（小学生は保護者同伴）	～30名	2時間～
コンニャク作り（奥久慈茶の里公園）	手作りコンニャク 生玉使用 製品持ち帰り	通年（毎週水曜日休み）	中学生以上	5～50名	1時間
そば打ち（みらんど袋田）	常陸秋そば手打ち	通年（毎週火曜日休み）午前10時～午後4時	中学生以上（小学生は保護者同伴）	2～20名	約90分
そば打ち（奥久慈茶の里公園）	手打ちそば	通年（毎週水曜日休み）	小学生以上	4～50名	約90分
おやき作り（大子おやき学校）	おやき作り（10名以上1割引）	通年（第2、4水曜日休み）午前9時30分～午後3時	中学生以上（小学生は保護者同伴）	1～100名	1時間～2時間
お茶ちもみ（奥久慈茶の里公園）	製茶作り 製茶持ち帰り	通年（7、8月を除く）（毎週水曜日休み）午前10時～午後4時	小学生以上	5～100名	1時間
茶摘（奥久慈茶の里公園）		5月下旬～6月上旬（新茶の季節）（毎週水曜日休み）	小学生以上	5～100名	1時間
抹茶（奥久慈茶の里公園）	抹茶道お点前	通年（毎週水曜日休み）	小学生以上	5～100名	約30分
煎茶（奥久慈茶の里公園）	煎茶の美味しい飲み方	通年（毎週水曜日休み）	小学生以上	5～50名	約40分
茶畑オーナー（高見園）	1坪オーナー（3.3平方メートル） （製茶購入時割引有り）	1月～4月末	制限なし	定員500名 （先着順）	
ジャム作り（仲野りんご園）	リンゴジャム作り 製品持ち帰り （入園料無料）	9月～3月	中学生以上（小学生は保護者同伴）	2～40名	1時間
りんご栽培（斎藤りんご園）	栽培作業	通年	中学生以上	2～40名	2時間～
農業体験（寺の下）（岡野園）	稲、野菜、そば等（収穫農産物持ち帰り）	通年	中学生以上（小学生は保護者同伴）	10～30名	2時間～

ホームページの制作に取り組んだ。

まず、チラシは体験メニューや会員施設を紹介する内容で制作され、毎年1万枚を印刷し様々なイベント時に配布したり、公共施設などに置くなどして積極的にPRを行っている。

ホームページは平成19年8月に開設され、「体験のご案内」・「イベント情報」・「交流体験マップ」・「体験施設の紹介」などで構成されている。また、平成20年からはスタッフブログを始め、体験の様子などを公開している。平成23年6月にはホームページを全面的にリニューアルするとともに、今までは事務局が会員からの情報をうけ更新作業を行っていたが、リニューアル後は、会員自らがホームページ上に各情報などを、速やかに更新出来る仕組みに変更しており、今後、更なる情報の発信力の強化が期待される。

(URL: <http://xbit-demol38.lineup.jp/wordpress/>)



ホームページ

3. GT（グリーン・ツーリズム） インストラクターの取得

各体験メニューの顧客対応レベルを上げるため、協議会では会員へのグリーン・ツーリズムインストラクター資格の取得を進めている。これは（財）都市農山漁村交流活性化機構が、都市と農山漁村の架け橋となるグリーン・ツーリズム活動の人材育成を目的とした研修であり、以下の3コースが用意されている。

①エスコーター（地域案内人）

地域における農林漁業体験等の紹介やあっせん、簡単な指導、地域景観の紹介やその土地の情報を提供できる指導者を養成する。

②インストラクター（体験指導者）

地域における農林漁業体験等を総合的に指導できる指導者を養成する。

③コーディネーター（企画立案者）

地域における農林漁業体験等を総合的に企画・調整できる指導者を養成する。

この研修の修了者は全国47都道府県で2,000名を超えるが、既に協議会のメンバーのほとんどは②インストラクター（体験指導者）の資格を取得し、日々の活動に活かしている。

4 協議会の活動内容

前記の3つの主な取り組みを行うとともに、協議会では以下のような活動を進めてきた。

1. 各種ツアーの開催

協議会設立から約2年間、茨城県北の7市町（常陸太田市、北茨城市、日立市、高萩市、常陸大宮市、大子町、城里町）の地域振興のため、グリーン・ツーリズムの実施や交流などを通じて、農林水産業の振興と地域の活性化を図ることを目的としている公益法人の（財）グリーンふるさと振興機構と共同で、「月居山ハイキングと田舎料理を楽しむ会」、「黄門様の歩いた道を尋ねて」と題し、日帰りもしくは、1泊2日のツアーなどを実施している。内容は月居山、袋田の滝といった観光地や水戸黄門と所縁のある場所を巡るのと同時に、会員の体験施設でそば打ちやコンニャク、おやき作りを体験してもらうことである。この時期を境に協議会のホームページアクセス数が増加しはじめたことから、PR効果があったと思われる。

また、共同でのツアーを終了してからは、県や民間が開催するツアーの受け入れを行い、平成23年については、JR東日本が茨城の観

光を盛り上げるため企画したキャンペーンに協力し、常陸秋そばの種まき体験を実施した。このような、ツアーの他にも個別に一般客を受け入れ体験メニューを提供している。



体験の様子（コンニャク作り）

2. クーポン券の発行

協議会設立から約3年間、協議会は「奥久慈大子ふるさと交流体験クーポン券」をJTBの協力のもと発行した。

このクーポン券は、1枚2,000円で、お土産のサービスや施設割引があるなど、最大で850円のお得な特典が付いており、これを使えば、そば打ちやコンニャク、おやき作り体験など、協議会会員の体験施設を巡ることができるほか、温泉などの各施設で金券としても利用することが出来る。また、袋田の滝の入場料金が、割引となる特典も付いており、町内の各施設の協力を得て、全国のコンビニエンスストアで販売された。当時、このような取り組みは珍しく、新聞などで取り上げられることがあり、協議会及び大子町のPRにも繋がった。

3. イベントへの参加

平成23年の4月からは東日本大震災の各復興支援イベントに大子町を代表して参加。特に赤坂マルシェにおいて開催された「復興支援マルシェ」には、全日程に参加し協議会のPRをはじめ大子町のPRにも力を入れて取り組んだ。

また、協議会設立前から参加をしていた「せ

たがやふるさと区民祭り」には、設立後も毎回参加し、「ふるさと物産展」において協議会の活動や大子町のPRに努め、世田谷区との交流の絆をより一層深めている。

4. 滞在型観光としての新たな取り組み

今までは日帰り型観光を主として取り組んできた協議会だが、さらなるグリーン・ツーリズムの普及推進のため、町と協議会が協働し、平成22年から新たに滞在型観光にも乗り出した。

この滞在型観光は主に農家民泊を進めることとし、新たな組織として「大子町子ども田舎体験推進協議会」を立ち上げた。団体名の「子ども」からもわかるように教育旅行の受け入れをメインとしている。農家民泊の施設については町内の左貫地区と池田地区の区長にお願いし、受け入れ可能な農家を取りまとめてもらったが、最終的には両地区併せて30戸の農家が登録、平成22年の7月から受け入れを行っている。協議会の会員も「大子町子ども田舎体験推進協議会」に登録されており、農家民泊で受け入れた子どもたちに体験メニューを提供するなど、バックアップを行っている。

平成22年の実績は1校50名の受け入れだったが、平成23年は1校70名の受け入れを予定している。但し、現在の戸数では全員の受け入れが厳しく、農家民泊を受け入れてくれる農家をさらに10戸増やす予定で進めている。



農家民泊歓迎会



農業体験

5. オール世田谷おやじの会との出会い

世田谷区との交流事業を行うなかで、特徴的なものとしては「オール世田谷おやじの会」（以下「おやじの会」という。）との出会いがある。このおやじの会は、平成13年から子どもの健全育成、会員の融和と団結、学校と保護者のネットワークを目的とし、世田谷区の各学校単位で児童の父親がネットワークをつくり立ち上げたものである。このおやじの会が、親子で自然体験ができる拠点を探していた際、従来より継続的に世田谷区との交流事業を行っていた大子町が候補としてあがった。町でも廃校跡地利用について摸索している段階であったため、現地見学会を開催したり、おやじの会との話し合いを重ね、平成18年に「大子町自然塾」を開塾してもらった。

現在、大子町自然塾は年間を通して事業を行っており、「日本一の米作り」、「そば作り」、「キノコ栽培」、「果樹園作り」、「炭焼き体験」などの通年事業から、「史跡・山野草観察ハイキング」、「かまど炊事体験」、「溪流魚捕り」、「山菜採り」、「リンゴ狩り」、「お茶作り」、「竹・木工細工」、「文化交流」などの季節限定の事業を行っている。このような事業のサポートや施設の日々の維持管理、栽培管理などを協議会が主に担当している。

このようなサポートを行うにつれ、双方の絆が深まり、現在では、協議会が首都圏のイベントに参加した際は、おやじの会のメン

バーが個人的に手伝いにくるなど良好な関係が構築されている。

このように、協議会は世田谷区と大子町の地域間交流に大きな役割を果たしている。



大子町自然塾の様子

5 課題

協議会の斎藤会長は、入込客を増やす上でやはりPRが一番の課題だという。具体的にチラシやホームページでのPRを行い、徐々にではあるがホームページではアクセス数も増え、大子町をはじめ協議会に興味を抱く人は増えては来ている。しかし、その時代の流行などに左右されるため、今後は時代の流行を先取りした事業の展開が求められている。また、体験メニューで提供する、そばやりんど、コンニャクなどは冬場が一番旬な時期であり、このような、各季節の旬な情報をしっかりとPRすることにより、年間をとおして利用客が訪れるようにしたいと考えている、とのことであった。

6 活動の成果及び今後の展望

1. 全国大会を通じた活動の発展

平成20年2月に第25回地域づくり団体全国研修交流会茨城大会が開催されたが、協議会は前項の課題にもあるように、冬期の入込客を増やす方策を検討していたこともあり、ど

のようなおもてなしをすればよいかをテーマとして分科会を開催した。南は沖縄県から北は福島県までの全国各地から23名の方が参加し、実際に冬期の体験メニュー（おやき作り・そば打ち体験）を体験してもらい、協議会が行う活動などが紹介された。活動内容に対し参加者からは、「体験者の視点にたったプログラム構成にしたほうが良い」などの助言があった。今まで、協議会のメンバーは自分たちはこれで良いと思っており、そこまで深く考えたことはなかったが、このような厳しい意見も率直に受け止め、郷土の勉強や自分たちが持っている技術のレベルアップのため努力を続けることにした。こうした努力の結果、数年後にモニターツアーを受け入れた際の参加者のアンケートでは良好な結果が多くなり、少しずつではあるが改善されてきている。

また、グリーン・ツーリズムが定着するには、地域資源を地域に住む自分達自身が、どのように活用していくかが大変重要なことであると感じさせられたという。太子町は他地域と比べても美しい自然や歴史、食や文化に恵まれているため、過疎や高齢化に負けず、仲間の輪を広げ、全国に奥久慈太子の魅力を発信していくことが、年間をとおしての集客にも繋がるひとつの手段であると確信した。

2. 今後の展望

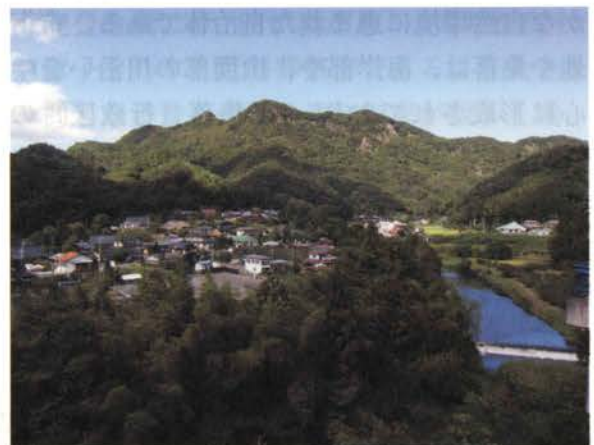
今までは比較的順調に進んできた協議会の活動だが、平成23年3月11日の東日本大震災の影響で、太子町においても利用客は激減している。民泊事業では平成23年度に向けて横浜の学校などが視察に来ていたが、県内の1校を残しすべてキャンセルとなった。風評被害を払拭するため、今後どのように事業展開を行うか現在模索中である。協議会として、まずは震災後も以前と変わらず太子町を訪れている、おやじの会をはじめとした世田谷区との関係を強固にする事により、そこから広

がるリピーターや新たな顧客の確保に期待したいとしている。

斎藤会長は、「太子町は平凡な原風景が残った地域。そのような何処にでもあるような風景やその中で育まれる様々な文化が太子町の大きな「宝」である」と語る。

協議会は、この太子町の「宝」を、体験事業を通して首都圏を中心とした多くの人たちに提供し、町の素晴らしさを知ってもらうことにより、交流人口を増やし、最終的には太子町への移住に繋げていきたいとしている。また、少子高齢化などにより元気がなくなっている町を、多くの人に町を訪れてもらうことにより、活性化させていきたいと考えている。

協議会には、これから先も多くの人に太子町の「宝」を提供し続け、守り育てながら、更なる地域の活性化に向けて歩み続けてほしいと願う。



太子町の風景



斎藤会長

活動紹介

3

春蘭の里実行委員会

若者が帰ってくる農村の再生を目指した 里山での体験交流

～地域への恩返しから始まったグリーンツーリズム～

1 石川県能登町

石川県能登町は、人口20,630人（平成23年度10月1日現在）、総面積273.46km²。能登半島の北東部に位置し、北は珠洲市と輪島市、南西は穴水町に隣接しており、東と南は富山湾に面して海岸線が続き、海岸線の大半は能登半島国定公園に含まれている。また、北西端にはブナ林で知られる鉢伏山（海拔543m）があり、町域の約8割を丘陵地が占める、豊かな自然環境に恵まれた自治体である。市街地や集落は、海岸部や、山間部の川沿いを中心に形成されており、200集落（行政区）のうち20集落が、人口の50%を65歳以上が占めている等、高齢化が進展している。

平成23年6月、国連食糧農業機関（FAO）主催の「世界農業遺産国際フォーラム」において、「能登の里山里海」が、同時に申請した新潟県佐渡市「トキと共生する佐渡の里山」とともに、日本初となる「世界農業遺産」に認定された。これは、地域を主体とした管理のもと、何世紀にもわたる農林産物の生産、持続的な生物資源の利用保全の継続とそれにより育まれた「多様な生物資源」、「勝れた里山景観」、「伝えていくべき伝統的な技術」、「文化・祭礼」と「里山里海の利用保全の取組や環境教育」などが評価されたものであり、能登町の豊かな地域資源とそれを守る人々の活動が世界的に認知されたものと言える。

2 春蘭の里実行委員会

「春蘭の里実行委員会」（以下「実行委員会」という。）は、平成8年に石川県能登町の宮地・鮭尾地区の7人が立ち上げた、いわゆる「村おこし」団体で、地域資源を大切にしながら、都会に出た子どもが戻ってこられる環境づくりを進め、地域振興を図ることを目的に活動している。1軒の農家民宿で月40万円を売り上げること目標に掲げ、30軒が開業し、国内外から年間約4,800人が宿泊しているほか、教育旅行の受け入れや、キノコや山菜が採れる里山の保全活動など、集落あげて精力的な活動を続けている。

実行委員会が活動する地域は「春蘭の里」と呼ばれ、現在は12の集落に広がっている。春蘭の里は、能登町でも高齢化が進んだ地域であり、このまま若年者が増加しない状況が続くと集落機能の維持が困難となる恐れがある。自分を育ててくれた地域を自分たちの手で守っていききたいとの思いから、『グリーンストック、水と緑を後世に引き継ごう、きっとみつかるはず…それぞれの探しもの』をテーマに、若者が帰ってくる農村の再生を目指した活動を行っている。団体の名前は、良い環境にしか自生しないことから、里山のバロメーターと呼ばれる野生蘭の一種「春蘭」から決めたとのことである。

活動当初は、山菜、野菜などの農産物を商品開発して販売し、地域おこしをしようと考えたが、経営は成り立たなかった。そこで、「じゃあ、お客さんに直接来てもらって、地元の食材を食べてもらうのがいい」と考え、平成9年から農家民宿を始めたという。

しかし、この山里に人が訪れるまでには、

団体基礎データ

- 設立年：平成8年9月 ■ 設立・運営主体：自主組織
- 代表者(会長)：中本 安昭 ■ 会員：57名

〒927-0323 住所：石川県鳳珠郡能登町字宮地
連絡先 TEL：0768-76-0021 FAX：0768-76-1214
参考URL <http://www.shunran.info>



長い地道な活動が必要だった。活動の大きな転機を迎えたのは、能登空港が開港した平成15年。春蘭の里を含む19市町村と金沢市の一部が、「石川グリーンツーリズム促進特区」となり、過疎化、高齢化が進行している中山間地域の農家民泊においては、簡易な消防設備等の容認や、市民農園の開設者の範囲の拡大が認められた。また、「農家民宿」という新しい形が可能となり、新たに4軒の民宿が開業した。平成16年には地域づくり団体全国研修交流会を受け入れ、平成18年には、閉校後の宮地小学校を改装した交流宿泊所「こぶし」が完成した。機運が盛り上がった平成19年に10軒、平成20年に15軒の農家民宿が開業した。現在のように一時期に200人を受け入れできる体制が整うまでには、14年もの年月がかかっている。「普通の人ならもたなかつ

たかもしれない。」と、実行委員会の立ち上げメンバーの1人である多田喜一郎さんが言うように、地域を守りたいという強い思いと地道な働きかけによって、受け入れ体制の整備が続いている。

3 活動内容について

1. 農家民宿の運営

能登地域には、囲炉裏があり、天井が高く、戸障子を外すと冠婚葬祭ができるよう大きな一間となる昔ながらの造りの家が数多く残っている。外観は、黒い屋根瓦に白い壁で重厚感がある。民宿はこの伝統的な家屋で営まれており、家々と田畑が織りなす春蘭の里の風景は、時間が止まったような落ち着いた気持ちにさせてくれる。

春蘭の里の歩み

平成8年	春蘭の里実行委員会結成（7人）
平成9年	民宿「春蘭の宿」開業 キノコ山として整備するため、趣旨に賛同した5人が17haの土地を購入
平成15年	能登空港が開港 石川グリーンツーリズム促進特区に認定 農家民宿4軒が開業（計5軒となる）
平成16年	地域づくり団体全国研修交流会の受け入れ
平成18年	閉校した宮地小学校が宮地交流宿泊所「こぶし」として完成
平成19年	農家民宿10軒が開業（計15軒となる）
平成21年	農家民宿15軒が開業（計30軒となる）
平成22年	宮地地区のキリコ祭りが復活 COP10のエキスカージョンの受け入れ



春蘭の里の風景

春蘭の里の民宿の特徴は、“1日1客”、“輪島塗の膳”、“手作りの箸”、“地元産の食材”、“化学調味料を使わない”等のこだわりであり、食材などは違って各民宿のサービスコンセプトはほぼ統一している。春夏は山菜、秋はキノコ、冬は塩漬けした保存食などが主な食材となり、ヤマメやゴリをご主人が囲炉裏で焼いてくれ、都会の人にはめずらしく、とてもぜいたくな食事となる。



こだわりの料理

実行委員会の営業担当として活躍する多田さんは、実行委員会の立ち上げメンバーであり、平成9年に民宿「春蘭の宿」を開業した第一人者だ。能登空港が平成15年に開港し、春蘭の里は車で15分程度の好立地となった

が、開港以前は訪れる人はほとんどなかったという。多田さんは、「最初は、こんな山奥で民宿をやっても失敗すると言われていた。地域の危機感を感じながらも、観光に来る人はいないとみんな考えていたのだろう。しかし、この地域に残る伝統的な家で、地元のこだわりがある料理を出せば、お客さんが来てくれると思った。」と民宿開業当時を振り返る。



実行委員会の多田さん（右）と大井さん（左）

宿泊して気づくのは、建物の素晴らしさや食事へのこだわりをはじめ、何より丁寧なサービスが提供されているため、一般的な「農

家民宿」のイメージ以上に心地よく一夜が過ごせる環境が整備されていることである。ホスピタリティーを大切にするため、今後はもてなしのプロを招聘し、民宿を経営するメンバーで勉強会を行い、民宿のグレードを上げて行く試みも検討中だ。

1泊2食付きで8,500円という団体旅行の値段設定もポイントだったという。「教育旅行で2泊3日、5人が泊ってくれたら、85,000円が収入となる。田畑を耕すだけでは、こんなに収入は得られない。みんながやる気になるためには、お金のことはちゃんと考えなければいけない。」と多田さんは言う。普通の民宿だと5,000~6,000円で受け入れていることも多いため、この地域の農家民宿は安くはない。その代わりに最良のサービスでもてなしをしていくことを徹底したことで、訪れる人とのニーズがマッチした。また、この値段設定のおかげで、民宿業を営む人は将来の経営ビジョンを描きやすく、新たに開業が続く理由となったと言える。中には、80歳で普通自動車の運転免許を取得し、約2,000万円をかけて家を改修し、民宿を始めた人もいう。

また、受け入れ体制も万全で、受け入れ人数が多く各民宿で人手が足りなくなった場合

は、他の民宿から手伝いに来てもらうシステムが組まれている。報酬は1時間あたり1,000円と決め、大人数でもサービスのレベルを落とさないように相互に助け合っている。

実行委員会では、プロパー職員2名の雇用も生まれている。彼らは、各民宿への宿泊受け入れを総括・調整する役割や、教育旅行での体験プログラムの実施を手助けしており、宿泊の受け入れを実行委員会で行った場合は、各農家民宿から基本的に5%の事務手数料を徴収している。まだ人件費等の全てを手数料で賄える状況ではないようだが、教育旅行の受け入れを促進し、自立した運営を目指している。

2. 教育旅行やインターンシップの受け入れによる交流事業

春蘭の里では、田植えや稲刈りなどの農業体験、川遊びやヤマメなどの川魚つかみどり、昆虫観察、山遊びやキノコ採り、炭焼きなど、豊かな自然を生かした体験メニューが豊富で、地域の人と交流しながら里山暮らしを実体験できる。本物の体験は、暮らしの価値に気付くきっかけになるという。

教育旅行を受け入れるためには、200人程度が宿泊できるキャパシティーが必要だと言



田植え体験

われている。春蘭の里では、宮地交流宿泊所「こぶし」の完成や、農家民宿の整備が進むにつれ、徐々に申込みが増えてきており、平成22年には中国から7団体、国内4団体の計11団体が訪れた。平成25年度は、大阪から200人の団体を受け入れる計画もあり、一斉に田植えをしてもらう予定だ。これだけ教育旅行の誘致が進んでくると、現在の30軒では対応できないため、あと5軒は民宿を増やす必要があるという。

また、この教育旅行の受け入れに際して大きな手助けとなっているのが、平成19年から受け入れているインターンシップ(就業体験)だ。事務局で活躍している汪銘皓(ワン・ミンハウ)さんは、平成20年の夏休みに1カ月を春蘭の里で過ごし、「人」の良さに感銘を受け、実行委員会への就職を決めている。また、平成23年は3週間にわたり5人の学生を受け入れた。学生たちは共同生活を送りながら、観光客の子どもたちの対応やキノコ山の手入れ等を行う。実行委員会のメンバーにとって、次代の観光業を担うこれらの若者との交流はもちろん貴重だが、特に、地元の高齢者と旅行者である子どもの間に20歳代の学生が入って活動することで、子どもたちにも高

齢者にもよい効果を与えているのだという。

平成22年には、インターンシップの学生14人がお世話になった地域に恩返しをしたいと再訪し、若者不足のため開催ができなくなっていた宮地地区のキリコ祭りが20年ぶりに復活した。豊作への感謝と祈りを込めてキリコを担ぐ祭りであるが、笛太鼓の音とキリコの灯りが集落の心を熱くし、数少ない地元の若者も一緒にキリコを担いだ。この祭りがきっかけで、宮地地区の若者が実行委員会に加わり、今は20歳代の5名が活動する好結果を生みだしている。

3. 里山の保全 キノコ山の整備

実行委員会の大井企画統括部長は、実行委員会が行う事業全般を担当しており、教育旅行の対応をしながら、会長の中本安昭さんとキノコ山の整備に力を入れている。

この地域の約8割は山林であり昔は林業で栄えていたが、林業の衰退とともに山林の荒廃が始まり、キノコや山菜が採れる里山の環境は危機的な状況であった。キノコや山菜は、農家民宿の主要な食材としても提供されている地域の守るべき大切な資源であることから、平成9年に、実行委員会の趣旨に賛同し



復活したキリコ祭り

た地元の5人が17haの土地を購入し、事前に保有していた15haと合わせ32haの里山をキノコ山として整備し始めた。現在は、民宿を行っているメンバーと一緒に山に入り、キノコの勉強会も行っている。キノコを食材に使っている民宿にとって、食べることができるものか否かを見極める目は、非常に重要だ。平成22年度からは、教育旅行を受け入れている春蘭の里の特性を活かし、子どもたちや訪問客が参加可能なプログラムづくりと、それらの土台となる、キノコや山菜が多く採れるような恵み豊かな里山を目指した整備を、林野庁の補助事業を受けて開始した。専門家の指導を受け、調査地点として10箇所（20m四方）を決め、様々な環境をつくり、どんなキノコが自生しているのか、また、いつ、どんなところで、どんなキノコが出やすいのか等をGPS付きのカメラで撮影する調査研究が進んでいる。

大井企画統括部長は、「下草を刈って里山を整備していくのは地道な作業だが、調査研究活動の結果を生かしたキノコの図鑑を作り、みんなで里山の恵みを共有していきたい。また、しっかりとした管理を行い、後世に残せる持続可能な里山をつくっていきたい。」と笑顔で話してくれた。

後に述べるが、生物多様性条約第10回締約国会議（以下「COP10」という。）のエキスカッションが春蘭の里を訪れ、「SATOYAMA」の代表として紹介されたのは、地道な管理を行いながら自然と共生する農村の姿が評価されたものといえる。

4. 他団体、住民との連携

実行委員会の活動が活発化するにつれ、地域ではこれに触発され様々な活動が展開している。民宿だけでは受け入れられない来訪者の多様なニーズへの対応や、春蘭の里の貴重な地域資源である山菜や野菜などの地元産品を加工・販売し、地域おこしにつなげる活動

等、様々な動きが見られるようになっている。

○宮地交流宿泊所「こぶし」

平成14年3月、地域に長く根ざしていた宮地小学校が少子化により閉校した。「地域の中心的存在だった学校は、何としても残したい。」との地元の強い声を受け、簡易宿泊施設として整備することが決定した。平成18年、町が国と県の補助を受け、宮地交流宿泊所「こぶし」が誕生した。今では年間のべ2,000人を超える宿泊者があり、実行委員会が展開するグリーンツーリズム、また地域と旅行者の交流の拠点として、大きな役割を果たしている。

運営は、宮地小学校の校区4集落で設立したNPO法人コブシが行っている。町からの指定管理を受託しているが、指定管理料はなく、全10部屋を「オーナー制」で運用しているのが特徴的だ。地元住民から客室1室ごとにオーナーを募り、掃除等の部屋の管理や、1カ月に17,000円の運営費をNPOに支払うことを条件に、宿泊があれば各オーナーに配当される仕組みを採っている。春蘭の里への来訪者が増えるにつれ、宿泊者数は増加してきており、収益性が上がってきているという。

施設は2階建てで、2階の5教室をそれぞれ半分に仕切り、10部屋の個室宿泊室が作られている。部屋は7畳でユニットバス、IH



宮地交流宿泊所「こぶし」

コンロ、冷暖房、テレビが整備されており、1室貸し切りで7,000円からという安価な料金設定のため、利用者は家族連れの旅行者が多く、1泊を農家民宿で宿泊し、もう1泊を「こぼし」で過ごすケースも少なくないという。

また、宿泊施設としての役割を果たすだけでなく、地域の高齢者の交流の場としての機能も果たしている。高齢者の閉じこもりを防ぎ、寝たきりや認知症の予防をするため、月に2回、地域のボランティアが主催する高齢者交流会「そくさい会」が開かれ、そこでは健康チェック、ストレッチや体操を行った後、地元の野菜を中心とした食事を一緒にとり、歌を歌ったり世間話をしたりして楽しむことができる。

このように「こぼし」は、地域と観光客との交流だけでなく、地域における地元の人同士の交流の場としても重要な存在となっている。

4 課題とその解決策

能登地域は、世界農業遺産に選ばれたことで訪れる人が増加することが見込まれるため、実行委員会では、今まで以上に地域資源である豊かな自然を守っていくことに大きな責任を感じている。世界農業遺産であり続けるためには、この環境をこれからも永続的に守っていくことが必要であり、荒廃地が増えていけば、農業遺産とは言えないからだ。

現実には、林業の衰退や少子高齢化によって、山林や農耕地の荒廃は進行している。多田さんは、奥能登地域の1次産業を再生するためには、自然保全や農林業の大事さが自ずと理解できる実行委員会の取り組みを拡大させていくことが不可欠だと考えており、だからこそ、より多くの教育旅行を受け入れることができるよう、日々、農家民宿の施設数の拡大のため奔走している。

また、春蘭の里に宿泊し地域のファンになってもらった方に、地域の米を買ってもらう「米100俵運動」を進めていきたいと多田さんは語った。「1俵=60kgを3万円で買ってもらい100俵を売ることができれば、若者が帰ってこられる収入源になるし、田園風景を守ることでもある。」

高齢化が進む過疎地域に若者を呼び戻し、地域を活性化させるためには、地域の魅力をより広く周知し、多くの人に来訪してもらい、農家民宿などで経済効果を生んでいくことが必要だ。

5 活動の成果

1. 知名度の向上と地域資源の高評価

実行委員会の事業が拡大し、農家民宿の拡大や自然を生かした教育旅行の受け入れが多くの人の目にふれるに連れ、雑誌や新聞、テレビなどのマスメディアの取材も増加した。地域資源の豊さやホスピタリティーが改めて評価され、知名度が高くなっていった。

そのような中で、平成22年10月、生物多様性条約の締約国が2年ごとに集まり国際的な枠組みを決めるCOP10が名古屋市で開催された。石川県では、COP10のエクスカージョンが実施され、生物多様性の観点から世界的に注目される「SATOYAMA」の代表として、春蘭の里に18カ国52人の視察団が訪れ、「素朴だが心のこもったもてなし」が高い評価を受けた。キノコ山も視察を受け、自然と共生する日本の農村の姿は感心されたという。成功裏に終わった視察は、地域の人にもてなしの自信を持たせたとともに、世界の人に春蘭の里を知ってもらう効果があった。

多田さんは、「マスコミの取材によって知名度が上がり、COP10での視察を受けることができたことで、世間から再評価されたと思う。元気な高齢者は地域資源だと考えているが、この活動によって高齢者が元気になって

いる。いい流れの中で活動できていると感じる。月40万円の収入を得られる下地を自分たちが元気なうちに作りたい。若者が帰って来られる環境を作ることは、年寄りの責任だし、地域によってつくられるべきだ。」と語った。

2. 全国大会を通じた活動の発展

第21回地域づくり団体全国研修交流会石川大会が開催された平成16年は、能登空港の開港やグリーンツーリズム特区の認定を契機に農家民宿が5軒となった翌年で、団体客の受け入れに慣れない環境の中、「農家民宿の将来性を探る」をテーマに分科会を開催し、55人が春蘭の里に分宿した。

後に教育旅行の受け入れに発展していく苔玉づくりや食器づくりなどの体験や、当時は料理を出す宿が多田さんの経営する「春蘭の宿」のみであったが、ヤマメや山菜・キノコ料理で来訪者をもてなした。また、夜には地元郷土芸能やキリコを披露した後、自由に会話をする「夜なべ談義」を行い、それぞれの活動や考え方を紹介したり、春蘭の里のスタッフの話を聞いたり、遅くまでお互いの地域の再生を語り合ったという。

多田さんは、「本格的な取り組み前だったため、参加者のアンケートでは酷評も見受けられたが、いろんな人と出会えたことがよい経験となり、団体客をもてなすノウハウを学ぶことができた。実行委員会として過渡期を過ごす中で、自分たちの活動を客観的に考えることができ、刺激を受けることで成長するよい機会になった。」と振り返った。

6 今後の展望について

奥能登と呼ばれる珠洲市、輪島市、能登町、穴水町の2市2町には、山や海の豊かな自然や、千枚田、揚浜式の塩田、朝市などの、日本の原風景を体感できるスポットが広域的に点在している。これらの地域は、能登空港を

起点と考えれば、約1時間程度でアクセスができるため、実行委員会をはじめ2市2町と地域の団体が構成する「奥能登子供農山漁村交流プロジェクト受入協議会」では、能登半島全体を周遊しながらグリーンツーリズムが体験できるモデルを検討している。

そのためには、農家民宿をより広域的に整備していく必要があるが、4泊5日のモデルコースで教育旅行を受け入れることができれば、4箇所で開催をずらして宿泊してもらうことが可能となるため、より多くの人に地域を訪れてもらうことができる。今年度、2市2町では各50万円の予算化がなされており、この予算で基盤整備を行っていくという。

「奥能登子供農山漁村交流プロジェクト受入協議会」の会長も務めている多田さんは、広域的なグリーンツーリズムの受け入れ体制を整備することで、「現在、春蘭の里には、視察を含めると年間5,000人もの方が訪れているが、これを10,000人まで増やすことで、若者が戻ってくれば、地域は再生していく。」と実行委員会の展望と、地域の目指すべき将来像を熱く語った。

春蘭の里における地道な活動と自然資源が、多くの人に認められ、高い評価を得つつある。これは、実行委員会の活動が「本物」の地域資源を磨いていくものであったからであり、強い信念でそれを持続してきたことで得られた成果だと言えよう。

また、農家民宿を活用したビジネスモデルが、元気な高齢者を増やし地域コミュニティを発展させ、そこで生まれたパワーが貴重な自然を保全していくというサイクルを実現させたことが、実行委員会が長期間にわたり発展できる力を生んだとも言える。

14年前、7人が「地域に育てられたから、恩返しをしたい」と始めた取り組みは、若者が生活でき高齢者が元気に暮らせる環境整備につながり、着実に「農村再生」に近づいている。

活動紹介

4

知多市南粕谷コミュニティ

生涯学習のまちづくりから 安全・安心なまちづくり

～自分達の住みよいまちを目指して広範な活動を展開！～

1 愛知県知多市

知多市は、名古屋都心から約20km、愛知県知多半島の北西部に位置し、北は東海市、東は東浦町・阿久比町、南は常滑市に接し、西は伊勢湾に面している。

昭和30年、八幡町、岡田町、旭町の三町が合併し、知多町が誕生する。その後、海岸部の埋立が始まり、臨海工業地帯が形成され、町の形態は大きく変貌する。

昭和45年に市制を施行し、中部圏の中核である名古屋市の周辺都市として発展してきた。地形は平均してなだらかな平坦地で、市の西部にある名古屋南部臨海工業地帯には、火力発電、石油精製、都市ガス供給、造船、食料品、飼料製造等の企業が操業している。また、中部から東部にかけての丘陵地では宅地開発も進み、市制施行時に4万人に満たな

かった人口は、平成8年には8万人を超え、現在も土地区画整理事業が進行中である。気候は四季を通じて温暖であり、臨海工業地帯と市街地は恵まれた緑によって区分されており、住宅都市としても良好な発展を続けている。

2 知多市のコミュニティ

1. 知多市のコミュニティ

知多市では、市民が主体となって地域の問題を考える組織として、小学校区を単位としたコミュニティづくりを推進してきた。昭和56年度に最初のコミュニティ「東部コミュニティ」（新田小学校区）が誕生し、昭和62年度までに市内10小学校区全部にコミュニティが組織された。南粕谷コミュニティは、昭和59年2月25日住民総意により設立された市内4番目のコミュニティである。

2. 南粕谷コミュニティの地域特性

南粕谷コミュニティの紹介に当たって、南粕谷地区固有の地域特性について述べる。知多市に隣接する東海市にある新日鉄名古屋製鉄所が、昭和40年代に社員向け住宅団地を南粕谷地区の東部に造成・販売したことで、南粕谷地区の人口が4倍以上に急増した。昭和47年から団地への入居が始まり、自治会も49年に南粕谷1丁目に誕生し、以下50年に2丁目、51年に3丁目、52年に4丁目と順次発足した。こうして、旧来地区の南粕谷本町・南粕谷新海・南粕谷東坂の旧住民と、南粕谷1丁目から4丁目からなる新住民との交流が始



知多市とコミュニティ

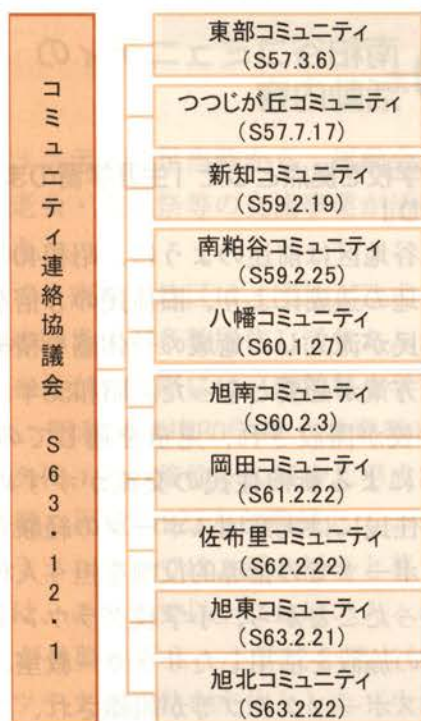
団体基礎データ

- 設立年：昭和59年2月25日
- 設立・運営主体：地縁団体
- 代表者(会長)：石井 久子
- 会員：南粕谷小学校区住民 5,370人
- 会計年度：6月1日～5月31日

連絡先 〒478-0025
住所：愛知県知多市南粕谷本町3丁目77番地
南粕谷コミュニティルーム（南粕谷小学校内）



全市組織 (設立年月日) 地区組織 (設立年月日)



知多市のコミュニティ組織

3 南粕谷コミュニティ

コミュニティ活動の目的は、地域に住む人々が力を合わせて、自分たちの住む地域を自分たちの手で住みよくしていこうとするものである。

南粕谷コミュニティでは、規約第2条で活動の目的を次のようにしている。

第2条 この会は、地域住民の連帯を深め、住みよい地域社会をつくる連絡協力組織として位置づけ、次の事を目的とする

- (1) 地域社会のスポーツ・文化・福祉の向上、青少年健全育成・非行防止・生活環境整備に必要な情報交換および提供に関する事
- (2) 地域内関係機関、団体等の連絡調整に関する事
- (3) 地域住民を対象としたスポーツ・文化・福祉の向上、青少年健全育成・非行防止生活環境整備の推進活動等の計画および実施に関する事

また、この活動の目的を達成するために9つの事業を掲げている。

第3条 この会は、前条の目的を達成するために次の事業を行う

まり、地域の一体感の創出に向けての取り組みが重ねられてきた。

また、団地造成による就学児童の増加により昭和53年に新たに南粕谷小学校が開設され、小学校を通じての交流活動を始められたことも、その後の南粕谷コミュニティの事業に大きな影響を及ぼしている。

このような背景の中で、昭和59年にスタートした「南粕谷コミュニティ」について紹介する。

- (1) 広報・会計その他総合調整に関すること
- (2) 青少年健全育成・非行防止に関すること
- (3) 交通安全・防犯・防災・生活環境整備に関すること
- (4) 市民運動会等スポーツの振興に関すること
- (5) 盆踊り等文化の振興に関すること
- (6) 敬老会等福祉の充実にに関すること
- (7) 生涯学習推進に関すること
- (8) 南粕谷小学校施設開放管理運営に関すること
- (9) その他コミュニティの目的達成に必要な事項

南粕谷コミュニティの会員は、南粕谷小学校区に居住する全住民としており、1区4丁から各区民、自治会員1世帯あたり年間500円の会費を負担している。

南粕谷コミュニティの組織は、事業に関する構成員（区・自治会の役員、各種機関・団体の代表者等）及び役員（会長1人、副会長7人、部会長7人、副部会長7人、監査委員2人）等で構成する。事業は、7人の副会長の下に事業を体系的に分類した7つの部会（総務広報部会、文化部会、体育部会、防災安全部会、青少年育成部会、福祉環境部会、生涯

学習部会）を設け、多くの構成員が関わりをもって事業に当たっている。

会長の任期は2年（再任可、最長4年）としており、そのほかの役員任期は1年ないし2年（再任可）としている。

南粕谷コミュニティの事業費は、会員からの会費収入の他、市交付金、社会福祉協議会補助金、寄付金、雑収入によって賄われている。平成23年度の収入予算は、5,903千円でそのうちの約80%が会費収入（1,183千円）と市交付金（3,434千円）となっている。

4

南粕谷コミュニティの
活動内容

1. 小学校を拠点とした「生涯学習のまちづくり」

南粕谷地区は前述のように、昭和40年代後半の団地の造成により、旧住民の3倍を超える新住民が流入し、地域の一体感を積極的に高める方策が必要となった。昭和53年に南粕谷小学校が開設され、児童を通じてのPTA活動等による新旧住民の交流がすすめられた。新住民には実業団スポーツの経験者も多く、スポーツでの指導的役割を担う人材が豊富であったことから、小学校グラウンドや体育館等の施設を活用したサッカー教室、水泳教室、スポーツクラブ等が組織され、スポーツを通じた新旧住民の親睦融和が図られた。

このような経緯もあって、昭和59年の南粕

南粕谷コミュニティ 部会構成人数

区 分	副会長	部会長	副部会長	その他	計
総務広報部会	1	1	5	10	17
文化部会	1	1	4	30	36
体育部会	1	1	2	36	40
防災安全部会	1	1	4	46	52
青少年育成部会	1	1	1	28	31
福祉環境部会	1	1	1	20	23
生涯学習部会	1	1	1	44	47
計	7	7	18	214	246

※副会長以外は、部会間の重複登録あり



南粕谷コミュニティ運動会

谷コミュニティ発足当時から、運動会・盆踊り・敬老会・文化祭等の交流事業が活発に行われてきた。

一方で、南粕谷地区は、団地が造成され30代前後の同世代が多数居住し活気あふれる地域となったが、実際には、南粕谷小学校の児童数は、昭和56年度30学級、児童数1,262人をピークに、その後徐々に減少し平成15年では7学級、児童数222人と激減している。南粕谷コミュニティでは、生き生きと暮らし続けるには、これまで以上に地域の人々の多様な交流が必要と考え、小学校を拠点として、スポーツや文化活動を主体とした「生涯学習のまちづくり」をスローガンとして活動を展開してきた。

2. 生涯学習ルームの開設

平成5年度に、文部省から余裕教室活用指針が示された。知多市では、平成6年度に生涯学習都市づくり推進計画で学校屋内施設開放の方向性を示し、翌7年度に南粕谷小学校を市内で最初のモデル校として指定した。南粕谷コミュニティでは、学校施設開放準備委員会を設け、管理体制や役割について検討を行い、地域住民への説明会等も行い、学校施設活用についての理解を深めた。

そうした経緯を踏まえ平成10年3月、南粕谷小学校内に「生涯学習ルーム」が開設された。南粕谷コミュニティ生涯学習部会に設置する学校開放委員会が、施設の利用管理、利用団体の把握、利用団体の登録と利用調整、利用団体の活動実績報告、登録費の徴収、学校安全対策、施設の清掃整備等の管理運営を行っている。

管理運営で2つの特徴が挙げられる。第1には、学校開放委員会は、南粕谷コミュニティ会長を委員長として、生涯学習部会メンバーの他、学校関係者、利用団体で構成し、利用者目線による運営が行われている。

第2には、学校内に一般住民が自由に出入りする施設を設けることに對する児童の安全確保については、児童が利用する一般教室との境界にパーティション等による間仕切りを設けていない点にある。この決定に至っては、それまでの校庭開放等で築かれた、学校と地域との信頼関係により、学校側からは、「いつも地域の住民が出入りすることで、学校の安全が確保できる」とする判断があったとのことである。

南粕谷コミュニティでは、生涯学習ルーム開設とともに生涯学習に関する意識調査を全戸対象で実施している。調査結果を基に、平

成11年度には生涯学習推進計画策定のための検討委員会を設置し、生涯学習推進体制の強化、広報活動の充実、学習環境の整備、学習機会の拡大などの計画を策定する。そして翌12年度には、推進体制を見直し、南粕谷コミュニティの組織改正（総務広報部会改名、防災安全部会改名、青少年育成部会新設、生涯学習部会新設）を実施した。

3. 地域文庫の開設

南粕谷コミュニティの生涯学習に関する意識調査の中で、学校週5日制の導入に伴う週末の児童の学習の場としての学校図書館の開放を望む声が強く、それを受け、学習環境整備事業として、平成12年度に学校図書館開放準備委員会を設置した。準備委員会では、図書館のあり方、図書の分類・整備・調達・管理など施設の運営方法について検討・研修が行われた。その結果、平成13年11月南粕谷小学校の余裕教室に図書館が移転され、それに同居する形で図書の管理・運営を地域住民で行う「地域文庫」が開設された。

運営は、学校開放委員会に新たに設置した地域文庫管理運営委員会（委員：南粕谷コミュ

ニティ生涯学習部、南粕谷小学校教頭、市中央図書館職員、図書ボランティア代表）が行っている。

地域文庫は、毎週土日の13時～16時を基本の開館時間とするほか、夏休み期間や秋の文化祭時に臨時に開館する。蔵書（6千冊以上）は、住民からの寄贈本と南粕谷コミュニティで購入する月刊誌・新刊本の他、市中央図書館からの借用本としている。

平成23年度には「地域文庫でつながる仲間」事業で、地域文庫に地域の親睦の場として、赤ちゃんから高齢者まで安心して過ごせるような居場所をつくるため、余裕教室を改修し、新たなイベントなどが行われている。（平成23年度知多市コミュニティ活性化委託事業活用）

4. 防災・防犯プロジェクト

南粕谷コミュニティでは、平成12年度から毎年度防災訓練を実施しており、平成13年度にはコミュニティ自主防災マニュアルを作成するなど防災対策に取り組んできたが、実際に活動できる体制の整備を急務として平成16年度より取組の見直しを行ってきた。平成17



南粕谷見守り隊



安全・安心マップ ワークショップ

年度には、地域防災マップを作成し、全戸配布に至った。

また、防犯の取り組みとして、平成18年4月から、1区4丁、コミュニティが児童の下校時間帯に安全パトロールや監視を毎日実施する「南粕谷見守り隊」を発足した。また、毎週水曜日を「安全安心の日」として、市民が散歩や買い物等積極的に外出して不審者に目を光らせ、子どもや高齢者を見守る運動を始めた。更には、青色回転灯装備車や徒歩による防犯パトロールも開始した。

そんな中、平成19年度の防災マニュアル見直しの際、防犯についても防災のようなマップが必要との声があがり、全戸を対象とした防犯意識調査を行うと共に、1区4丁ごとに域内の危険個所の抽出・確認を地域住民、子ども、市、警察等の参加を得たワークショップを実施し、南粕谷安全・安心マップを作成し（全戸配布）、改善方法の検討、改善計画の策定を行った。

平成20年度には、前年度の検討結果を基に、地域安全表示板の設置（38箇所）、青色防犯灯の試験的設置（13灯）、「子ども110番」の家増設（14軒→20軒）、見通しの悪い交差点等の改修（植栽の刈り込みなど5か所）等を実施した。

防災について、平成21年度には、地震などの災害時に救出を専門とするチーム「特別救出隊」を南粕谷2丁目自主防災会内に組織した。特別救出隊は任期を複数年とし、災害時を想定した救出訓練のほか、防災講演会や防災備品の使い方講習会など、住民啓発を行うこととしている。（平成21年度知多市コミュニティ活性化委託事業活用）



南粕谷安全・安心マップ（一部抜粋）

5. 南粕谷元気会

高齢者の寝たきり、認知症等の防止や健康の保持増進を目的として平成17年4月に「南粕谷元気会」が発足した。南粕谷元気会は、福祉環境部に属しボランティアにより運営が行われている。「皆出てきてコミュニケーションを図り、元気でいよう」をスローガンに、域内に住む60歳以上を対象とし、参加費200円、毎月第1・3木曜日、地域の公民館に集まり、参加者全員でその日の行事を行うものである。行事の内容は、運営ボランティアで決定する。直近3箇年度の参加状況は、20年度1,089人、21年度1,079人、22年度912人で、毎回盛況とのことであった。

開催 進行事例：朝の挨拶→会の歌合唱
→手話体操→ラジオ体操→頭の体操→大
笑い→お茶とお隣とお話タイム→行事→
大笑い→散会

6. 南粕谷おたすけ会

南粕谷おたすけ会は、域内で暮らす住民が生活上で何か困ったとき、同じ域内の住民がその支援に当たる市民相互に支え合うシステムとして平成19年度に発足した。（平成19年度知多市コミュニティ活性化委託事業活用）

仕組みは、

- 域内からボランティア（相談役・サポーター）を募集する。
- おたすけ会に事務局を置き、相談役を配置する。
- サポーターは、お手伝いできる事項を事務局に登録する。
- 相談役は依頼の窓口（電話）となり、依頼内容に適したサポーターを選び派遣する。

サポーターのお助けメニューは、日々の暮らしでの困りごとを想定して、買物支援・病院搬送、日曜大工や庭木の手入れ等多岐にわたっている。

利用料は、1時間ごとに200円。ボランティアは、平成23年9月現在62人（男性43人、女性19人）が参加している。

平成21年8月からの1年間のサポート実績は、123件の依頼に対して、延べ257人のサポーターが手伝いに当たっている。

5 南粕谷コミュニティの課題及び対応策

前項の活動内容と重複するが、これまでの南粕谷地区の課題とその対応について時系列に振り返ってみる。

最初の大きな課題は、昭和40年代後半の団地造成による変貌した集落をどのようにとりまとめるかという点であった。団地造成以前の南粕谷地区は、農業主体の集落であった。そこに、短期間に旧住民の3倍以上の人が特定のエリアに入居し、その大多数が給与所得者であることから、生活様式やモノの価値観等まったく異なる集落が誕生したことになる。価値観の異なった2つの集落を取りまとめるのであるから大変なことである。そこに、新たに南粕谷小学校が開設されたことで、子どもとスポーツを通じての交流活動が可能となった。そこには、新住民にスポーツ指導ができる人材が豊富だったという点も見逃せない。スポーツを通じた交流活動は、南粕谷コミュニティ発足以降も盛んに行われている。

昭和59年に南粕谷コミュニティが発足し、運動会・盆踊り・敬老会・文化祭といったイベント主体の事業が行われた。南粕谷コミュニティにとっては、地域の一体感の創出に向けての取り組みとして有効であった。

小学校を核に子どもとスポーツによる取り組みが成果を上げる一方で、地域特性で説明したとおり少子化と高齢化が表面化してくる。今後自分達が、この地域で生き活きと暮らし続けるにどうすればよいのかといった不安を抱く人が増え、コミュニティの課題として検討が行われた。その結果、生涯学習をキー

ワードとして各種活動が行われた。小学校の
余裕教室の活用のための、勉強会や検討委員
会を立ち上げ、必要に応じて南粕谷コミュニ
ティの組織改正など事業実施に向けて弾力的
な対応が行われ生涯学習ルーム（H10）や地
域文庫（H13）の開設に至っている。

また、核家族化の進行もあって高齢者だけ

の世帯や独居老人も目立つようになり、地域
で安全安心に暮らすといった課題も上がって
きた。こうした課題に対しても、前述のプロ
セスのように、市民からもち上がった課題を、
南粕谷コミュニティ内で検討し、必要に応じ
て弾力的な組織体制を講じて対応に当たる。
そうした結果が、南粕谷見守り隊や南粕谷元

コミュニティだより 南粕谷

第 6 4 号

平成22年10月

発行 南粕谷コミュニティ
編集 総務広報部会

安全・安心まちづくり

内閣総理大臣表彰受賞

犯罪に強いまちづくりを
目指した活動が特に顕著で
あるとして、南粕谷コミュニ
ティは、団体表彰（全国
で10団体）されました。

表彰式は、平成22年10月
8日総理大臣官邸大ホール
で挙行されました。鈴木会
長、石井副会長、尾藤前会
長が出席し賞状および盾を
受賞してきました。

皆さまに感謝

会長 鈴木 功

日頃は、コミュニティ活
動にご参加ご協力をいただ
き有難うございます。

この度は、名誉ある総理
大臣表彰を受けてまいりま
した。このことは児童の見
守りを始め青色回転灯装着
車、徒歩による防犯パトロ
ール、更には、安全安心ま
ちづくりの取り組みとして
の、ワークショップ、危険
箇所の確認そして問題解決
の手立て、マップの作成
等々に高い評価を受けたこ
とによるものと思えます。

いすれにしても皆さんが協
力し合い取り組んでいただ
かした結果であると存じま
す。

表彰状
南粕谷コミュニティ
会長 鈴木 功

受賞おめでとう!!

尾藤勝利さん

⑩/15 全国地域安全運動中央
大会に於いて防犯栄誉銅賞
受賞

名古屋安全まちづくり愛
知県民大会で、前コミュニ
ティ会長の尾藤勝利さん
は、多年にわたり地域安全
活動に尽力し、安全で安心
なまちづくりに貢献された
ことが評価され全国防犯協
会連合会より賞状とメダル
が授与されました。

天草 浩さん

⑩/15 (社)愛知県防犯協会連
合会長感謝状を受賞

平成21年度中、地域の防犯
連絡責任者として、各種地
域安全活動を積極的に推進
し、地域住民の防犯意識の
高揚と自主防犯活動に尽力
した功勞に対し、感謝状が
授与されました。

大智院住職

⑤/24 正力松太郎賞 受賞

学生時代から子ども会活
動を始め、寺子屋活動や民
生児童委員を務めるなど青
少年の健全育成に力を注い
できたことが認められ受賞
されました。

南粕谷花の会

⑩/17 知多市秋の花壇コンク
ールに於いて共同花壇の部
最優秀賞受賞

花の会では市章の「ち」
はフアリナセア「40」周年
はサルビアを植え少し斜め
にカットする事で目線でも
判るように努力しました。
夏の花は上に伸びようと
競い合うので高さを調節す
るのが大変でした。

管理作業も汗をかきなが
ら、皆で楽しく草取りや花
がら摘みに頑張りました。
お陰で花達がみんな元気
で綺麗に咲いてくれまし
た。

気会、南粕谷おたすけ会の活動に繋がっている。これら事業は、多くの市民ボランティアの理解と協力がなければ実現できず、更には継続も困難になる。市民参加が前提の事業である。

6

南粕谷コミュニティの活動の成果

1. 活動の成果

南粕谷コミュニティの成果について個々の事例で見れば、南粕谷小学校を拠点にスポーツを通じて積極的に取り組まれてきた交流活動事業は、平成元年に社会体育振興事業の貢献地域として文部大臣表彰を受賞する。そして、小学校と地域住民との連携実績が評価され、平成7年度、市内最初の学校屋内開放モデル校として指定された。こうした小学校を拠点とした生涯学習のまちづくりの活動は、その後、生涯学習ルームや地域文庫の開設など発展を続け、住民主体の運営モデルとして全国から多くの視察を受け入れている。この流れは現在も発展的に続いており、平成21年度より、学校支援ボランティアに積極的に取り組んでいこうという思いから、コミュニティ会長が会長を務める「かすやっ子協議会」を立ち上げた。この協議会は、コミュニティ役員のほか、小学校の校長などの四役、学校関係団体の代表者などで構成されている。事業の主旨は地域の教育力を活用したボランティア活動であり、コーディネーターも地域側のメンバーが務めている。

一方、安全安心なまちづくり活動では、地域防犯マップから南粕谷見守り隊の発足といった地域住民が一体となった安全安心への取り組みが「平成22年安全・安心なまちづくり関係功労者内閣総理大臣表彰」受賞につながっている。

南粕谷コミュニティでは、繰り返しになるが、団地の造成で急増した住民同士が互いに理解しあえるかが課題であり、子どもとス

ポーツによる交流が行われた。次に、子どもが少なくなりこれからの生活を考えたとき、そこに住む者同士が小学校を地域のよりどころとして仲良く元気に暮らすこととした。今後、更に高齢化が進む地域社会では、みんなで助け支え合いながら暮らそうとするビジョンを掲げている。南粕谷コミュニティが発足して27年、その活動からは、自分たちの住む地域は自分たちで何とか住みやすくしようとする着実なコミュニティの成長がみられる。

コミュニティに参加する皆さんの熱意を表す素晴らしい資料「平成22年度南粕谷コミュニティ見直し検討会報告書」がある。本報告書は、自分達の活動を見直すために、各区・丁からの代表者10名による委員会を立ち上げ、13回の委員会と構成員を対象としたアンケート調査を1回、毎回50人を超えたワークショップを2回、平成22年2月から1年間かけて実施し検討した結果をA4、50頁程にまとめたものである。その内容からは、参加する皆さんの地域に対する熱い愛着をみることができる。個別の事業でも触れたが、それぞれの事業において、課題に対して皆で話し合い、必要に応じて組織改編等も行い、事業を運営し、事業成果あるいは課題の変化に対し事業の内容を見直すといった一連のサイクルを実施していることが注目される。

2. 全国大会を通じた活動の発展

南粕谷コミュニティは、小学校を拠点とした生涯学習のまちづくりの活動が愛知県地域づくり団体交流協議会において高い評価を受けていた事もあって、平成18年11月に開催された第24回地域づくり団体全国研修交流会愛知大会において、知多市での分科会「みんなで生涯学習」を主管した。

分科会では、「小学校を拠点とした生涯学習のまちづくり」をテーマに、地域住民の学習の場として南粕谷小学校内にある生涯学習ルーム開設に至る経緯、南粕谷コミュニティ

の生涯学習の考え方、地域文庫開設の経緯の説明を行った。参加者からは、当時、全国各地で小学児童が連続して異常な犯罪の被害にあうという学校を取り巻く厳しい環境の中で、小学校が地域住民に開かれているという学校と地域の信頼関係について高い評価が寄せられた。

取材に應對いただいた南粕谷コミュニティ元会長の尾藤氏は、分科会を主管したことで、自分達の活動を紹介することにより今までの活動の総括を行うよい機会になった。また、分科会の運営、活動紹介の資料を自分達で検討、協議する中で、今までの活動成果と今後の課題などがかなり整理できた。また、準備に一年近くかけ協議をつづけたことで地域に新たな達成感、充実感が得られ、その後の活動の一層の励みになったと当時の感想を述べられた。

7 南粕谷コミュニティの今後の展望

知多市には前述の通り10の小学校区すべてにコミュニティが設けられている。コミュニティは、南粕谷地区のような農村集落に住

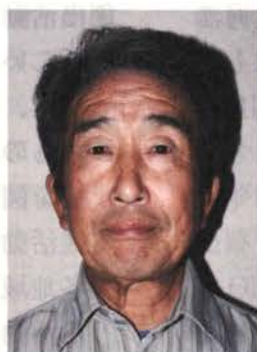
宅地域が混在する地域や住宅地域、都市地域とそれぞれの地域に特徴を持ち、これまで行われてきた活動も異なる。南粕谷地区は、コミュニティの活動もこれまでの報告のように盛んである。このような実績を有する南粕谷コミュニティであるが、会長の石井氏は、地域住民の高齢化でいずれ問題となるのが、役員等の後継者不足であると言う。

平成23年5月14日に開催された平成23年度（第28回）南粕谷コミュニティ総会の資料の中で、平成23年度の活動方針を「住民一人ひとりが心豊かに暮らすことができる安心で明るい地域づくりを目指した活動の推進」とし、「地域の絆を深めよう」、「防災・防犯の意識を高めよう」、「高齢者福祉の取り組みを進めよう」の3つの活動目標を掲げている。活動事業からは、地域に根差した課題を皆さんで解決する体制はこれまでと変わらぬ印象を受けた。

これからの日本の地域社会に多くの場面で狙上する後継者問題は、にわかには解決しがたい課題であるが、住民自らが考え選択し行動する先進地「南粕谷コミュニティ」の今後の取り組みに期待したい。



石井久子会長



鈴木功前会長



尾藤勝利元会長

取材にご協力いただいた南粕谷コミュニティ役員の皆様

活動紹介

5

夢咲塾

夢のある未来を創造する夢咲塾

～自分たちのまちは自分たちでつくる～

1 奈良県大和高田市

大和高田市は、奈良県中西部に位置する市で、中和・葛城地域の中心である。人口は平成23年10月1日現在70,382人であり、奈良県で最も人口密度が高い。近年は人口が漸減し、隣接市町が増加傾向にあるが、昼間人口は依然多く近隣の中核となる都市としての性格が表れている。

面積は16.49km²（周囲26.4km、東西4.8km、南北5.1km）で、奈良盆地中西部の一角を占め、面積の市域の大半は平坦地となっており、市の西北部は馬見丘陵の南端部となる。市内を葛城川と高田川が南北に貫流している。旧流路は埋め立てられて道路化が図られ、現在の国道166号線及び県道大和高田斑鳩線となっており、沿道の地名や橋梁欄干などの遺構にその名残を留めている。昭和23年1月1日、奈良市に次いで、県下2番目の市として市制を施行し、平成20年1月1日、市制施行60周年を迎えた。

2 夢咲塾 ～発見から創造へ～

平成7年7月、大和高田市が「大和高田を愛する人が自分たちのまちをよりよく、快適にしていきたいという夢を、一つひとつ咲かせていく、まちづくり塾である」という理想のもと広報で広く市民に呼びかけ、それに賛同した市民による「大和高田市夢咲塾」が開講された。平成11年7月、大和高田市夢咲塾卒塾生有志とその賛同者で「夢咲塾OBの会」

が設立されたのち、平成15年4月に夢咲塾OBの会の会員・特別会員及びその後の大和高田市夢咲塾卒塾生を中心に「夢咲塾」が設立され、これまでの趣旨を継承しながら地域活性化に向けた様々な活動を続けている。イベント開催のほか、情報誌夢づくりまがじん「どりいむ」の発刊、大和高田市への「まちづくり提言」や県との協働事業として「フットパスマップ」の発刊、大和高田市ゆかりの静御前をまちづくりキャラクターとした「夢しずか」作成等幅広く活動している。

夢咲塾は、会則に以下の目的と活動を掲げ活動している。

《目的》

大和高田市の「まちづくり」と「ひとづくり」を通して、夢のある未来を創造することを目的としている。

《事業に伴う活動の種類》

創出活動

- ・新しいものの創出（観光事業、歴史・文化事業、その他）をはかる活動
- ・まちのアイデンティティの創出及びその支援を図る活動

支援活動

- ・各地域のまちづくりのコーディネートを図る活動
- ・まちでの教育・人づくり支援（文化・ビジネス・教育）を図る活動
- ・会の活動を通じて行政にまちづくりの提言・提案を図る活動

会員として、夢咲塾では、大和高田市内で活動できる人を募集しているが、入会に際しては夢咲塾が開催している実践講座を受講

団体基礎データ

■ 設立年：平成15年4月1日

■ 設立・運営主体：自主的組織

■ 代表者(会長)：水本 一次

(コミュニティ組織)

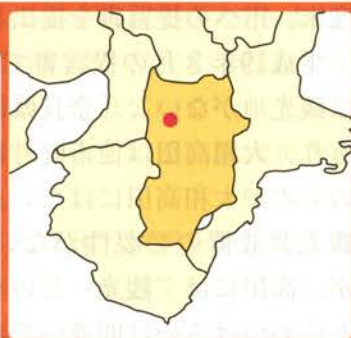
■ 会員：18名

連絡先

〒635-0082 住所：奈良県大和高田市本郷町11-31

TEL：0745-52-2907

参考URL <http://www.yumesaki-juku.org/>



夢咲塾のみなさん

後、入会することとなっている。

全ての会員がボランティアで、主婦・自営業・公務員・会社員・教員等多彩なメンバーで構成されている。

例会は月1回、総会は年1回（主に日曜日開催）で活動は随時だが、活動日前には数回の準備のための会合を持っている。

3 活動内容

1. 情報誌「夢づくりまがじん『どりいむ』」の発行

平成12年から毎年、地域の話、歴史、人物、地理や伝承などを調査したものや、夢咲塾の一年間の活動報告や県との協働事業の報告など、市民が興味を持つような夢づくりま

がじん「どりいむ」を発刊し、各公共施設で無料配布している。多くの人に大和高田を知っていただき、大和高田を好きになってもらうというコンセプトに基づき、大和高田を紹介した記事を掲載している。

夢咲塾ではこの情報誌を、活動を記録し、足跡を残す特に大切なものとしており、夢咲塾OBの会の活動紹介なども掲載し、まちづくり情報誌として市内外に発信している。

塾生にとっての「どりいむ」は、夢咲塾の真摯で、熱い思いがいっぱい詰まった、まちの宝物である。

2. 大和高田市への提言

夢咲塾では、市民の目で見たい理想を実現するために、様々な調査や活動を通じて、毎年

度末、市への提言書を提出している。

平成19年3月の提言書では、「大和高田には観光地がない」、「奈良県には遺跡、史跡が有り、大和高田は他市町村に比べ、それ以上のものが大和高田にはない」などの理由から、観光課設置の必要性がないと思われるが、「高田には“観光”という名が沿わない。」と決めつけるのは間違いであるとしている。

そして、大和高田市に対して大和高田の名を全国にアピールするためにも「まちづくり観光課」を設置するよう提言し続けている。

他にも住民意識の向上、大和高田の良さをPRするための「大和高田検定」開催や、子どもたちの将来育成、産業の復興、未来志向、周辺市町村からの求心力回復等をねらいとした「JAXA（宇宙航空研究開発機構）タウンミーティング」開催提案など、まちづくりの活性化のため毎年多数の提言をしている。

3. 静御前伝承の白拍子舞の伝承事業

大和高田市磯野は白拍子の祖といわれる磯禪尼の出身地であるが、その娘である静御前の終焉の地ともいわれている。白拍子伝承は、江戸時代半ばごろよりこの地に伝えられてきており、古図にもそのことが表されている。

この白拍子伝承を受け継ぎ、多くの人に知ってもらうことを目的として、夢咲塾では、平成16年より「静プロジェクト」を立ち上げて、それにまつわる様々な行事等を開催している。



白拍子舞の様子

その中心的な事業として、静御前伝承の白拍子舞の育成事業がある。これは、月に3回水曜日に開催するとともに、白拍子舞の指導を受けた受講生を各地へ派遣し、披露している。白拍子育成事業は、静プロジェクトを市内各所でPRしていくなかで、当初は、商工会議所が中心となった「にぎわい大和高田」が計画、実施してきた。

平成19年には、「にぎわい大和高田」から夢咲塾が事業を受け継ぎ、白拍子育成と各地へ白拍子派遣の事務局を担当することとなった。

この事業も3年を経過し、現在では要請に応じていつでも派遣できるように個人の力量も高まってきている。平成20年2月8日には、中国江西省九江市と市民団体「九江友好会」との交流20周年記念行事として行われた「九江友好会20周年記念式典」において、「大和高田市の顔」として白拍子舞を披露することができた。

さらに、平成22年10月には、平城遷都1300年祭平城宮跡会場「まほろばステージ」において会場を埋め尽くした約250人の観客の前で白拍子舞を披露し、好評を得ており、全国発信のPRができた。

平成17年に大和高田市に提出した提言書のなかで「まちの宝ものが増えれば、人々は、地域に誇りを持って暮らしていけ、更には市



静御前めぐりマップ

外からも人を呼び、それがまちの再生へと繋がる。今後、まちの宝ものを増やしていくためにも、第2、第3の静プロジェクトを推進、或いは支援していく所存である。」としたが、この事業はまさしく大和高田市の宝ものとして大事に育ってきている。

夢咲塾は、今後は、子ども達の体験学習テーマなどにも取り上げてもらえるよう、計画している。

4. 「高田夢まちウォーク」の開催

地域の歴史等を知るために専門家を呼び、「高田夢まちウォーク」を、市歴史文化振興委員会とタイアップして開催している。平成21年度に行われた第7回高田夢まちウォーク（高田寺内町まち歩き&トークイベント）では、大和高田市本町市町まちづくり協議会（以下、協議会という。）と共催で、「まちづくりマップ」（奈良県と協議会の共同事業、平成20年度作成）をもとにした、まち歩きのイベントを行った。県の最初の案は単に歩くだけのイベントの予定であったが、トークイベントを行い、まちのことをいろいろと語ってもらい、参加者にまちの歴史などを知ってもらった上で、まち歩きを行うことに変更した。

寺内町に残る古い町屋や近代和風建築、専立寺や長谷本寺といった寺社から、丸ポストや道標といった何気ない風景まで、さらには中川吉造の生家跡や梅田雲濱が隠れていたとされる場所など、多くのものがこの地域には残されているが、このまち歩きは、それについて改めて考えるいい機会となった。また、ベーカリー店での夢しずかマドレーヌとお茶の提供や、ライブBarの紹介など、このまちで頑張っているお店を見てもらうこともでき、市外からの参加者には、様々なこのまちの良さをアピールできた。

参加者のアンケートでも地域資源の再発見ができたと言う意見が多く、また、マップ自体の評判もよく、地域のこういった情報を欲

している人がいることが確認できた。しかし、この評価は、逆に言えば、存在する隠れたまちの資源をまだ活かしきれていなく、上手くアピールすることができていない現状があることも示している。

さらにいろいろな媒体で情報を発信することにより、大和高田市の良さをよりアピールできることが期待される。

また、アンケートでは、寺内町というある意味で特殊なまちであることのアピールも指摘されている。寺内町といえば、近辺では今井町が有名だが、大和高田も同じように発展してきたまちであることを、もっと自信をもって主張しても良いのではないだろうか。

5. 高田夢まちシアター

文化活動として、ホールではなく、お寺の本堂や町なかのコミュニティスペースを使って、音楽会や映画観賞会を開いている。商店街や市のお祭りイベントとタイアップして行うことで、まちの活性化に寄与している。

平成21年の第13回高田おかげ祭りに合わせて、夢咲塾の主催で、平成21年6月に完成した大和高田市舞台の映画「大和川慕情」の上映会を企画し開催した。この上映会は、第40回奈良県芸術祭参加事業としての位置づけでもあり、芸術文化活動の一環としても行なった。

平成21年7月18日、第1回目のさざんかホール（大和高田市）での上映会には約350名、8月9日のいかるがホール（斑鳩町）での上映会には約300名という多くの人が鑑賞したが、まだ大和高田市民で映画を観ていない人がいるという声があり、商店街振興への協力ということからも、片塩商店街の片塩カルチャーセンターにて開催することにした。第1回目の上映会は、ほぼ満員、第2回目も6割以上であり、のべ120名が入場者し、開催の意義と成果があった。

鑑賞者からは、「なつかしさを覚えました。」

「続編の映画ができればいいですね。」「高田とは思えない美しい映像で不思議な感じがしました。」「また映画上映会を夢咲塾でぜひやってほしい。」などの好評を得ている。

その後、東京都中央区日本橋の「奈良まほろば館」においても上映会を開催し映像を通じての大和高田のPR活動を行った。この上映会と同時に、夢咲塾の「大和高田の東京PR事業」として、上映会場の2階講座室にて映画関連の資料を展示した。展示内容は、大和高田市の紹介写真、夢咲塾紹介掲示物、映画ロケ風景の展示ならびに高田のまち案内マップ、大和高田市の遷都1300年祭関連「役の行者イベント」チラシ等で情報誌「どりいむ」も配布している。

この東京上映会でのアンケートでは「大和高田市に行きたくなった」という回答が多数寄せられ、情報の発信次第では、大和高田市の知名度を上げることができると確認で



奈良まほろば館



上映会の様子

きた。

なお、この映画「大和川慕情」制作においても夢咲塾は、宿泊場所の手配、撮影場所の交渉・提供、エキストラ出演など多くの点で協力している。

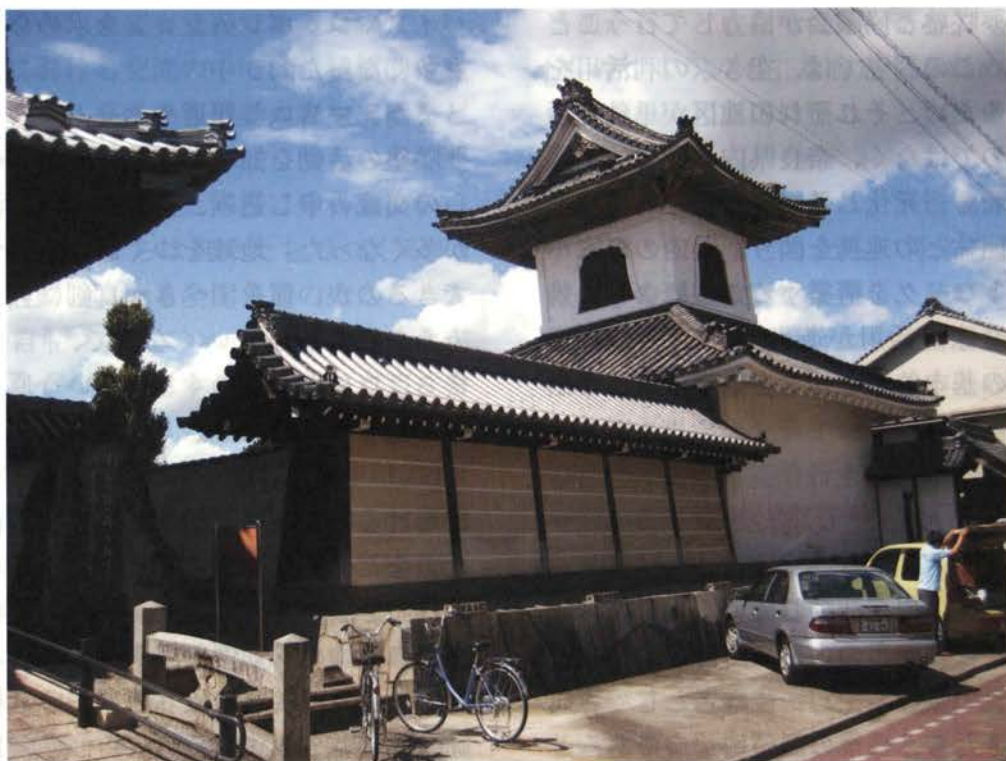
6. 「夢咲まちづくりセミナー&座談会」の開催

毎回様々なテーマで、まちのことや将来につながる講演を聴き、参加者にも思いを語ってもらう事業として、「夢咲まちづくりセミナー&座談会」を開催している。

平成21年9月12日に専立寺本堂において大原由紀夫氏（歴史作家・元東宝プロデューサー・元広陵町産業振興課参事。平成14年まで約6年間大和高田市に居住し、現在、東京都立川市に在住。）を講師として招いた第10回夢咲まちづくりセミナー&座談会では、大原先生を知る香芝市や広陵町の人々や歴史に



セミナーの様子



専立寺

興味をもった市民が来場し、ほぼ満席状態となり盛況であった。

7.「歴史的建造物分布調査及び空き家調査」と情報発信

この活動の背景には近年、大和高田市本町・市町地区の寺内町において空き家や空き地が増加し、中心市街地の空洞化、商業不振等、様々な課題と共に地域の活性化が阻害されているということがある。

また、町並みを形成している歴史的建造物である町家等が空き家になり、取り壊されていくことを放置することで、地域の伝承や歴史、文化を失っていく恐れもあった。

夢咲塾は、平成12年より高田寺内町において、このような問題意識に立ち、町家コンサートやライトアップをはじめパネル展、聞き取り調査等、まちづくりのための様々な活動をしてきたが、これは平成18年からの協議会の活動に結び付いている。今後は、高田寺内町のまちづくり意識の向上を図るとともに、具体

的で実践的なまちづくりが必要であると考えている。

平成19年より奈良県橿原市の今井町では、空き家増加への危惧を踏まえ、町家の利活用を推進するまちづくりが始まった。これが「大和・町家バンクネットワーク」の動きとなり、奈良県内の宇陀市松山地区、五條市新町地区の重伝建地区、八木、桜井市三輪・初瀬、御所、奈良町、郡山、高取、田原本、大和高田、そして今井町など、伝統的な町家や歴史的な町並みを有する12地区と、関係機関、事業者により構成する大和・町家バンクネットワーク協議会が平成23年2月26日に設立された。これは、県内の同じ悩みを持つ歴史的町並み地区のまちづくり団体が協力して町家情報の共有と情報発信を行うネットワークであり、夢咲塾と協議会も当初よりこの動きに賛同し活動することになった。

このような流れの中で、大和・町家バンクネットワークや県内のまちづくり団体と歩調を合わせる形で歴史的建造物調査及び空き家

調査を、夢咲塾と協議会が協力して行うことになった。この調査では、空き家の利活用を活性化するため、それぞれの地区が単独で活動をするのではなく、奈良県内の歴史的地区全体で情報を一元化し発信するとともに、不動産関係団体との連携を図り、県内の町家バンクネットワークを構築することにより、効率的に空き家の活用が進められることから、そのための基本的なデータを整備することが目的となっている。

4 課題及びその解決策

夢咲塾では、現在活動している会員の後継者として、これからの大和高田の将来を担っていく会員の数を増やし、後継者として育成していくことも、今後の課題の一つであると考えている。

大和高田市内で活動できる人が対象だが、入会に際しては夢咲塾が開催している実践講座を受講後、入会することとなっている。夢咲塾新会員募集を含めたまちづくりに関する「実践講座」は平成19年9月から開催されており、まちづくりの各分野で活躍している著名な講師の協力を得て、各々活動分野での事例紹介やワークショップを通して、将来あるべきまちづくりを学んでいる。昨年の新会員の応募者は4名で、修了者は3名であり、修了者の今後の活躍が期待される。

また、今後の各種のセミナー開催の際には、行政職員にも参加を呼びかけることとしている。

5 活動の成果

1. これまでの成果

「まちづくりは人づくり、夢づくり」として活動してきた夢咲塾は、これまでの活動を通して市内外の多くの方々との協力を得られるようになり、「まちづくりは夢咲塾」とアド

バイスやコラボレーションを求められることも多くなった。

また、マスコミ報道やホームページにより夢咲塾の活動を知った大和高田市外の団体からの交流の申し込み、研修への講師派遣依頼が多くなった。地域をつくるために今、何ができるのか、何をすべきか真剣に考えている方たちと討議していくなかで、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という原点が明らかになってきている。

「高田夢まちシアター」等の各種イベントにおけるアンケート結果で大和高田市を訪れたいなどの意見が多く寄せられ、大和高田市の魅力を広くPRできており、夢咲塾のこれまでの活動の有効性が証明されている。

こうした夢咲塾の取り組んでいる様々な活動は、商店街や市のお祭りイベントとタイアップを図ることでより一層まちの活性化に繋がることが見込まれる。

2. 全国大会を通じた活動の発展

平成17年2月17日、18日の日程で第22回地域づくり団体全国交流研修会奈良大会が開催された。

この中で第2分科会が「自分たちのまちは自分たちでつくる！」をテーマに大和高田市で開催され、夢咲塾が担当した。大会開催を通じ市民が大和高田の地域資源の再確認、再発見ができるとともに、また全国からの参加者にも大和高田の魅力を知ってもらうことができた。

全国大会の分科会を主管し他の団体や全国の方々を受け入れるという貴重な経験を積むことは、その後の他団体等の受入れ対応の参考になるなど現在の活動に役立っている。初めてのことで苦労や困難もあったが、いろいろな体験が夢咲塾の成長に繋がり、更にメンバー一人一人の自信にも繋がった。また、ノウハウとしても全国への情報発信の方法や、イベントのPR方法などについても学ぶこと

ができるなど、大変有意義であった。

分科会における交流の中では、積極的に意見交換を行い、夢咲塾の活動内容や実績などを全国の地域づくり団体に知ってもらうことができた。また、夢咲塾と同様に分科会のテーマ「自分たちのまちは自分たちでつくる！」を目標に活動している全国各地の方たちと大和高田のまちづくりについて話し合うことができ、まちづくりに対するアイデアづくりの参考にすることができた。市民自らで活動しているグループ、あるいは行政とのコラボレーションで活動しているグループなど多くの団体とのネットワークが形成でき、全国大会以後も連絡を取り合っている。夢咲塾の水本代表は、夢咲塾の運営趣旨について十分な理解と賛同を得ることができ、大会参加は夢咲塾の活動の「10年間の集大成」ができたと言っている。

6 今後の展望

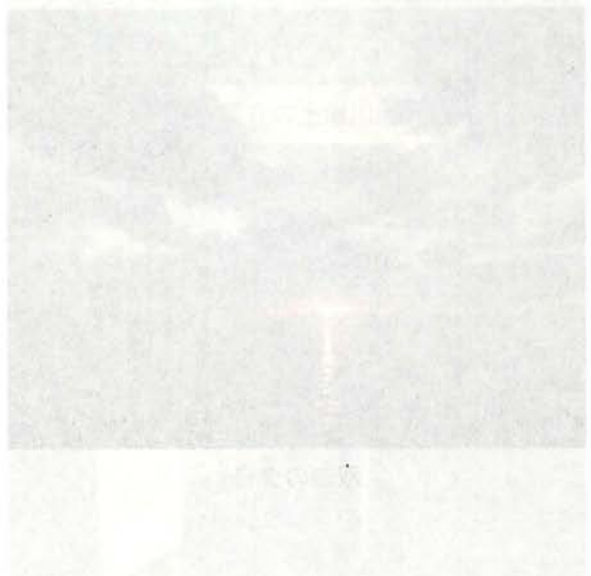
「自分たちのまちは自分たちでつくる！」大和高田の未来は、将来を担う子どもたちにかかっているとの思いから夢咲塾では、創設

当初から子どもたちに「好奇心」、「探究心」、「ものづくりの心」を育成するために、宇宙飛行士を大和高田に招こうという企画をしている。

実際に宇宙で活躍された宇宙飛行士と交流することで、子どもたちの将来の夢を育み、青少年の理系教育を推進し、ひいては大和高田から将来の宇宙飛行士や宇宙開発技術者が出ることを目指している。そのためにも、JAXAタウンミーティング招聘或いは、最大の目的である宇宙飛行士招聘の実現に向けた努力がなされている。

また、子育てが安心してできるまちづくりにも協力して活動している。

夢咲塾はこれからの大和高田のまちづくりにおいて、古いものは大切にし、前向きに新しいものを発掘していくことで、大和高田の良い所をもっと広く知ってもらえるようにしたいと考えている。就職や大学などで、県外に転出した住民たちにも戻ってきてもらえるようなまちづくりをすることが、現在住んでいる住民にもずっと住んでももらえることになる。これからも積極的に提案を続け、地域の活性化に繋げていくことが期待される。



活動紹介

6

双海町翠地区ほたる保存会

「しずむ夕日が立ちどまる町」の宝物

～ホタル保存から始まる地域づくり～

1 愛媛県伊予市

伊予市は、愛媛県のほぼ中央に位置し、平成17年4月に、道後平野に位置する旧伊予市、瀬戸内海に面する双海町、瀬戸内海を見渡せる秦皇山を有する中山町が合併して誕生した。平成23年9月末現在の人口は39,183人である。

伊予市双海町（旧双海町）は、瀬戸内海のなかでは島が少ない伊予灘に面しており、西が開けていることから「しずむ夕日が立ちどまる町」として夕日をテーマに全国発信をしている元気な地域である。海岸線に沿って走る予讃線の車窓からは、風光明媚な伊予灘や美しい夕日を望むことができ、「日本一海に近い駅」として知られたJR下灘駅は、ポスタービジュアルや映画等のロケ地ともなっており、旅情をかき立てる佇まいに訪れる人も多い。



双海の夕日

2 双海町翠地区ほたる保存会

1. 設立経緯

「双海町翠地区ほたる保存会」のある翠地区は、国道378号線（愛称「夕やけこやけライン」）沿いにある道の駅「ふたみシーサイド公園」から県道を東へ約3.5kmの場所に位置している。



翠地区案内看板

地区名の「翠」は、上灘川上流に生息するカワセミの羽の色に由来する。カワセミの住むきれいな川は、別名「清流川」とも呼ばれ、昭和30年代には多くのホタルが飛んでいた。しかし、農業や河川工事、生活環境の変化などによって、いつしかホタルの光は見られなくなっていた。

今から30年ほど前の昭和57年、「十進会」という地域のグループ10人が「昔飛んでいた『ホタル』を復活させたい!」と、自宅でゲンジボタルの養殖を始めた。これが、「双海町翠地区ほたる保存会」（以下「保存会」と

団体基礎データ

■ 設立年：昭和57年

■ 代表者(会長)：宮栄 重治

■ 会員：112名

■ 設立・運営主体：その他各種団体、
自主的組織（コミュニティ組織）

〒799-3292 住所：伊予市双海町上灘甲5821-6 伊予市双海地域事務所内

連絡先 TEL：089-986-1232 FAX：089-986-1224

参考URL <http://www.city.iyo.lg.jp/>



いう。)の始まり（前身）である。

毎年、他の地域から譲ってもらったホタルを上灘川に放ったものの、なかなか光が復活することはなかった。しかし、ホタルの幼虫やエサであるカワニナの放流を続け、また、役場や伊予地域農業改良普及所とともに農薬散布について農家に相談したり、農薬の改良などを行ううちに、ホタルの光が少しずつ見え始めるようになった。



上灘川に生息するカワニナ

の「ふるさといきものの里百選」に選ばれる等、ホタル保護の環境が整えられていった。

こうして、「きれいな上灘川とホタルを守ろう」という機運は一層高まり、平成元年6月、「ホタルと人との共存」を目指し、故郷の美しい山河を子々孫々に残すことを目的とした「双海町翠地区ほたる保存会」の設立総会が開かれ、保存会は現在のかたちとなった。



現在の上灘川

昭和62年には、「ホタルを皆に見てもらおう」と地区の関係団体が集まって実行委員会を組織し、翠小学校を主会場にはたる祭りを開催した。このほたる祭りは、地域の年間行事となり、現在も続いている。

翌年の昭和63年には、愛媛県上灘川河川環境整備事業として、511mの石積み護岸（通称「ほたる護岸」）が完成し、ホタルの住める場所づくりが整備された。また、町による「双海町ほたる保護条例」の制定に続き、環境庁



「ふるさといきものの里」選定記念看板

2. 活動内容

保存会の活動は、主に3つである。

①ほたる祭りの開催

1つは、平成23年で25回を迎えた「ほたる祭り」の開催である。

この祭りは、保存会を中心に地域が一体となって開催されている。

昭和62年に、保存会の前身である「十進会」などが中心となり第1回を開催するにあたって、当初は、校庭に草むらを作り、ホタルを放って住民に見てもらおうという計画であったが、1人の若者が「ホタルを客寄せの道具にしてはいけない。ホタルの命はわずか2週間余り、触らないことが第一だ。」と衝撃的な警鐘を発し、それが契機となって計画は大幅に変更された。

実際の祭りでは、ホタル観賞だけでなく「きれいな上灘川とホタルを守ろう」をテーマに、蛍募金の協力や合成洗剤追放を訴えた。そして、ホタルの飛び始めるころに1,000個のちょうちんに明かりを灯し、小学校から上灘川沿い往復1kmの道をちょうちんの明かりを頼りに散歩する「ちょうちん行列」を行い、ホタルを鑑賞した。祭りの最後には、「ホタルを見に来てほしい」などのメッセージを付けた風船を一齐に夜空に飛ばし「第1回ほたる祭り」は予想以上の盛り上がりを見せた。

現在の祭りでは、恒例となったちょうちん行列や風船飛ばしのほかに、自治公民館や農協・漁協などの地元団体による地域色豊かな出店「ほたる市」や子どもたちによる「ちびっ子相撲」などが行われている。

地元の子どものたちのメッセージを込めた風船は、全国各地に飛んでいく。近隣だけではなく遠く離れた三重県、静岡県、埼玉県などで風船を見つけた人々から小学校に手紙が届き、その後も子どもたちと手紙での交流が続くこともあるという。

祭りでは、子どもたちも重要な役割担っている。翠小学校では、ほたる祭りのために何

かできることはないかと考え、平成18年からガードレール磨きを行っている。これは、祭りでは道路から上灘川を見下ろしてホタルを観賞するため、ホタルをよく見ようとガードレールに近づきすぎた人たちが服を汚さないようにするためである。今では、地域の人と一緒にになって、心と力を込めて磨いている。



ガードレール清掃

双海中学校の生徒たちも、風船を膨らませたり、ちょうちん行列の準備等の手伝いを行っている。

祭りは、毎年6月の第一土曜日に開催され、翠地区を離れた人たちも里帰りで戻ってくる。市外からも多くの人々が訪れ、メイン会場である翠小学校に続く道路には車が並ぶ。保存会では、「多くの人々が来て、ホタルを楽しんでもらうことは嬉しいが、手作りの祭りであるため、これ以上規模を大きくすることは考えていない。祭りに携わる人も、来場する人もみんなが楽しめる祭りを続けていきたい」と考えている。

②ホタルの養殖と環境整備

活動の2つ目は、ホタルの養殖と環境整備である。ホタルやエサとなるカワニナの養殖場を整備し、ホタルの養殖・放流、カワニナの採取・増殖を行っている。活動を開始した当初は、毎年数万匹、多い年で10万匹のホタルの幼虫を地元小学生や中学生とともに放流をしてきた。また、現在は保存会に集約され

『しずむ夕日が立ちどまる町』の宝物



ほたる祭り

ているが、当時は、ホタルの増殖・保存を目的に活動をする「ファイヤーフライグループ」やカワニナの増殖・放流をする「川ニナ研究会」ができ、それぞれが養殖場を有し、精力的に養殖・放流を行っていた。こうした地域の人々の努力と保存したいという思いによって、今では毎年ホタルを見ることができるようになった。

③自然保護活動

3つ目は自然保護活動である。このホタルの保護を通じて、保存会のメンバーは、悠久の昔から流れる地域の母なる「上灘川」の大切さに気付き、ホタルとともにこの川を子どもたちにどう伝え、残していくかを考えるようになった。「ホタルの住む川は美しくなければならぬ、それには沿岸に住む一人一人

が川に優しい暮らし方をしなければならない」との思いは、地域住民にも共有され、地域の環境意識が高まり、河川清掃や農薬使用の制限、EM菌培養、廃油石けん作りなど地域の人々や小学校も保存会と深く関わり合いながら活動が続けるようになってきた。

また、翠小学校では学期に1回、上灘川や周辺の道路清掃「河川里親清掃」も行われている。



清掃活動

3. 課題

保存会は、翠地区の人々を中心に約100人で構成されている。その平均年齢は年々高くなっており、後継者育成が課題となっている。

しかし、メンバー以外の地域の人々や翠小学校の先生、そして子どもたちと地域のみなが保存会の活動に協力してくれている。保存会では、小学生や中学生、PTAなどと連携して活動が続けることで、後継者の育成につなげていきたいと考えている。

3

保存活動からの新たな展開

1. グリーン・ツーリズムの誕生

こうしたホタル保存活動が続けていく中で、保存会のメンバーたちによって新たな取組が展開されていった。それが「グリーン・ツーリズム」である。道の駅「ふたみシーサイド公園」に訪れる年間55万人の人々を、翠地区に呼び込めないかとの思いが、その最初であ

る。そこで、きっかけとなったのが翠地区における「^{ほたる}穂樽の里グループ」の活動である。穂樽の里グループでは地産地消にこだわり、地元産の青大豆や米を用いた味噌、ジャムや健康食品、ふるさとの味を活かした手作り弁当などを作り販売している。この活動が、地域に新たな産業を生み出し、翠地区のグリーン・ツーリズムの先駆けとなった。

平成10年には、保存会のメンバーの一人が、双海町初の観光農園である観光イチゴ園を開園させた。その後、専門家の指導等により新たに3軒の観光イチゴ園が開園された。今では、年間1万2,000人の観光客がイチゴ狩りに訪れている。

メンバーたちは「できる人が、できるときに、できることを」をモットーに、それぞれが持つ技術や知識、地域の特性などを活かした活動に取り組んできた。その結果、イチゴ狩りのほかに、ブルーベリーもぎとり、コンニャクづくり、豆腐づくりなど季節に応じた様々な体験メニューが誕生した。

平成19年には、保存会のメンバー数人が中心となり、石窯ピザ焼き体験ができる「石窯香房みどり」をオープンさせた。メンバー手作りの石窯で、自家製の農産物や海産物をトッピングする手作りピザを焼くことができる。オープンして間もなく、メディアにも取り上げられたことで特別な広報をしなくても多くの観光客が訪れた。



石窯香房みどり

『しずむ夕日が立ちどまる町』の宝物



「石窯香房みどり」の活動の様子

[illegible]

オープンから4年が経過した今では、口コミやネットで宇和島市や新居浜市などの県内の人以外にも福岡県、広島県、大阪府などからも多くの人が訪れるようになった。親子で訪れる人が多いが、PTA活動や敬老会などの団体客も多く、1日に150名が体験する日もあり、年間では4,000人を超える。メンバーの1人は、「まず、自分たちが楽しんでから観光客が来てくれればと思っていたが、楽しむ間もなく多くの人が来てくれるようになった。」と笑顔で語った。

また、翠地区の活動は他の地区にも波及していった。市町合併後には、翠地区を中心に「伊予市双海地区グリーン・ツーリズム推進協議会」が設立され、保存会のメンバーや地域を愛する有志たちが核となって様々なグリーン・ツーリズムを展開している。

2. 地域のシンボル「翠小学校」のエコ改修

ほたる祭りの主会場にもなっている翠小学校は、保存会のメンバーたちも通った歴史ある小学校で地域のシンボルである。夏は涼しく、冬は日向ぼっこができる地域の気候・環境にあった木造校舎であるが、年々老朽化が進み、地域からも「危険なので建て替えてほしい」という声があがるようになっていた。しかし、この校舎が昭和7年に建築された、愛媛県内で最も古い現役の木造校舎であるということが分かると、「校舎を保存したい」と

いう意識が地元で急速に高まった。ほたる祭りの開催などを通じてより強くなった小学校への愛着と地域の熱意、ホタル保護の活動を通じて高まった環境意識を背景に、環境に配慮した小学校の保存に関するワークショップやシンポジウムが開催されることとなった。

これらの活動の結果、平成18年には木造校舎では全国初となる環境省「学校エコ改修と環境教育事業」のモデル校に指定され、2年にわたるエコ改修検討会には、専門家や教職員だけでなく保存会のメンバーを含めた地域住民も参加し、合わせて50名を越える人々での検討が行われた。その内容は、自然光を取り入れる工夫、地域エネルギーの活用、耐震診断、小学校における教育環境、木造建築の断熱と保存等の講義、学校歩き、体感温度などの実験、エコ改修提案、基本構想案作成のグループワークなどのワークショップと多岐にわたった。



電力量表示

こうして、地域住民を中心とする多くの人の意見と思いが形となり、平成21年度に校舎のエコ改修は完了した。ランチルームなどはコミュニティゾーンとなっており、ホタル保護に関する説明会や地域のイベントにも利用できるようになっている。



翠小学校の校舎



コミュニティゾーン

現在、翠小学校には22名の児童と10名の先生が通っている。学校では、地域や専門家の協力を得て、校舎や地域を教材にした環境学習を通じて、様々な課題に対する関心や取組意欲、思考力・判断力・表現力を育てる教育を行っている。子どもたちが、学んだことを家族に話すことで、家庭での環境意識の啓発にもつながっている。

また、地域と連携して地域の食を通じた学びも行っている。麦ふみや麦たたきなどをして作られた麦茶は小学校の来客者などにもふるまわれ、田植えも行って育てたもち米で作られたよもぎもち、はたる祭りで「みどりもち」として販売される。

地域と小学校の関わりについて、峯本陽子校長は、「翠小学校は『地域の学校』であり、教育力がとても高い。地域の人々が心から学校の活動に協力をしてくれる。いつも子どもたちを気にかけて声をかけてくれ、子どもたちの『良さ』を見守っていてくれる。学校帰りの会話が『おかえり』と『ただいま』というところにも、地域で子どもを育てているという意識を感じて温かい気持ちになる。」と語っている。

伊予市では、平成23年度から翠小学校において校区外通学の制度を実施しており、現在3名の児童が校区外から通っている。この3名の子どもについても、地域の人々は「翠地区の子ども」と思い、同じように接している。



校門の看板

3. 全国大会を通じた活動の発展

双海町で「ホテルの保護活動、そしてグリーン・ツーリズムへ！～『3つのシンボルを地域の誇りに…』夕日の町からの発信～」をテーマに分科会を開催した愛媛大会の実行委員長を務めた若松進一氏（元双海町教育委員会教育長。現在は国土交通省観光カリスマ百選、人間牧場主。）は、「全国大会には不思議な力がある。全国大会において、全国各地の人々と出会い、出会った人との交流が広がり、団体間の交流につながったことで、県内の地域づくり団体の活動も活発になった。全国的に活動している人々とも交流し、得た情報をそれぞれの団体の活動に活かすこともできている。」と語った。



若松実行委員長

分科会の事務局を務めた伊予市双海地域事務所の担当者である米湊主幹と松本主査は、「分科会の参加者からは、『予想以上に実のある分科会だった』、『充実した内容と地元スタッフの笑顔と元気、ふるさとを想う熱い心、そして行動に移すバイタリティは全国のどこにも負けない活動であり、素晴らしい地域である』という感想が聞かれ、地産地消を目指し、手作りにこだわった弁当、夕食、ピザのもてなしも喜んでもらえた。これまで保存会が頑張っていることは地元では認められていたが、『評価』される機会がなかった。全国大会は、『評価』されるきっかけとなり、保存会メンバーの活動に対する自信につながった。また、多くの人と交流することで対話が上手くなり、グリーン・ツーリズムで訪れる観光客ともスムーズにコミュニケーションをとることができるようになり、お互いに楽しい時間を過ごしている。」と実感しているとのことであった。

また、団体間の交流が深まったことで、横の連携ができ、グリーン・ツーリズムの発展にもつながったという。特に「石窯ピザ焼き

体験」では、全国大会をきっかけに「発展させたい」という思いが高まり、手作りで施設を整備する等受け入れ体制を整えた結果、年間2,800人の体験参加者が4,000人まで増え、ゴールデンウィーク等の連休は休む暇はないほどの賑わいを見せている。

メンバーは、他の大会に参加したことも刺激になったと言う。メンバーの1人が参加した分科会では、幼い子どもから高齢者までが地域づくりに参加しており、活動が地域内で循環していた。その活動を目の当たりにしたことで、自分たちの活動も、地域経済に潤いを持たせる地域の産業としたいという意欲を持ったそうである。

4 今後の展望

これまで30年活動を継続できたことについて、メンバーは「気が付いたら30年経っていた。地域づくり、人づくりができたから継続できた。『思い』を寄せる人をどう探すかが大事。」と言う。

また、若松委員長も、「まちづくりは『持続』



双海町翠地区ほたる保存会の皆さん

『しずむ夕日が立ちどまる町』の宝物

が難しく、体力と気力のバランスが重要である。若い時は仕事でまちづくりに関わっている人が多い。退職後や異動後も持続できるまちづくり活動が重要となってくる。」と語っていた。

今後の展望については、「松山市などは通勤圏内であるにもかかわらず、若い人が地域を離れていく。地域に残ってもらえないのはなぜか、何が足りないのかと考えるが、全国大会によってついた自信を持って、無理せず、背伸びせず、着実に活動に取り組んでいきたい。また、子どもだけでなく保護者もイベントなどに積極的に関わられるように呼び掛けていきたい。」と語るように、自分たちも持続でき、次世代につながる活動を展開していきたいと考えている。

『この指とまれ』では温度差が出る。やりたいと思ったら、やった方がいい。色々な発想をすることで生き生きとしていられる。ホタルの光は地域の宝物。どの地域にも磨けば光るものがある。あきらめたらそこで終わり。」と語るメンバーたちの目はホタルの光のように輝き、これまでの30年を振り返るだけではなく、これから先を見つめていた。

ほたる保存会に関するできごと

	主なできごと
昭和57年	「十進会」により任意団体結成（「翠地区ほたる保存会」の前身） 自宅などでホタルの養殖開始 ホタル養殖場建設（10㎡）
昭和58年	ホタルの発生調査及び幼虫の放流開始
昭和61年	上灘川環境保護について県・町に陳情 伊予農業高校などによる上灘川水生生物生息調査
昭和62年	上灘中学校ホタル養殖場建設（15㎡） ホタル保護のための農薬散布禁止が決定 第1回ほたる祭り開催（以降、毎年6月第1土曜日に開催） ホタル養殖場建設（100㎡）
昭和63年	上灘中学校科学部「ホタルの人工養殖研究」発表 上灘川河川環境整備事業実施、「ほたる護岸」完成 「双海町ほたる保護条例」制定
平成元年	環境庁「ふるさといきものの里」選定 「双海町翠地区ほたる保存会」設立総会
平成2年	カワニナ養殖場整備
平成10年	双海町初の観光農園（観光イチゴ園）オープン
平成17年	（市町村合併） 伊予市双海地区グリーン・ツーリズム推進協議会設立
平成18年	翠小学校、環境省「学校エコ改修等と環境教育事業」指定
平成19年	石焼きビザ体験施設「石窯香房みどり」がオープン
平成20年	第26回地域づくり団体全国研修交流会愛媛大会実施（第15分科会）
平成21年	翠小学校、校舎改修工事完了

活動紹介

7

CSOかんざき

「もやい」でつなぐまちづくり

～中間支援組織の後押しで作られる地域の道しるべ～

1 佐賀県神埼市

神埼市は、佐賀県の東部に位置し、人口33,193人（平成23年9月30日現在）、総面積125.01km²。北部には脊振山^{せふりさん}を最高峰とする山間地域が広がり、そこを源流とする河川が潤す南部には、肥沃な穀倉地帯を有する、緑豊かな自治体である。

弥生時代の大規模な環壕集落跡である吉野ヶ里遺跡をはじめ、考古学的にも重要な遺跡が各所で多数出土しており、太古の時代から人々が生活を営んでいた地域であったと考えられている。また、江戸時代には、小倉～長崎間を結ぶ長崎街道が、地域の中央から南部にかけて東西に走り、25の宿場の一つである神埼宿や境原宿に残る古い町並みや史跡から往時の面影を偲ぶことができ、旧神埼郡の中心市街地と言える地域である。

2 CSOかんざき

CSOとは、市民社会組織（Civil Society Organizations）のことであり、NPO法人などに限らず、自治会や婦人会、老人会、PTAといった組織、団体を含む呼称である。CSOかんざきは、地域の総鎮守である櫛田宮の門前町をはじめとした長崎街道沿線自治会で構成される地縁性の深い組織だ。会員は地元5団体と4地区で、その主要メンバーである区長や公民館長等の27名が運営委員として活動している。

以前は、他の地域と同様に行政が地元のお

祭りやイベントの開催等の窓口を行っていたが、平成4年頃から街道沿いの住民は自分たちで考え、作り上げた方が盛り上がり、自ら企画・運営をするようになった。しかし、継続的に活動していくためには、話し合いや窓口業務の拠点施設が必要だったことから、施設の整備や団体の設立の検討がはじまったのだという。

そして、平成18年8月、『神埼で醸成された文化やそれに伴う活動を継承し、地域が取り組むべき課題に積極的に対応し、様々なCSO組織の円滑な連携を促し、活力ある地域づくりに寄与すること』を目的に、CSOかんざきは設立され、現在に至っている。

3 活動内容について

1. CSOの活動拠点「^{かみさちかん}神幸館」の運営

佐賀県は、「県民協働」をキーワードに県政運営を行っており、平成22年には、佐賀県が18年度に創設した「協働化テスト（提案型公共サービス改善制度）」が、日本で初めて「国連公共サービス賞」を受賞するなど、全国でも協働の先進地と言える。また、これに先駆けて中間支援組織がCSO活動を支援する拠点を運営することにより、より多くのCSOの活動に助言し、活動の活性化を目指すため、「佐賀県CSO活動拠点整備事業」を平成16年度から始めている。

CSOかんざきは、設立後早々の平成18年度にこの支援制度を活用し、老朽化した地元公民館を改築しており、「神幸館」と命名し、

団体基礎データ

- 設立年：平成18年8月
- 設立・運営主体：自主組織
- 代表者（運営委員長）：境 和臣
- 会員：27名

〒842-0001 住所：佐賀県神埼市神埼町神埼463-1
連絡先 TEL：0952-25-2510 FAX：0952-20-3356
 参考URL <http://kamisachikan.sagafan.jp/>



神幸館の外観

活動拠点として運営している。

会員が地縁や地域の歴史を大切に活動していることは、施設名の由来からもよくわかる。地名である「神埼」は、肥前風土記によると、弥生時代後期に地域に不幸が続き人民が苦しみ困窮していたところ、神を祭りとめることにより、災厄がなくなり神の幸を受ける平和郷となったことから、「神幸^{かみさき}の里」に由来するとされている。活動拠点である「神幸館」は、「神埼」の語源である「神幸の里」から命名された。

元々郵便局であった建物は、昭和48年の郵便局の移転に伴い、神埼町三丁目の地元住民が買い上げ、神埼町三丁目公民館として全体が活用されていた。現在は、CSOかんざきが三丁目自治会から1階を借り上げ、CSOかんざきの事務所、通年で入居が可能な事務スパー

ス、時間制で貸し出しを行う多目的室、会議室、作業場等として使用し、2階を地域の公民館として活用している。通年で入居することができるスペースには、現在、市郡医師会とライオンズクラブの2団体が入居しており、また20名収容の会議室と50名収容の多目的室は、平成22年度でのべ4,654人が利用している。なお、その家賃・使用料は、平成22年度のCSOかんざきの収入決算額（前期繰越金除く）の約45%を占める貴重な収入源である。

神埼宿は、元々は神埼郡4～5万人の買い物を中心地であり、行政機関や銀行等が集まり都市機能が集中していたことから見ても、この地域が市の中心であったことがわかる。中心市街地の拠点「神幸館」には、まちの様々な人や情報が行き来し、今日も新たな取り組みが生まれている。

神幸館使用料

(単位：円、名)

時間	部屋名	会議室（事務所奥）		多目的室	
		会員	一般	会員	一般
9時～13時 (4時間)		500	800	500	1,000
13時30分～17時30分 (4時間)		500	800	500	1,000
18時～22時 (4時間)		500	800	500	1,000
冷暖房 1時間		100	200	100	200
人員		20		50	

※各時間帯にて少時間使用の場合も同額です。冷暖房は申込時に使用時間申請となります。使用料は前払いとします。

2. 中間支援組織としての活動

CSOかんざきの活動は多岐にわたる。まず、中間支援組織として活躍している。

基本的な活動は、会員団体・地区の総会資料やパンフレット等の作成、また組織する人数が少ないCSOの助言や支援である。CSOかんざきが地域にとって不可欠で、かつ半永久的なつながりである「地縁活動」に力を入れているのは、昔から自然と必然的に地域の中で醸成され、連綿と公共を支えてきた「住民の自発的な活動」の支援を基本としているからとのことである。

櫛田宮のすぐ横で衣料品店を営みながら、CSOかんざきの事務局長を務める吉原俊樹氏は、「小さなCSOが活動する上で一番問題になるのは、メンバーに時間やノウハウがないという理由で、資料の作成や会計処理などの事務仕事ができないこと。自分たちが応援しなければいけないと思った。地縁を大切にし、そのことにこだわっている。志だけのつながりなら時間とともにほやけてしまうことがあるが、土地の縁は永遠。この関係を大事にしつつ、活動していきたい。」と結成のきっかけを振り返った。

その他の活動としては、「3. 中心市街地の再生活動」以降に述べる活動のほか、神崎市からの「市民協働のまちづくりCSOネットワーク構築事業」、「神埼橋周辺等周辺美化

事業」の受託や、神埼町子どもクラブ連絡協議会、子どもみこし振興会、締元行列保存会の団体事務の受託があり、事務局として様々な取り組みに関わっており、幅広いネットワークを構築している。



事務局長の吉原俊樹氏

3. 中心市街地の再生活動

「佐賀県まちづくり活動支援事業（以下「まちづくり活動支援事業」という。）」は、佐賀県の県土づくり本部住宅建築課が、美しい街並み形成や住環境整備などにつながっていくまちづくり活動を公募し、審査のうえ助成をしている取り組みである。

CSOかんざきは、この県の助成制度に加え市の支援も受けて、地縁団体やその地域に関わりが深いCSOが中心となって、櫛田宮・長

崎街道沿いの中心市街地を調査し、歴史資源を生かした中心市街地の再生を目指す取り組みを平成21年度から3カ年計画で実施している。

1年目は、先ずもう一回まちを見つめなおし、2年目にはよく似た地域の視察を行い、やるべきことを具体化、最終年度に将来の神埼のビジョンを描いていこうと応募したという。「櫛田宮・長崎街道の歴史的建築物と歴史文化を生かした活気ある中心市街地の再生活動」をテーマとしたワークショップおよび先進地視察には、長崎街道沿線自治会をはじめ、観光協会、商工会等のメンバーが、各回約30～50名が参加し、盛況を誇っている。



「まちづくりワークショップ」

活動の中心となる「まちづくりワークショップ」は、コミュニティの課題解決や資源活用のために、多様な立場の人々が参加し、各種の共同作業を通じてお互いに触発されながら創造的なアイデアを生み出して実践につなげていくことを目的として実施されている。実施1年目の平成21年度は、6回のワークショップで地域資源を掘り起こし、今後活用していくために必要な基本方針を、以下のとおり決定した。

①櫛田宮・長崎街道の夢資源の掘起こしと活用

先人から受け継いだ豊かな夢資源（歴史文化・景観・人物・活動など）

は歴史を物語る「語り部」であり、地域の人々の誇れる精神的価値です。この保全活用や継承を積極的に行い、活気あるまちづくりに活かします。

②中心市街地としての賑わい創造

神埼らしさが失われない様に歴史的まちなみ景観をはぐくみながら、街道沿いにシンボリック空間拠点づくりを行い、賑わいづくりへ繋がります。

③まちづくり全般を担う運営母体づくり

実践する担い手の神埼中心市街地夢資源保存活用協議会(仮称)の設立・運営

2年目は、大学教授を招聘し、ワークショップメンバーをはじめ、市長や市の担当者等と散策しながら地域の魅力やウィークポイントを探す活動や、女性を中心とした会合など、幅広い方から意見を集約し、まちづくりの将来像の具体化を図った。また、博多の櫛田宮や北九州市木屋瀬宿を視察研修し、神社を中心としたまちづくりや、街道沿いの拠点整備およびボランティアガイド体制等を学び、会員の意識を高めている。

平成23年度は最終の3年目。ワークショップを継続的に行っており、今では合併後の地域からも参加する人がいる。この地域の歴史を学び直し、1年目に決めた基本方針に従い、神埼の



毎年発行される「神幸館ひろば」

ビジョン策定がなされることが期待される。

また、平成19年度から毎年1回発刊しているCSOかんざきの広報紙「神幸館ひろば」は、平成21年度からまちづくり活動支援事業の内容を記事にし、市民に全戸配布している。多くの人がCSOかんざきの活動に参加する理由は、その魅力とともに幅広い広報活動にも見られる。

4. 各種イベント等の事務局機能

CSOかんざきが設立された動機とも言える、地元の祭りを自分たちの手で実施する活動だが、現在では非常に大きなイベントを自らの手で企画・運営するようになっており、CSOかんざきは事務局として活躍している。

平成23年度に第17回を迎えた「長崎街道かんざき宿場まつり」は、毎年7月に開催される。長崎街道神埼宿の面影を残す神埼町中心部で行われるお祭りで、当日は街道沿線が歩行者天国になり、市民による総踊りや子どもたちによる演奏、コンサートなどが2日間にわたり催されている。



長崎街道かんざき宿場まつり

この宿場まつりは、神埼市でも有数の規模を誇り、今年は約11,000人を集めた大イベントだ。元々街道沿線自治会がお祭りを開催し、この運営者がそのままCSOかんざきの礎となったという。

また、800年以上の昔から地域あげての神

事として執り行われてきたと伝わる「みゆき大祭」も、CSOかんざきを中心とする地元組織で、全てを切り盛りしている。このお祭りは、2年に一度開催される櫛田宮の大祭であり、県の重要無形文化財の「太神楽」の獅子を先頭に先払いとし、町内の人々による「締元行列」や女兒の「八乙女」が続き、最後には5台の御神輿がゆかりの人々によって担がれる数百メートルにおよぶ行列が行われており、県内有数の祭典行事として、広く見物人を集めている。



みゆき大祭

これらの地域イベントや祭りの開催において、CSOかんざきは、人的な運営支援に止まらず、CSOかんざきが受託事業や施設使用料等で得た収益や、自治会等から集めた資金を拠出し運営している。

「いつの頃からか行政がお祭りやイベントに補助金を出すようになったため、財政の悪化などで補助金が出なくなったらお祭り自体ができなくなっている。元々、地域のお祭りは、地元の人たちがお金を出して実施していた。自分でお金を出したからがんばるし、楽しもうとする。自分たちが楽しむためのお祭りだから、受益者負担的な雰囲気は大切だと思う。自分たちの力とお金でやることで、自分たちでやりたいお祭りができる。多くの団体は、行政の施設の中に活動の拠点を置き、人員も

行政が中心となって運営されているが、この場所に私たちの拠点があり、自分たちの力で実施していることは地域にとって大切なことだと思っている。」と事務局長の吉原氏は言う。

また、先に述べたとおり、平成23年は、まちづくり活動支援事業の最終年度となることもあり、仕上げ作業の一環として、10月から年間を通じ定期的を開催する「櫛田の市」を行うこととした。かつてこの地で行われていた市（いち）の復活であり、定期的な開催により人々を呼び込み、賑わいの再生と将来的な商業者の事業機会の創造が期待されている。

5. 他団体や行政との連携によるまちづくり

神埼市の中心市街地である神埼宿には、市の商工会や観光協会に属するメンバーも多く、またCSOかんざきも含め役職を兼務し活動されている方も多いため、人と人のつながりが密であり、様々な団体が文化を伝承した活力あるまちづくりを進めるため連携している。

観光協会は、国登録文化財であり、佐賀県の「22世紀に残す佐賀県遺産」に登録され、神埼宿のシンボルと言える旧古賀銀行神埼支店を買い取り、今後の活用方策を検討している。長崎街道の景観を守り、まちづくりを活性化させていく上で非常に重要な活動であり、CSOかんざきと共に、中心市街地の賑わい創造の一翼を担っている。

また、(有)まちづくり神埼は、まちづくり活動支援事業のワークショップへの参加団体であり、CSOかんざきとともに中心市街地の再生活動を行う神埼宿のデベロッパー会社として、長崎街道西木戸の「神埼宿場茶屋」と赤レンガ広場の「喫茶かくれんが」、「饅頭屋（うどんや）」の3店舗を開発・運営している。この2拠点は神埼宿の始まりと終わりになる両端に「人々が行き交う、賑いふれあい拠点づくり」を行っている。趣旨に賛同した商業者から5～10万円の出資を集め設立さ



旧古賀銀行神埼支店

れており、市の出資はないが、年を追うごとにメンバーの意思の統一が図られているという。「神埼宿場茶屋」は、神埼宿の西の始まりに建てられ、茶屋では、地域を代表する名産品である神埼そうめんやおこわ、そうめんコロッケ等、地元で愛される食べ物が提供されている。また、ポケットパークを活用しイベントを開催し、静かな空間で一息がつける憩いの場となっている。現在では、観光客や地元市民に数多く利用されており、まちの賑わいの一助として存在を強くしている。

CSOかんざきは、行政ともうまく連携・協力している。吉原氏は、「NPO等には地元住民とうまくやれないという悩みが多いが、設立の最初のきっかけがまずいと思う。地元のニーズから湧いたものじゃなく、行政



神埼宿場茶屋

の下請けで始まっていて、行政への依存度が高いため、最終的に行政と意見が折り合わずに終わってしまう。佐賀県の協働化テストは、県が外部委託や協働で事業実施を検討する場合に、メニューを県民に分かりやすく提示し、どういう団体と、どういうスタイルでやるべきと考えているかを公表しているため、地域のニーズと自分たちでやれる活動を検討することができる。県内の市や町も個別に体制を整えている。例えば、指定管理者制度なら、協働する団体に全て任せるべきだと思う」と、行政との関係のあり方を語られた。

4 課題とその解決策

神崎市は、「平成の大合併」により、神崎町、千代田町及び脊振村の3町村が合併し誕生したが、長崎街道沿いが地域の中心市街地であることに変わりなく、櫛田宮を中心とする宿場町として古くからの文化や伝統を有している。

しかし、吉野ヶ里遺跡が発掘された平成元年までは活気があったこの地域も、その後の商環境の激変と商業者の消費者ニーズへの対応の遅れなどにより、廃業や流出が続き、中心市街地としての機能が危惧されており、現実には昭和61年に約165店舗あった街道沿いは、現在では72店舗と数が大幅に減少している。

CSOかんざきは、神崎で醸成された文化



現在の神崎宿のまちなみ

やそれに伴う活動を継承するため、様々な他のCSO組織と連携し、地域が取り組むべき課題に積極的に対応することを目的として活動している。地域の商環境機能が低下することにより、高齢者が地元での買い物の場を失い生活弱者となることや、職を求める若者が地域外に移り住む状況が危ぶまれ、伝承文化の継承に陰りが見えることは懸案であり、地縁による地域自治社会を守っていく必要がある。

まちづくり活動支援事業で、ワークショップを重ね、地域の歴史や魅力を学び、将来の描くべき神崎の姿が見えてきた今、CSOかんざきは、まちを地縁のみんなで見直し、考え、将来に向けたまちづくりに反映していく活動を続けている。

5 活動の成果

1. まちづくりビジョンの策定

神崎宿を歩くと、神幸館や櫛田宮、旧古賀銀行をはじめ、往時は脇本陣となった寺院や、神崎そうめんの製造所、呉服屋など様々な商店が立ち並んでおり、旧街道の雰囲気を漂わせているが、前述したとおり商店は減少傾向にあり、この連綿と続いてきたまちの雰囲気を守り続けることが、年々難しくなっているという。

CSOかんざきは、コンパクトシティの考え方を重視しつつ、往時の賑わいを復活させていくことを目指しており、中長期的にこれを達成するため、まちづくり活動支援事業で作り上げる3年間の取り組み結果を、今後のまちづくりのビジョンとしていく方針だ。ワークショップは、『土地・建物の利活用計画や景観、まちづくりルールの協議』、『策定エリアの具体的な企画とイメージパースの作成』を達成するために、断続的に開催を続けているのである。

「生活はもちろん経済に至るまで、人々がしっかりと繋がっていることがこの地域の特

色であり、財産だと思っている。このことを踏まえつつ、神埼の伝承文化や都市機能などのシンボリックなものを継承していくことが大切だ。まちづくり活動支援事業の結果から、自分たちの手で具体的な計画をつくり、どういう業態で、誰が管理し、どうやって商売をしていくかを考え、実行に移して行く。市民が中心となり、活動で育んだことを行政の計画に盛り込むことが重要だ」と吉原氏は力強く語った。

2. 全国大会を通じた活動の発展

平成22年2月に第27回地域づくり団体全国研修交流会佐賀大会が開催され、櫛田宮や神幸館等を会場に、「宝探しのまちづくり」をテーマとして分科会を開催した。「全国大会の受け入れは、伝統・伝承文化などの「あるもの」を生かした地域コミュニティの重要性を改めて確認するきっかけとなり、それぞれの団体が刺激を受けたことで実働できる団体の基盤ができたことは、今後につながる成果だ」と吉原氏は言う。

特に、CSOかんざきと共同で分科会を主管した、吉野ヶ里町の地域おこしグループ「さざんか塾」との関係は、特別なものとなっている。両自治体の商工会青年部のメンバーは、平成元年に吉野ヶ里遺跡の発掘により、多くの人が地域を訪れるようになったことをきっかけに、様々な事業を行ってまちを盛り上げてきた仲である。つまり、商工会青年部どうしのつながりは20年来の密接な関係だが、全国大会を通じて、商工会以外の住民どうしの交流も始まり、お互いのまちづくりを意識しあうようになった。平成22年10月に神幸館で開催したまちづくり活動支援事業のワークショップでは、「さざんか塾」の塾長である多良正裕氏が講演を行い、切磋琢磨の関係が続いている。

また、開催1年後の平成23年2月には、全国大会で培ったネットワークを生かし、県内版「第1回CSOの集い・情報交換交流会in

かんざき」を、佐賀県、佐賀県地域づくりネットワーク協議会と共同で開催し、約100名の集客ができたことも今後の活動を確かなものにしていく基盤となったと言える。

6 今後の展望について

CSOかんざきは、中心市街地にはそのまちの特色や誇りが凝縮しているとの考えの下、「神埼ブランド」の創造を目指している。このために、吉原氏は「例えば、橋の架け替えをするとしても単純に現状復旧をするのではなく、どうやってかけたらいいのかを、住民とワークショップを行い考えていく取り組みを、5～10年の年月をかけ、進めて行きたい。また、今後も新しい事業に取り組んでいくためにも、中間支援組織として、より多くの受託事業を請け負うことで、新たな収入源を模索していく」という。

佐賀県には、「もやい」という「お互いに助け合う・分かち合う」という意味の言葉があり、CSOかんざきも、この考え方を大切にしている。吉原氏は、「もやいの心が真の協働であり、この考え方で事業を行えば、自助・共助・公助の順序は間違えることはない。私たちは、この考えをこれからも大事にしながらまちづくりを進め、自分たちの手でこれからの後継者に道しるべを残していきたい」と将来を見据えた、現在の活動の在り方を語ってくれた。

吉原氏は、また、「若者は、自分たちのまちに誇りを持てるものがないと、地元には残らない」とも語った。神埼に何を残していくべきか、また何を新たにしていくべきか。CSOかんざきが、将来を生きる子どもたちにつくる道しるべは、住民が自ら考え、つくり上げようとしている「賑わいのある神埼宿」の姿なのだろう。この姿が将来にわたり住民の誇りとなり、末永く賑わうことを期待したい。

活動紹介

8

ぐすくベグリーンツーリズムさるかの会合同会社

「んみゃーち」、そして「おかえり」の ふるさとづくり

～離島・宮古島ならではの体験を子どもたちに～

1 沖縄県宮古島市

宮古群島は、北東から南西へ弓状に連なる琉球弧のほぼ中間に位置し、沖縄本島(那覇)の南西約300km、石垣島の東北東約130kmの距離にある。平成17年10月に平良市、城辺町、下地町、上野村、伊良部町の5市町村が合併し、宮古島市が誕生した。大小8つの島々(宮古島・伊良部島・下地島・池間島・来間島・大神島・多良間島・水納島)からなり、その中でも最大の宮古島は圏域の70%を占め、群島の中心をなしている。宮古地方は、高温多湿な亜熱帯海洋性気候に属し、四方を海に囲まれているため冬も比較的暖かく、夏は海から吹く風が炎暑を和らげる。

このような、温暖な気候やエメラルドグリーンの美しい海、砂山ビーチなどの海岸、日本百景でも知られる東平安名崎など自然・景観資源に恵まれ、多くの観光客が宮古島を訪れている。また、全日本トライアスロン宮古島大会が国際的規模のイベントとして定着している他、プロ野球キャンプ等や各種スポーツ団体の合宿が盛んに行われるなど、スポーツ・レジャーをメッカとする「スポーツアイランド宮古島」としてのイメージも着実に浸透しつつあり、観光への波及効果も期待されている。

2 ぐすくベグリーンツーリズム さるかの会合同会社

平成17年4月、基幹産業である農水産業の衰退、少子高齢化の急激な進行、若者の都市

部への流出による地域活力の低下等に危機感を持った旧城辺町の住民有志が「これからの農村地区の活性化には、農業体験型の滞在観光が良いのでは」という発想から、「ぐすくベグリーンツーリズム研究会」を結成した。

農業体験型の滞在観光に着目したのは、複数のメンバーが、平成16年度ふるさとづくり支援事業(城辺町主催)の講習会に参加したことがきっかけである。この講習会では「農家民泊の基礎」、「体験・交流プログラムの作成」、「大分県安心院視察」などが行われたが、彼らは離島における新たな農村地区活性化として、特に農家民泊の可能性を見出した。研究会設立後は、沖縄県地域離島課主催の地域づくり講座を11回受講したほか、高知県馬路村の視察を行うなど農家民泊事業のスタートに向けた準備を進めた。

翌年の平成18年11月、農家民泊を本格的にスタート、大阪府立大冠高校の修学旅行生260名を研究会として初めて受け入れた。

その後、急速に増加する利用者の受け入れを円滑に行うため、研究会のメンバーが出資し「ぐすくベグリーンツーリズムさるかの会合同会社(以下「さるかの会」という。)」を平成22年8月に設立した。さるかの会の「さるか」とは、サルカケミカン(猿掛蜜柑)という、沖縄地方に多くみられるミカン科常緑広葉樹の低木のことであり、トゲが多い植物で絡みつくとなかなか離れないということから、人と人との交流を深めたいというメンバーの思いが込められている。

社員・従業員は専任3名・兼任9名となっている。専任の3名は事務局の機能をすべて

「んみゃーち」、そして「おかえり」のふるさとづくり

団体基礎データ

- 設立年：平成20年8月22日
- 設立・運営主体：合同会社
- 代表者(会長)：仲間 寛安
- 従業員数：12人(専任3人・兼任9人)
- 会員数：90戸

〒906-0107 住所：沖縄県宮古島市城辺字友利149-18

連絡先 TEL：0980-77-7691 FAX：0980-77-7692

参考URL <http://www.ggt-sarukanokai.jp>



受け持ち、民泊の受け入れを円滑に行うための手続きから、下見、農家の指導や育成などを行っている。なお、兼任の9名は、さるかの会の立ち上げ時のメンバーで、一般の会社における役員としての位置づけとなっている。

また、民泊を受け入れる農家は、さるかの会の会員となった宮古島の専業農家(以下「会

員農家」という。)で、城辺地区を中心とした9つの地域で登録されており、全部で90戸の農家が受け入れを行っている。農家の平均年齢は50代～60代であり、ほとんどが、子育てが終わった2人世帯である。

3 さるかの会が目指すもの

宮古島には農水産業の衰退、少子高齢化の急激な進行などの課題はあるが、高付加価値の農産物の生産や、日本百景として知られる東平安名崎をはじめ、吉野海岸、砂山ビーチ、前浜といった有数の海岸などの自然資源、上比屋や天川などの文化資源、そして、そこに住んでいる人たちの生活文化など、数多くの「地域資源」を有している。さるかの会のメンバーは、宮古島がまさに体験滞在型観光地としての、この地域でしか体験できない地域づくりを進める、絶好の地域であることを共通の認識とし、自らが進める滞在型観光を通して、訪れた旅人がまた訪れたい、住んでみたいと思えるような地域づくりを目指している。具体的には、個性豊かな郷土文化に触れ、恵まれた環境の中で営まれている地域の人々の「日常的な生活」の体験が、これからの都市住民の求めるものであり、農山漁村地域が提供し得るもっとも付加価値の高いサービスであると考えている。地域の人々とのふれあいが少ない環境で生活する都会の子供たちに、「おば一家(おばーちゃん家)」を提供することで、ホッとできる地域づくり、島づく



事務所外観



事務所内の様子



農家民泊

りを目指している。

4 体験学習による修学旅行生受入の推移

活動内容を紹介する前に、修学旅行生受入数等の推移について時系列で整理する。

平成18年度 31戸の農家が 1校 260名を受け入れ（2回に分けて受け入れ）。

平成19年度 31戸の農家が 2校 400名を受け入れ。

平成20年度 75戸の農家が 11校3,000名を受け入れ。

平成21年度 90戸の農家が 18校5,500名を受け入れ。

平成22年度 90戸の農家が 24校6,350名を受け入れ。

平成23年度 90戸の農家が 33校9,500名を受け入れ予定。

このように、平成18年度1校260名の受け入れからはじまり、5年後の平成23年度には約37倍の9,500名にまで増えている。特に平成20年度から急激な増加となっているが、これは、修学旅行生が地元へ帰り「宮古島の民泊、良かったよ！」とPRしたことが大きな要因とのことである。修学旅行先は実施の2年前から決まることが多い。最初に受け入れた学校が関西の学校であり、現在に至るまで、

そのほとんどの学校が関西方面の学校であることから、宮古島の評判が口コミで広がった事が推測できる。設立から現在に至るまで、さるかの会として営業活動はほとんど行っていないが、農家民泊を体験した子どもたちが、言わばさるかの会の宣伝マンとなってPRを続けていると言えよう。



修学旅行予約の状況

5 活動の内容

さるかの会の活動は、体験学習に参加する修学旅行生を対象とした活動と一般（個人）を対象とした活動に分かれる。その活動を詳しく紹介する。

まず、さるかの会の農家民泊は以下のような思いで進められている。

農漁業体験、郷土料理体験、農村・海岸散策、観光地めぐりなどに、宮古島の民家に宿泊しながら、その家庭の家族として参加します。

宮古島でゆったりとした時間を感じながら、島の人とのふれあいの中で地元へ伝わる文化や伝統にふれ、体験することができます。

私達も、皆様が暮らしている地域の文

「んみゃーち」、そして「おかえり」のふるさとづくり

化・生活などを身近に感じることができ、また島内にいると気付かない宮古の良さを、皆さまから教えていただけます。

なにより、人と人が知り合い、親しくなり、新しい家族になる・・・ささやかな喜びですが、大きな宝になります。(※パンフレット抜粋)

1. 修学旅行

(1) 修学旅行生対象の活動

①農家民泊

農家民泊は、会員農家90戸すべてで受け入れることが可能である。

体験メニューは豊富にあるが、さるかの会では農業体験という位置付けではなく、農家の家業・生業体験として、様々な体験メニューが用意されている。なお、主な体験メニューは以下のとおりである。

○主な体験メニュー

農家体験	・さとうきび刈り ・きびの草取り ・きびの植付け ・果樹の手入れ (マンゴー・ドラゴンフルーツ等) ・野菜の手入れ (ゴーヤ等) ・家畜の世話 (牛・やぎ)
郷土料理体験	・島豆腐作り ・島野菜の料理 ・サーターアンダギー作り ・豚汁作り ・その他地元の食材を使った 地元料理
海の体験	・潮干狩り ・釣り ・浜遊び、磯遊び ・貝、珊瑚拾い
芸能・文化・ その他	・三線体験 ・島踊り体験 (クイチャー) ・史跡めぐり ・地下ダムと湧水めぐり ・星空観察、ヤシガニ取り ・ウォーキング

体験できるメニューは各農家によって違うが、受け入れ期間中のメニューの組み立ては、農家に任せており、その日の天気や子どもたちの様子などにより臨機応変に対応している。

平成23年度には、漁家が1戸加入する予定であり、新たに漁家の家業・生業を体験できるメニューも追加される予定である。

また、受け入れの基本的なスケジュールは以下のような1泊2日のコースである。



さとうきび刈り体験

○基本スケジュール

【1日目】入島式(14時)→各民家へ→家業体験→入浴→夕食・語らい→就寝

【2日目】起床→朝食→家業体験→昼食→離島式(14時)



入島式

しかし、リピーターの学校のほとんどは1泊2日では物足りず、2泊3日の予定を組むことが多いという。1戸の農家で5～6名の受け入れが可能であり、全体では、1回の受け入れで最大約450名の受け入れができる。

②体験ビジット（日帰り農業体験）

体験ビジットとは、日帰りで、農業体験、郷土料理体験、農村・海岸散策等を、宮古島に住む農家と一緒に触れ合いながら楽しんでもらう体験。宮古島でゆったりとした時間を感じながら、島の人とのふれあいの中で地元で伝わる伝統や文化に触れ、ただの観光だけでは絶対に味わうことができない体験をすることができるので、時間は3～4時間程度でも、宮古島にもう一つ家族ができたような、充実した時間を過ごすことができる。主に、農家民泊以外の宿泊施設（ホテル等）に宿泊する修学旅行生を対象とした活動であり、体験メニューは農家民泊と同じものを提供している。

③その他

その他、近年はマリン体験も行っており、保良泉ビーチパークのアイランドワークス宮古島と連携し、民泊中の修学旅行生にカヤックやシュノーケリング体験を提供している。また、近年、民泊中に学年レクリエーションを行う学校も多く、一生に一度の修学旅行の思い出が素晴らしいものになるよう、また、室内ではなく野外で行う事が出来るように、さるかの会が会場の設営などを協力している。

（2）個人客を対象とした活動

①農家民宿

農家民宿は、交流人口の拡大を目指し、会員農家の中で旅館業法の営業許可を取得し、民宿を経営する農家で受け入れを行っている。

ホテルやペンションではなく、農家が経営する民宿に宿泊するという田舎暮らしを体験

するというもので、観光だけではなく、島の人とのふれあいの中で、地元で伝わる文化や伝統にふれることができる。新鮮な食材を使ったおいしい料理を味わい、島人の生活、オトリー体験などの中で、地元の人との触れ合いを通じ、観光地を周るだけでは絶対に味わう事のできない「何もない島の魅力」を感じることができる。

また、平成23年3月には、既存の10戸の農家民宿の他に、新たに宿泊施設2棟がオープンした。この施設は、一般客を取り込むために建設されたものであるが、修学旅行生のリピート対応としての目的も大きい。

さるかの会の松原事務局長は、この宿泊施設の建設について「修学旅行で訪れる学生の際は農家民泊で良いが、立派な社会人になってそれぞれのパートナや家族づれで再訪してくれた時、しっかりとプライベートを守ってあげたいから」と宿泊施設建設の理由について話した。

②農業体験

農業体験は、宮古島の農家とのふれあいの中で、改めて農作物・家畜を育てる大切さを知ることができる体験である。スーパーでお金を払えば物を買える便利な世の中で、その手にとった野菜やお肉が、一体どのような人によって作られ、どのように育てられ、どのようにして自分の元に届けられるのか、そのような事を知ってもらうことを目的としている。

③その他

その他、郷土料理体験、星空観測体験、三線体験も行われている。

また、農家民宿の宿泊施設同様、平成23年3月に新たに体験施設4棟がオープンし、黒糖づくり体験なども行う事が出来る。

平成23年3月にオープンした、宿泊施設2棟と体験施設4棟の建設資金は、地域活性化・生活対策臨時交付金を宮古島市を通じて確保し、総事業費1億700万円（交付金8,000万円、

事業者負担2,700万円)で整備された。

(3) 地域貢献活動

さるかの会では、受け入れ時の入島式、離島式の際に使用している公民館や地域の清掃活動を行い、日頃からお世話になっている地域への貢献活動を精力的に進めている。また、地元の小学校との交流会や中学校との運動会交流を開催し、地域自慢大会やスポーツ大会、対抗リレーなどを通じて交流を図るなど、地元の学校との交流を体験メニューの中に組み込んだ活動も行っている。

そして、毎年開催される、全日本トライアスロン宮古島大会時には、同時に行われるストロングマン応援幕コンテスト応募し、修学旅行で子どもたちが作成した応援幕を、さるかの会が少し手を加えコース上に掲示するなど、毎年、参加している。

このようにさるかの会では、農家民泊の他にも様々な活動を行い、地域に貢献している。

(4) 様々な取り組み

このように、修学旅行と一般(個人)を対象とした受け入れを進める、さるかの会だが、活動を展開するうえで、様々な取り組みをしている。

①農家民泊の許可を取得

90戸ある会員農家のうち、旅館業法の営業許可を取得している民宿12戸を除いた、78戸すべてが農家民泊の許可を取得している。以前は、修学旅行生が特定の客としてみなされており、そのような特定の客であれば、農家民泊の許可がなくても受け入れることができた。しかし、沖縄県からの指導があり、さるかの会では会員農家すべてに農家民泊の許可を取得させた。取得には、農業従事者証明書の提出や、消防法や保健所の許可を取らなければならないが、非常に時間がかかり決して簡単な手続きとはいえないが、現在までに、全ての農家が許可を取得し、全戸で受け入れがで

きる体制が整えられている。

②研修会の開催

さるかの会では、年2回、会員の意識統一を図るため、毎回、テーマを変えて研修会を開催する。心のケアの研修など様々なものが行われており、これ以外にも、グリーン・ツーリズム受け入れに関しての研修や食品衛生法の研修などは毎回行っている。

③農家民泊は副業

修学旅行生を受け入れた場合、一人当たり8,500円のうち、10%(~15%)が旅行会社の仲介手数料となり、残りの約90%の内、約70%が受け入れ農家へ、残りの約20%がさるかの会の収入となる。このように、基本料金の約7割が個々の受け入れ農家に還元されており、年間を通すとかなりの収入となる。今後増加傾向にある修学旅行の受け入れを、現在の状況のまま増やしてしまうと、今までは農業を本業として、農家民泊を副業としてやっていたものが、逆転してしまう可能性がある。そうすると、実際の農家の家業・生業体験をコンセプトとして宮古島らしい心のこもったおもてなしをするという、さるかの会の本来の目的から大きくずれてしまい、ひいては地域振興という本来の理念から離れることが懸念されるため、今後は、受け入れ数を制限する可能性もある。

④周辺の宿泊施設に配慮

会員農家すべてが一般客も受け入れ可能な態勢ではあるが、現在、一般客は農家民宿12戸のみで受け入れを行っている。これは、さるかの会が一般客も修学旅行も受け入れてしまうと、地域の他の宿泊施設(ホテル等)に迷惑をかけてしまうためである。会員農家には、一般客を取らないことを条件に農家民泊の許可を取得させている。

このような、取り組みを厳密に守り、さるかの会の活動は展開されている。

6 課題

さるかの会設立当初、活動を軌道に乗せるまでには大変な苦勞があったという。今では、許可さえ取ることが出来れば、誰でも農家民泊を行う事ができるが、さるかの会の松原事務局長は「農家だからといって誰でもいいとは限らない」と話す。さるかの会が農家民泊で受け入れるのは子どもたちであり、中には心のケアなどが必要な子もいる。このような事にしっかりと対応できる農家である必要があり、今後も、研修会などを通じて、更なる農家の意識向上を図ることが一番の課題である、とのことであった。

7 活動の成果及び今後の展望

1. 全国大会を通じた活動の発展

平成18年2月に第23回地域づくり団体全国研修交流会沖縄大会が開催された。その当時は、研究会を立ち上げたばかりの時期で、メンバー自身もそれまでの全国大会に参加したこともなかったが、何もわからない中で無我夢中で取り組み、分科会のテーマを「観光と体験交流による地域づくり」として市と協力して行った。その当時は、グリーン・ツーリズムや農家民泊などについて勉強している段階であったため、まだ、研究会としてのしっかりとした方向性が決まっていなかった。しかし、全国各地から集まった参加者にマリン体験や貝細工体験、陶芸体験などの宮古島らしい取り組みを体験してもらい、大変素晴らしかったと大好評であった。また、事例発表や意見交換会などを通じた交流の中で、地域を何とかしたいという熱い思いに触れ、自分たちも負けずに頑張らないといけないと感じたのと同時に、自らが行う取り組みが、これ程までに他の地域の参加者から好評を得られるということに、自信が付き、互いに切磋琢磨

磨し、城辺地区の活性化に取り組んでいこうと意を強くしたそうである。また、分科会で行われたパネルディスカッションの中で、事務局長の松原氏は、都会の人たちに田舎暮らしを体験してもらうに際し、「第二のふるさとづくり」、「心のふるさとづくり」を目標とし、地域の人たちに参入してもらい、地域ぐるみで受入体制を整え、地域の活性化や地域の高齢者の生き甲斐対策にも繋げていきたいと話したが、5年後の現在この目的を見事達成されていると言えよう。

2. 修学旅行生から教えてもらう島の魅力

体験学習に参加する修学旅行生については、宮古島で体験するほとんどの事が初体験である。

青い空、エメラルドグリーンの海、夜空に輝く星。修学旅行生たちの視点は新鮮で、ある参加者は「自分たちの住んでいる所では暗闇を探すのが難しい、だけど、宮古島では明かりを見つけるのが難しい」と話した事があった。こうした、新鮮な視点は、逆に自分たちの住んでいる島の良さに気づかされることが多い。

「島の良さについて再認識するきっかけを、修学旅行生から教えてもらった。また、子どもたちからパワーをもらうことによって充実感や達成感がある」と、事務局長の松原氏は話す。特に、社会参画の少ない母親や高齢者のやる気や生き甲斐にも繋がっている。

このように、色々な事を子どもたちから教わりながらも、その家庭の家族として受け入れ、宮古島らしいおもてなしを都会の子どもたちに提供してきた、さるかの会。初めての受け入れから5年の年月が経った今、子どもたちは立派な大人になりリピーターとなって宮古島を訪れて来ている。今後は、このようなりピーターを組織化して宮古島のファン層をさらに拡大し、着実に地域づくりを進めていく戦略が重要である。

「んみゃーち」、そして「おかえり」のふるさとづくり

宮古島に来ると誰かがいる。会える人がいる。帰れる家があり、迎えてくれる家族がいる。そういう思いで「おばあちゃん家」を今後も提供していきたいと、さるかの会の松原

事務局長は言う。

さるかの会の、「んみゃーち」（ようこそ）そして「おかえり」の、第二のふるさとづくりの活動に今後も期待したい。



従業員のみなさん

活動内容料金表

修学旅行生／一般（個人）	活動内容	料金 （税込）	備考
修学旅行生	農家民泊	8,500円	1泊2日 （体験料、朝食、昼食、夕食の食材費が含まれる）
	体験ビジット	3,500円	昼食付き
		4,500円	夕食付き
一般（個人）	農家民宿	7,500円	1泊2日
		4,000円	素泊まり
	農業体験	2,500円	大人（3～4時間）
		1,250円	小人（3～4時間）

地域づくり団体活動事例集
～地域づくり新段階～

トピック記事

トピック記事.1



学びと交流と実践

～愛媛に蒔かれた地域づくりの種～



第26回地域づくり団体全国研修交流会愛媛大会 実行委員長 若松 進一

● 盛会だった愛媛大会

東京から見れば四国は一つのような感じもするが、四国には四県あって、四国山脈を隔てて概ね太平洋に面した徳島・高知と、瀬戸内海に面した香川・愛媛がある。その愛媛県も東・中・南予と幅広く、第26回地域づくり団体全国研修交流会（平成20年度）を愛媛で開いて欲しいという申し出があった時、全体会をどこですか、分科会と全体会をどう繋ぐか、正直迷ってしまった。ましてや事務局、会場、受け入れ体制など幾つもの高いハードルを越えねばならず、愛媛の地域づくりにどんな底力があるのかも分からぬまま、私が代表を務めていた、えひめ地域づくり研究会議が音頭をとり、創立20周年の余勢に後押しされて引き受けることにしたのである。

幸い愛媛県及び、（財）えひめ地域政策研究センターの全面的なバックアップと、進んで手を挙げてくれた主会場の宇和島市、15の分科会を希望した市町や地域づくり団体が一体となって実行委員会をいち早く設立、度重なる会議を経て「きなはいや伊予の国～広げよう地域づくりの輪～」をテーマに愛媛らしいプログラムが出来上がり、募集したところ全国から322名の参加申し込みがあった。

伊達藩十萬石の城下町宇和島は、真珠やハマチの生産日本一を誇るリアス式海岸の美しい街である。海の幸、山の幸の食材を使った郷土料理が並ぶ「伊予の寄り合い酒」と題した前夜祭は、ポスターセッション、郷土芸能

も合わせて披露し、夜の更けるまで交流の輪が広がった。全体会は大洲市長浜町の郷土芸能「伊予長浜豊年踊り」で心和んだあと、トークセッション「みんなで地域づくりトーク！」では、黒子も登場するアンケート形式の参加者を巻き込んだトークを行い、地域づくりの必要性について活発な意見が交わされた。

その後参加者は、北はしまなみ海道沿いの上島町・今治市から、西は佐田岬半島伊方町、南は宇和島市・愛南町までバス15台による分科会会場への大移動を行なった。一番気にしていた長距離移動も、バス内でのオリエンテーションが上手くいって、1泊2日の分科会は予想以上の盛り上がりを見せたようであった。11月中旬旬といえば秋から冬への季節の変わり目である。それぞれの分科会では街中ツアーや野外体験プログラムを取り入れ、智恵と工夫を凝らしていたが、愛媛大会が開催された3日間は暑くも寒くもない絶好の天候に恵まれ、それぞれが予想以上の研修交流による成果の余韻を残して無事終了することができたのである。



前夜祭の様子

● 広がる交流の輪

その後全国各地の参加者から届く感動を綴ったメッセージを見聞きする度に、手前味噌ながらいい大会を開くことができた、実行委員長として参加者や運営に携わった方々、ご支援をいただいた方々に敬意を表するのである。

今回の研修大会は全国の地域づくり人が多くの情報を持ち込み、新しい風を吹かせて県内の地域づくり人の心を揺さぶってくれたことは言うまでもない。またどちらかというと安心安全の上に胡坐をかいて変化変革を望まない保守的な地域づくり団体の心の扉を開き、交流の大切さを教え、その後も全国大会で知り合った人たちとの交流に発展していることは喜ばしい限りである。

一方この大会は県内の地域づくり団体の実態と、地域づくり実践者の存在を知る上で、とても貴重な役割を果たしたようである。愛媛県内には多種多様な地域づくり団体があり、それぞれの目的を持って活動しているが、それらの実態がどのようなものか掌握できていないばかりか、ネットワーク組織も断片的で、実践者もまた同じような状態だったが、この大会をきっかけとして地域づくり団体が組織化されたことは大きな収穫であった。

だが、その後の状況を見ると、折角分科会を開催し大会前のプレシンポ、大会後の総括シンポを開いてスキルの継続やネットワーク

の必要性を説いたものの、大会を開くための大会であった団体も少なくない。分科会を開くためにあれほど努力と苦勞をして多くの成果を得たのに、その後尻つぼみしてしまい音沙汰すら感じられないのである。

いつも思うことだが、大会はあくまでもきっかけづくりであり、大会で交流を通じて見聞きした情報は、それぞれの地域や団体で活用し、活動のレベルアップに生かして行かねばならない。

● 新しい胎動

一事例だが私が塾長を務める年輪塾は、あの大会をきっかけに翌21年度に開催された佐賀大会へ20人もの参加者を送り込んだり、全国地域づくり団体のネットワークに加入したり、次第に全国へと交流の輪が広がっている。

年輪塾は2年を周期として先人の生き様を検証しそれを実践に生かす私塾で、平成19年に私の研修施設「人間牧場」で産声をあげたが、1期目は民俗学者宮本常一に学び、「旅する巨人」の著者でノンフィクション作家の佐野真一さんを招いて公開セミナーを開いた。2期目は二宮尊徳をテーマに掲げ、清水塾頭が作成した二宮尊徳翁夜話233話の解説をネットで会員に配信し、自己学習や集合学習を濃密に行なっており、11月19日には二宮金次郎の建つ愛媛県の現役木造校舎で最も古い翠小学校で、二宮尊徳の7代目の子孫中桐万里子さんを招いた公開セミナーを行う予定である。

また平成23年の春から半年をかけて、愛媛県下の小学校を中心に二宮金次郎像の実態調査を行い、県内に182体もの銅像や石像、陶像があることや、金次郎の読んでいる本の殆んどが、中国の古書「大学」の一節であることが判明した。年輪塾は、あらし山年輪塾、田処大杉年輪塾、馬路村年輪塾などの私塾を生み、その活動の輪は県内から近県へと広がりつつあり、学びと交流、それに実践を基本にした地域づくり団体へ発展させようと意気込んでいる今日この頃である。



笑いの夕日寄席

トピック記事.2



「地域づくり」や 「まちおこし」の思いを 廻す！

第27回地域づくり団体全国研修交流会佐賀大会 実行委員長 藤 泰治



地域づくりに関わって30年、第28回を数えた各県持ち回りの『地域づくり団体全国研修交流会』で12回ばかり参加させて頂いた。平成11年10月14日、15日に開催された岩手県大会では、田野畑村分科会に参加し漁協青年部が観光客誘致で企画した「鮭の釣堀」を港で体験した。30分かかって鮭一匹を釣り上げた喜びが、衝撃と共に電火の如く体を通り抜けた。そうです3月11日の東日本大震災で多大な被害を受けた田野畑村の映像をニュースで見て、あの時のあの青年部の彼等は大丈夫だろうか身を案じた。

平成20年6月に佐賀大会実行委員会を立ち上げ実行委員長に就かせて頂いた。9月には米国名門投資銀行リーマンブラザーズの破綻に依り世界経済は不況に突入。翌21年秋には新型インフルエンザの世界的な大流行で、一時は佐賀大会がどうなるのだろうかとも心配だった。月一回の会議を進めて行く内に、全国研修交流会の開催意義を共通の認識に仕立てて行った。平成18年4月を境に平成の大合併で佐賀県は10市10町に再編成された。しかし当初は、市町村合併に依る行政も民間もギクシャク感が幾らか残り、本稼動するのに半年を要した。

「もやい」でつなぐ「協働の町」 ～平成まちづくり維新は佐賀から～

新市新町の地域資源の見直しとこれからの官民協働の在り方をテーマに「もやい」でつなぐ「協働の町」と決定。これからの地方からの情報発信を心掛ける為にサブタイトルに～平成まちづくり維新は佐賀から～と決定した。奇しくも今回の東日本大震災で日本人の

助け合いの精神が～絆～として地域社会の繋がりを強くした。「もやい」でつなぐ「協働の町」が実証されて、佐賀大会にタイトルとして決めた事を良かったと実感した。

これからが官民協働の正念場！

佐賀大会開催は、平成の大合併を受けての県内の一大イベントだったので、何処の分科会も何をどう進めて良いのか迷っていた。これまで一度でも全国研修交流会に参加した事の有るメンバーが居る所は、比較的スムーズに分科会テーマやスケジュール調整が決められていた。佐賀大会開催で力説して来た事は、新に何かを作るのでは無く今有る地域資源を磨いて光らせる事だった。各分科会も悩みに悩みを重ねそれなりの分科会テーマが出来上がった。



平成21年2月10日 プレイベント発表会の模様

有田分科会のおもてなし

前夜祭には各分科会スタッフに『おもてなし役』を務めて頂き、前日からの参加者とのコミュニケーション作りを行った。その甲斐が有って分科会移動の車中では和やかな雰囲気の中でおらが町を紹介出来た。私が参加し

た第13分科会有田分科会では、てづくり ものづくり ひとつくり ～伝統・地場産業を活かしたまちづくり考～ をテーマに北は青森から南は沖縄県宮古島市まで33名が参加され交流を深めた。特に有田分科会では、伝統・地場産業のまちづくりについて夜鍋談義に花が咲いた。二日間の日程を終え参加者をお見送りする時に、参加者が見えなくなるまでのお見送りを徹底させた。後日御礼のお手紙やFAXを沢山頂く事が出来た。



平成22年2月6日 柿右衛門窯研修視察（有田分科会）

佐賀大会を終えてその後の活動

改めて佐賀大会後の現状について各分科会に問い合わせてみると、事務局窓口の行政側は定期異動で担当者が代わり具体的なお話を聞く事が少なかった。佐賀市では、分科会運営を通して地域づくり団体と行政との連携が深まったと答えた。多久市では、ネットワーク構築には至らなかったが、人との繋がりが出来たので今年度に分科会実行委員会と協働を計画していると答えた。伊万里市では、市民活動団体のネットワーク機能の重要性が再認識され、より結びつきの強い活動が必要との認識が高まっていると答えた。現在市民ネットワーク「いまり」において、より発展的な自主事業に向けて話し合いが行われている。武雄市では、各まちづくり団体との顔見知りが出来、その後の情報交換や協働の活動が出来る様になったと答えた。小城市では、佐賀大会に参加した10団体の会員の皆さんそれぞれが、自ら住んでいる地域が如何に恵ま

れているか、如何に資源が豊富であるか改めて感じる良い機会となりましたと答えた。神埼市では、合併後の神埼市と吉野ヶ里町との合同の開催と成り歴史的に繋がりの有る両市町は、これを機会にお互いを知り、学びあい、そして交流を深め市民活動団体相互の連携が図れたと答えた。有田町では、地域づくり、まちづくりへの見方が変わって来た。自分達の研鑽の一つとなり、自己研鑽の一環にもなっている。各団体が相互に応援しながら各グループが集まって、お互いの大切さを分かち合えたと答えた。

一方反省点としては、小城市から「それぞれ目的の違う団体の集まりだから」、「今後もそれぞれの団体内で取組み等充実を図りつつ情報交換の場として本協議会を活用して行こう」との声が寄せられたとしている。神埼市からは、分科会の時間が足りなかった。それ位地元の方は歓迎していましたと声を寄せた。

【所 感】

平成の大合併後、市町の行政職員の数が減り更に団塊の世代の退職が重なり「地域づくり」や「まちおこし」に思いを寄せる人材が枯渇していると感じている。民間のまちづくり団体の中でも若者の後継者育成もままならず、往年のメンバーの思いだけでここまで何とか続いている感じがする。政権が変わり国の財源の見直しも判らないでもないが、地方の地域活性化を後押しする地域コーディネーターの出番が殆んど無くなってしまった。勿論手弁当でオピニオンリーダーにも関わるけれど、もう少し育成する施策も必要と思われる。地域経済は、「地域づくり」や「まちおこし」の思いを廻して行かなくては地方経済の浮揚は無いと信じている。

最後に第29回熊本大会が東日本大震災等諸般の事情で中止となった。これまで準備して来られた方々の心を思うと察して余り有る。何時の日かの段階で今回のケースは異例として再度熊本大会の開催をお願いして筆を置きたいと思います。

トピック記事.3



ー第28回地域づくり団体 全国研修交流会 「青森大会」がもたらしたものー



第28回地域づくり団体全国研修交流会青森大会 実行委員長 北村 真夕美

はじめに

第28回「地域づくり団体全国研修交流会青森大会」(平成22年11月11日～12日)を終えさせていただいて、10ヶ月を数える。改めて、多くのご参加と皆さまのご支援、ご協力に感謝を申し上げます。

青森県での本大会は初めてのこと。前年度開催の「佐賀大会」からは9ヶ月しか間がないこと。季節は初冬。降雪や厳しい寒さ、天候不順が想定されること。おまけにく東北新幹線全線開業まで、くあと1ヶ月くという時だった。青森県地域づくりネットワーク推進協議会は平成6年に発足。本年3月末で278団体が会員として登録する大所帯である。

とにもかくにも、「実行委員会」での打ち合わせは密に行なった。「分科会」は15の地域に設営。それぞれ移動のための所要時間は長い。

青森県の面積は全国第8位である。北は津軽海峡、東は太平洋、西は日本海と三方を海に囲まれ、その海岸線の総延長は79万6千メートルと広大な地域である。その中に点在する市町村は、それぞれの規模は小さいが、互いに産業や教育、医療や文化などを分業的に担い、補完し合って道路で結ばれている。

移動の手段は、たったく一本の道くで、自動車に頼らざるを得ない。だが、これが日本のく地方の実情くともいえる。

地域の不便な日常を体験していただくことも、く住みよいふるさとづくりく運動につながるはずと信じ、遠隔地にも分科会を設営した。

青森の誰もが、全国各地からの地域づくりを志す、仲間たちとの「出会い」への期待に

胸を膨らませて大会当日を待ち望んだことである。

楽しくもあり、苦しくもある準備の日々、作業のプロセスから学びを得ながら、無事大会の当日を迎え、終えることが叶った。行き届かぬことの多さに反省しきりだが、私共は実にたくさんの「宝物」を授かった。

大会を終えてから思いもかけぬ「大震災」・「原発事故」の発生で、すべての流れが変わりつつあって、地域づくり運動にはこれまで以上の試練が待ち受けているだろう。が、ここではく大会開催地くというものの、く経験くからの気付きや、学び、云わば宝物について、実行委員長を務めた立場から述べさせていただきたい。

「宝物」は気付きと人づくり

スタッフを含む総参加者約800名をみた第28回「地域づくり団体全国研修交流会青森大会」からはたくさんの「宝物」を授かった。分科会開催地の準備段階一つ振り返っても、く何を見ていただくかく、く何を食べて、飲んでいただくかく話し合いの場、プログラムはどう設定するか、など悩みぬいて絞り込んでいく。その中で、皆が「気付いた」のは自らのふるさとの、豊かで多種多様、誇れる「資源」の存在だ。そして、そのく魅力の見せ方・伝え方くの工夫に取り組む。「人気一番の分科会になりたい!」の思いも募る。長い移動時間はネックだがく車中の有効活用くにアイディアを練る。

細やかな「もてなし心」も芽生えてきて、宿泊施設の寝具やタオル、清潔度のチェックをはじめたほどだ。

実行委員会には分科会開催地の自治体も加わって共に青森大会成功へ向けて準備を進め

た。これは、地元で活動する団体との交流が乏しい役所や役場との連絡協調体制構築の良い機会となった。自治体側の協力姿勢がよく見えないまちへは実行委員長の任、遠方でも出向いて青森大会の意義を理解していただいた。

さて、「人」を磨くのは人。全国各地津々浦々で活動する同士との出会いの真骨頂はこれに尽きるのではなかろうか。優れた人に出会って共に飲み語る。その人となりにふれる。これで刺激を受けぬ人はいないだろう。その人と己を比べ、あの人のようになりたい、あのまちのようになりたいの想いが、わきたつはずだ。

これは、黙々と黒子に徹し助けてくれた、県の職員や各地の自治体職員も同じだ。

新たなふるさとづくりへの情熱が掻き立てられたことだろう。

「人づくり」効果には絶大なものがあつたと確信している。

青森大会での「出会い」は「絆」。

力をつないで、知恵を交換し合って、太いネットワークに育んでいきたい。



平成23年10月開催 交流懇談会の様子

未曾有の災害を乗り越える力は「全国の仲間」

11月、大会を終えて青森は厳しい冬。雪に閉ざされた。この期間は春から始動するネットワーク育ての交流活動を楽しみに、どの団体もエネルギー充填のときだ。

まちのアチコチに未だ雪が残る平成23年3月11日、未曾有の「大震災」発生。津波は港湾都市、八戸周辺を襲った。同時に東京電力福島第一原発事故の発生。リンゴや米、ニンニクに代表される食料供給基地である青森

県、さらには、世界自然遺産白神山地や国立公園十和田湖、ネブタまつりなど数々の資源を擁する観光県でもある。40市町村は今を乗り切ること全精力を傾けている。

地域づくりの優先順位、あり方も変わらないを得ないときである。

こんな時、今だからこそ、全国の地域づくり仲間とのネットワーク、出会った絆をよすがに「生き甲斐ある青森づくり」に希望を持って取り組んでいきたい。



平成23年4月開催
東日本大震災復興募金活動の様子

● おわりにかえて

本年3月11日「東日本大震災（M9.0）」において亡くなられた皆様のご冥福を衷心よりお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。また、青森の私共にも全国各地の皆さまから、早々に、温かなお励まし、お見舞いをいただきまして、ご芳情ありがたく、心より御礼を申し上げます。

青森大会前年度開催地「佐賀県」の皆さまや準備が完了されていたにもかかわらず、東北の痛みを受けとめ開催を辞退された「熊本県」の皆さまからもエールをいただき感謝の気持ちでいっぱいでございます。

予想だになかった災害の発生ではございましたが、全国の地域づくり団体の皆さまの、友情を支えに東北の復興、日本の復興に懸命に努めて参る所存でございます。

どうぞ、皆さま、「応援団」でありつづけて下さいますよう。

東北の住民の一人として、御礼とお願いを申し上げます。

トピック記事 .4



“生まれてきてよかった、 住んでよかった、ずっと住み 続けたい熊本”を目指して



第29回地域づくり団体全国研修交流会熊本大会 実行委員長 本田 節

「このままでいいのか？熊本県の地域づくりは！」から始まった

5年前、「火の国未来づくりネットワーク」は平成6年から始まった「地域づくり団体熊本県協議会」という名称を変更し再スタートしました。

それは、ある地域づくり団体のリーダーが会議の中で言った言葉が「集まりが何故こんなに悪いのか？個々には活動しているのだろうけれど、県全体として連携がなく行政主導の協議会になっている。このままでいいのか？」と投げかけたことから組織を見直す検討委員会を立ち上げ、結果「火の国未来づくりネットワーク」という民間と行政との協働による新しいネットワークが誕生したのでした。現在310団体が活動しております。歴代県知事が会長だったのを民間からということで浅学非才ながら私が会長という重責を拝命したのでした。時も地方は少子高齢化、行財政改革、市町村合併、経済低迷という閉塞感ある時期でした。

地域づくりも会員の高齢化や地域づくりへの意欲低下、また地域づくりと言っても多様化し、当初市町村の推薦を受け登録した団体も活動中止、担当の自治体職員も市町村合併等により団体の存在さえ知らない、等々活性化するどころか、活動が全体的に停滞していたのは熊本県だけだったのでしょうか？そのような中、第26回の全国大会が愛媛県で開催され、新しい役員と参加し大変刺激を受け、交流会の場で青森大会の後は九州熊本で全国大会をやりたいと勢いに任せ勝手に手を挙げてきたのでした。今考えてみても、このような重大なことを宣言した私は未熟者でした。後に全国大会へ向けた取組みについてはお話をしましょう。

今、熊本県の地域づくり団体の現状

私が会長となりまずやらなければいけないと思ったのは、全県下の地域づくり団体をまず知ることから始めようと、各地域に出向き、約3ヶ月をかけ地域づくりの現状と課題などを会員の皆様の生の声を聞かせて頂き、その中から5つの事を柱に活動方針を決めたのでした。

①「地域の夢」大賞 地域づくりの“夢”の実現に向けた企画を応募団体に発表してもらい、団体の企画力アップを図るとし選考された企画に対して助成を行うことで人材育成や創意工夫に満ちた活動を促進する事等、様々なジャンルの会員のプレゼンは会員同士の刺激となり交流や連携の輪が広がりました。

②人材養成塾 地域や地域づくり団体が抱える問題の解決策の導き方や手法を学び、地域経営におけるコーディネーターを育てる。つまりは「地域づくりは人づくり」という原点に行きつく。

③まちむら実践キャンパス事業 県内の大学生等に地域づくり活動の現場にインターンとして関わってもらうことによって県内各地の良さを知ってもらうことともに若者のフレッシュな感覚による提案・提言などによって地域の活性化を図る。その結果、県内の大学と連携することによって地域づくりの若者の関心がさらに広がってきた。

④地域提案型支援事業 通称（まちむら探検隊）各地域ブロックごと（11ブロック）に実行委員会をつくり、足元の地域づくり団体をより知り合い連携し親睦を図る事や地域資源（宝物）を再認識することを目的にし、このことが全国大会へ向けてのアプローチとなった。その効果としては新しい地域づくり団体

“生まれてきてよかった、住んでよかった、ずっと住み続けたい熊本”を目指して

のすそ野の拡大や交流連携が活発化した。

⑤総会の充実と情報発信の強化 5年前の組織の見直しが行われ、年度総会に20人位の参加しかなかったのが現在では100人以上の参加となり、活発な意見や提案がなされるようになった。

以上の5本の柱として、より地域づくり団体が活動し全国大会開催に弾みが出たのでした。

いよいよ第29回の全国研修交流会熊本大会の準備が始まる

愛媛大会から帰り、第27回の佐賀大会(約40名参加)そして第28回の青森大会(約60名参加)に参加し、いよいよ第29回の全国研修交流会熊本大会が平成23年5月13日～15日に開催されることに決定されたのが開催から約1年半前のことでした。11の分科会で実行委員会が設立され全国大会へと動き出したのでした。

テーマは「かたらんね!もえる火の国 熊本で」とし、いよいよ3月12日の九州新幹線全線開業を好機に地域づくり団体、行政、その他関係機関の連携を強化し、県内地域づくりを盛り上げたい!熊本をもっともっと知ってもらい、来て楽しんで、また来て欲しいとの思いからでありました。

全国大会へ向けてのプロセスは、①団体の相互交流の拡大、②団体と自治体の連携促進、③自主的・主体的な地域づくりへの取組促進、等ネットワークの目的に沿って充実した活動が広がったことは開催における最大の効果であったと思います。

3.11の東日本大震災

全国大会の申込み締切りが近づいた3月11日、2万数千人の尊い命を奪った東日本大震災が発生し、九州新幹線全線開業の祝賀ムードが最高潮を迎えた前日、全てのイベントが中止となり、その事を捉え多くの実行委員から第29回全国大会をやるのかという電話が殺到し緊急会議の中、苦渋の選択で中止という決定が下されました。テレビに映るあの惨状を見たときに、もっと私達がやらなければいけないことがあるのではないかとという気持ちになり、参加を予定されていた多くの皆様には大変なご迷惑と、次期開催の鳥取県の関係

各位の皆様には心からのお詫びを申し上げます。

東日本大震災チャリティー地域づくり団体熊本研修大会開催 5月15日

全国大会の中止を受けて、東日本の3県の地域づくり団体(岩手・宮城・福島)の仲間達に支援金を送ろうと県下の300名の仲間が集まり、地域づくり団体全国協議会の岡崎会長をお迎えし、講演会とチャリティーバザーを開催いたしました。その折りには鳥取県からも出席いただき熊本の地域づくりの心を少しでもお伝えできたのではないかと考えております。

これからも火の国未来づくりネットワークは、当初の目的に沿って切磋琢磨、地域づくりに汗を流し友情を深めていきたいと一同考えております。全国の地域づくり団体の皆様にも今後ともご指導の程宜しくお願い申し上げます。ありがとうございます。



東日本大震災チャリティー地域づくり団体熊本研修大会

「生まれてきてよかった」

「住んでよかった」

「続けたい集本」を指して



地域づくり（別冊）

「地域づくり団体活動事例集 ～地域づくり新段階～」

平成23年12月発行

編集・発行

財団法人 地域活性化センター

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4

日本橋プラザビル13階

TEL：03-5202-6135

FAX：03-5202-0755

印

刷

株式会社 丸井工文社

宝くじは、
地方自治体の公共事業等に
幅広く使われています。

NEW!

ワクワク、
続々。



宝くじの収益金は、
病院や検診車、図書館や動物園、
災害に強い街づくり、
緑あふれる公園、美術館など、
皆様の暮らしに役立てられています。